

中小企業のBCP策定状況等に 関する調査報告書

平成26年4月

静岡県経済産業部

商工振興課

目 次

1 調査の概要	
（1）調査の目的	1
（2）調査方法	1
（3）回収率	1
2 調査の結果	
（1）回答企業の属性	2
（2）調査結果	
I B C Pの策定について	4
II 静岡県地震被害想定について	7 8
III 東日本大震災後に実施した取り組みについて	9 5
IV 静岡県の取り組み	1 1 0
（3）調査票	1 2 7

1 調査の概要

(1) 調査の目的

東日本大震災の発生から2年半が経過した状況で、県内の中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定状況等について調査し、今後のBCP普及啓発活動を含む支援策を効果的に実施するうえでの基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査方法

- ア 調査対象：静岡県内の中小企業1,000社
(平成23年9月実施のBCP策定状況調査で回答のあった企業は必須対象)
- イ 調査方法：郵送配布 郵送回収
- ウ 調査期間：平成25年10月15日～12月6日

(3) 回収率

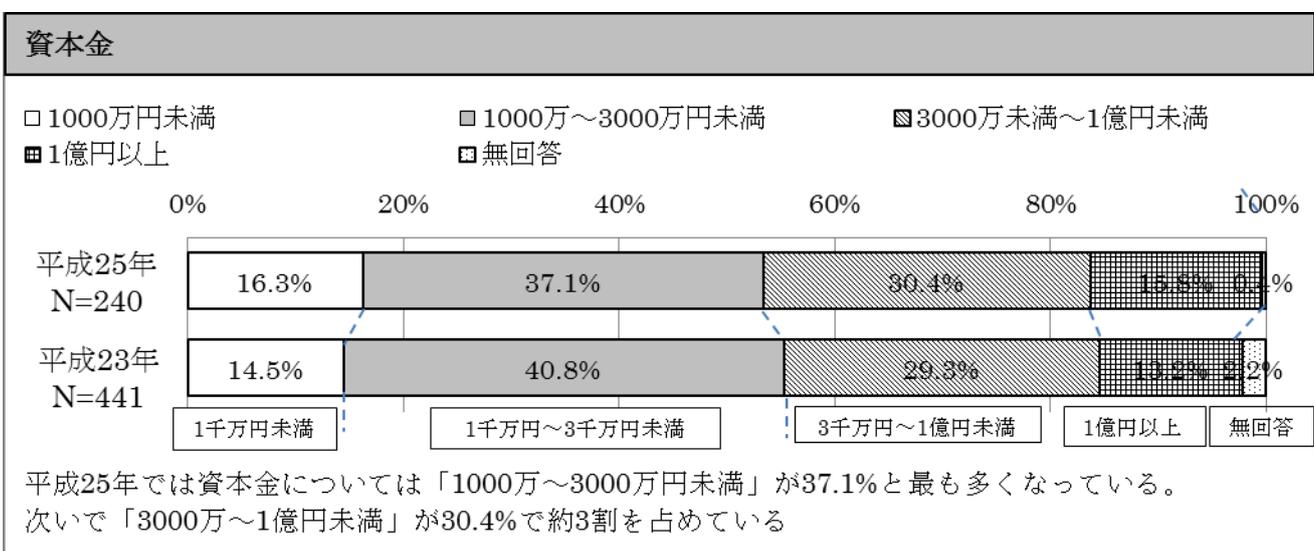
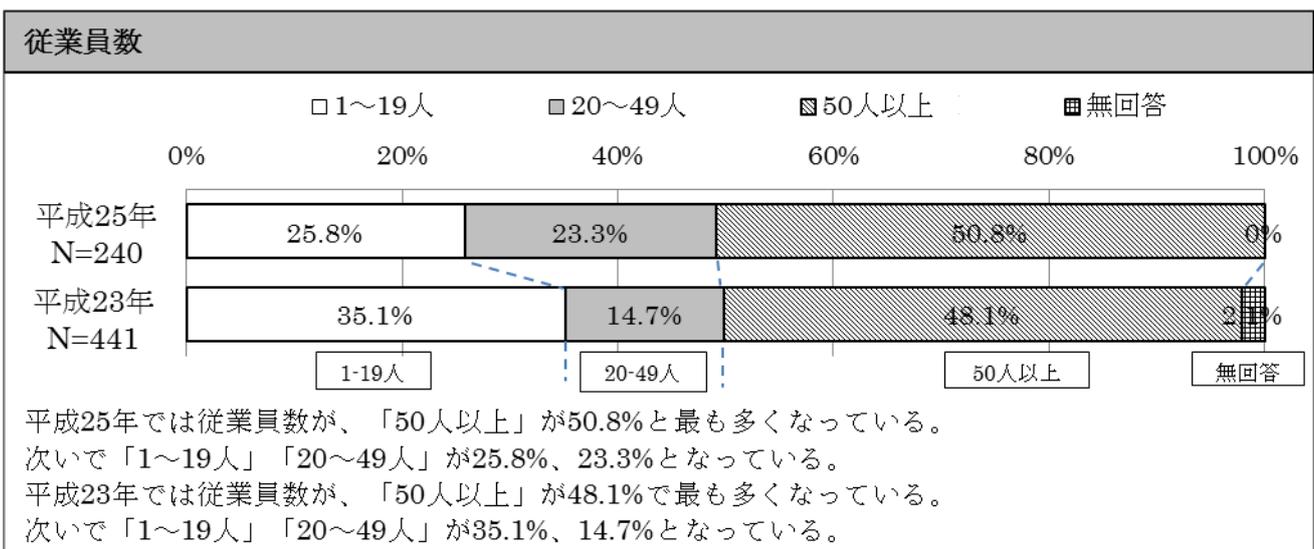
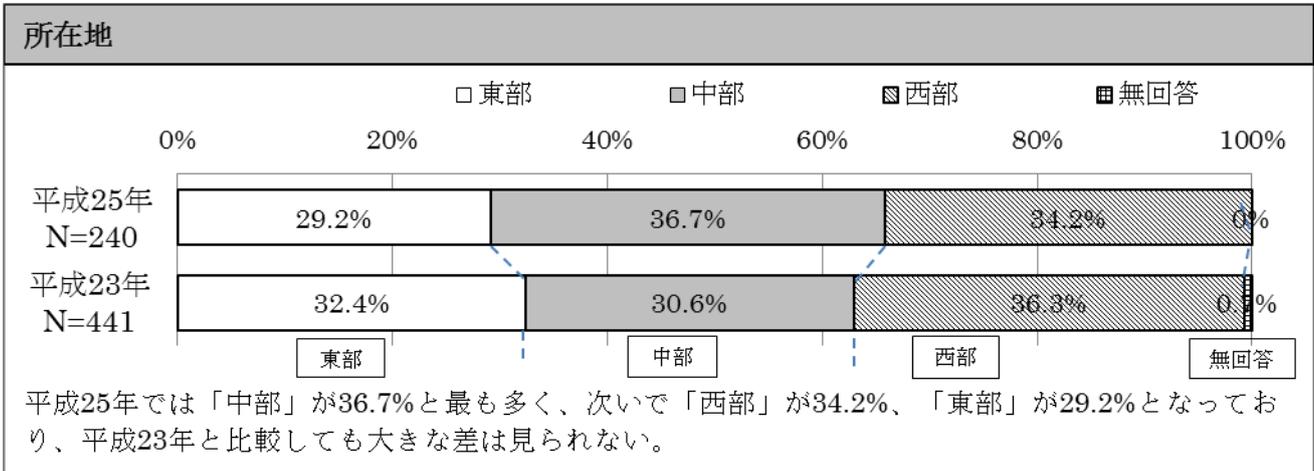
- ア 標本数：1,000社
- イ 有効回答数：240社(有効回収率：24.0%)

この報告書の読み方

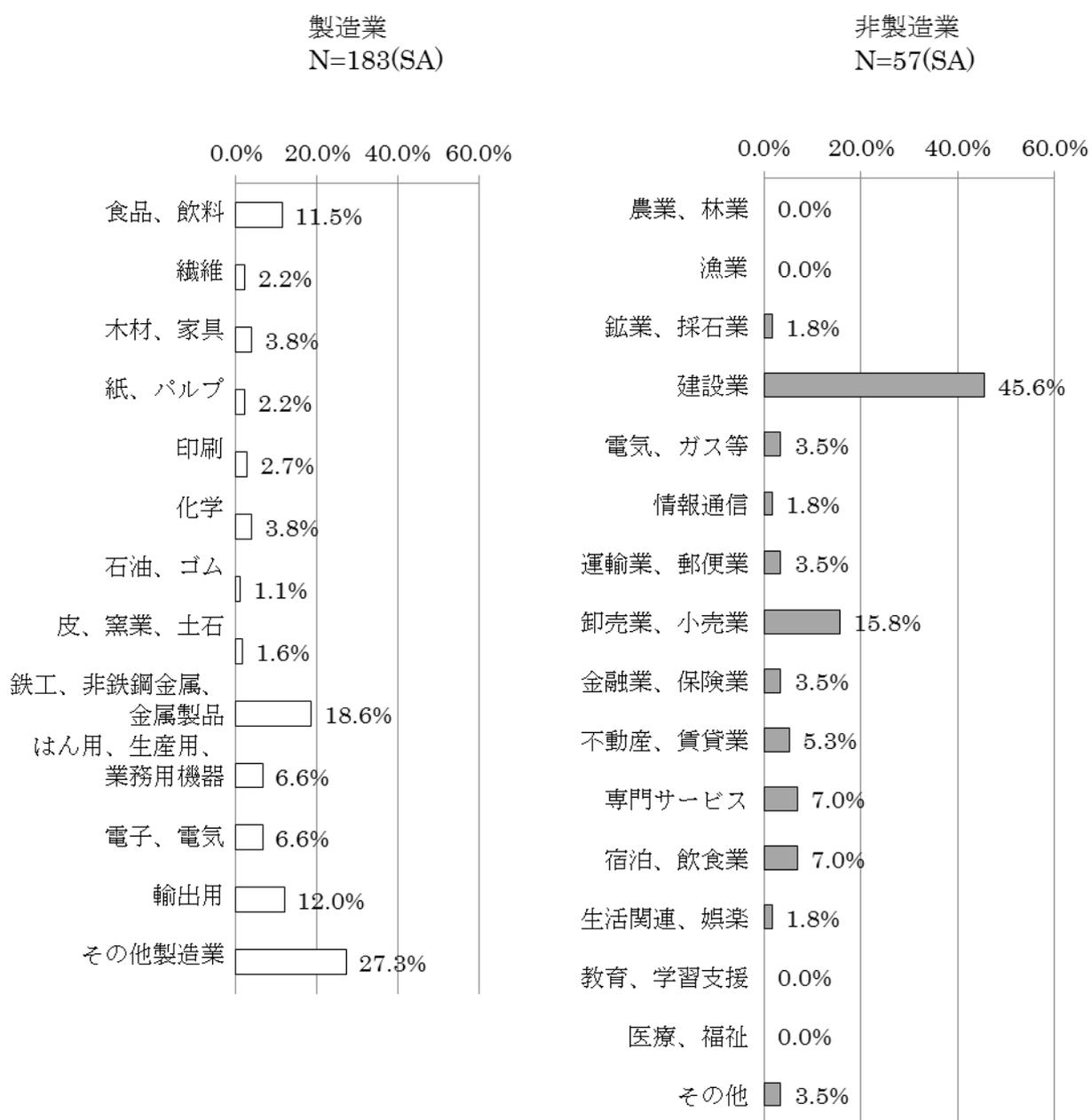
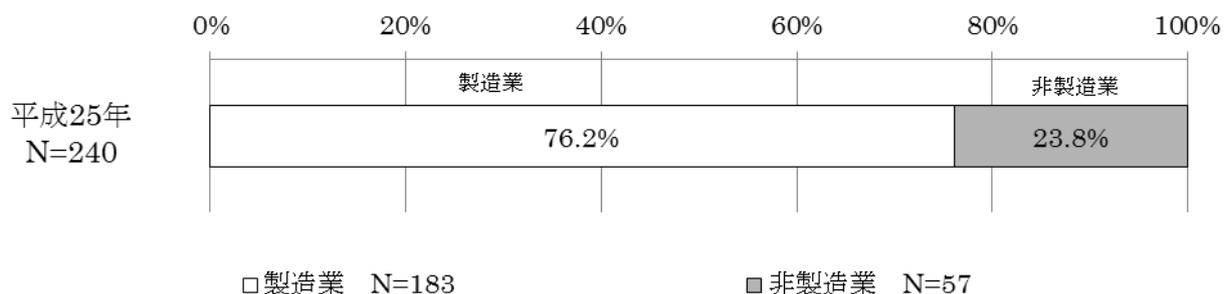
- 1 結果は百分率で表示した。数表・グラフの百分率は小数点第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- 2 数値やグラフの中の「N」は回答数総数を示し、回答比率はこれを100%であらわした。
- 3 数値やグラフの中の(SA)(MA)とは、それぞれシングルアンサー(単数回答)、マルチアンサー(複数回答)を意味する。

2 調査の結果

(1) 回答企業の属性



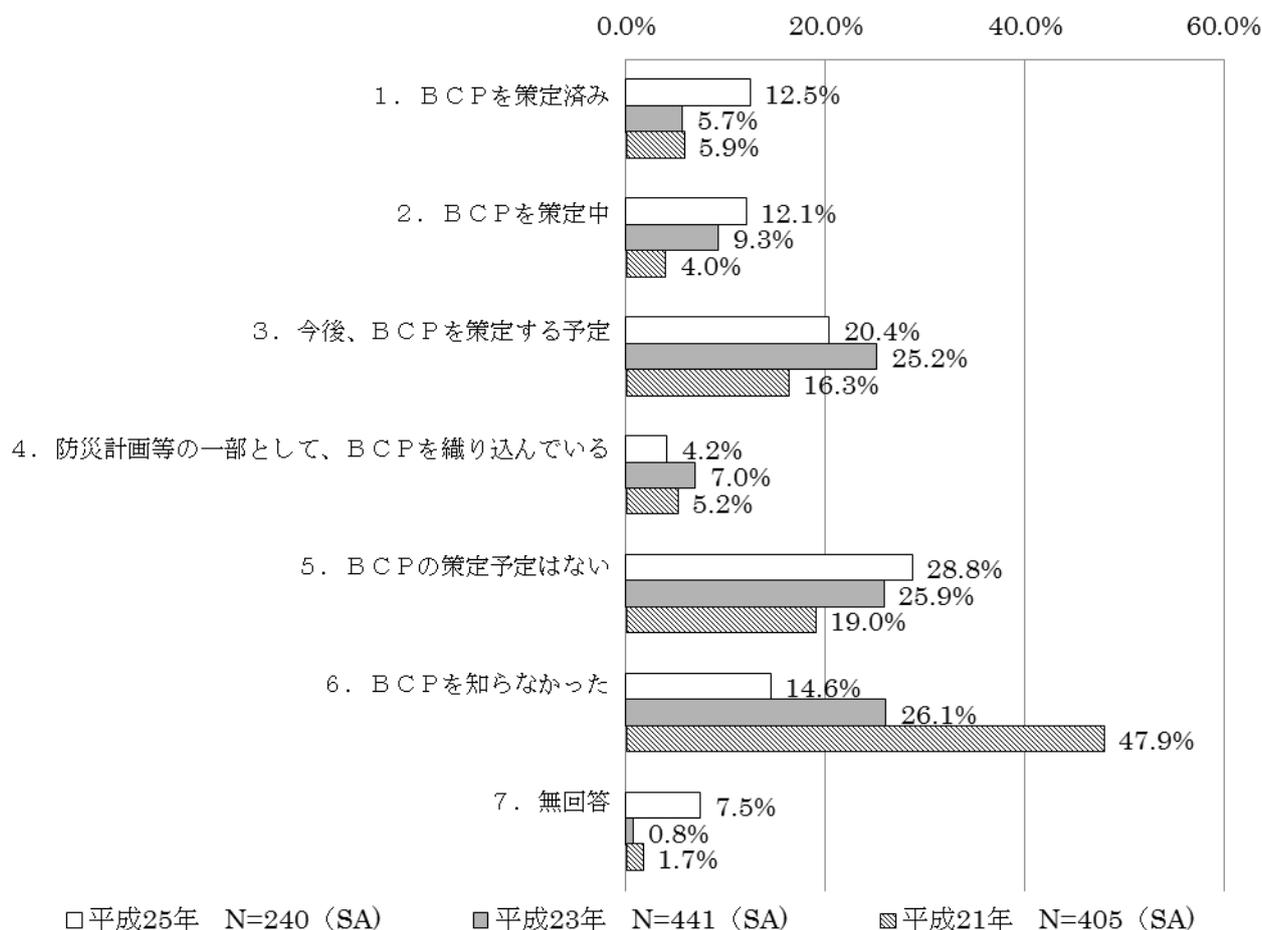
業種



(2) 調査結果

I BCPの策定について

問1 貴社は事業継続計画（BCP）を策定されていますか。（○印はひとつ）



BCP策定状況について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『策定済み』については、平成23年度の5.7%から12.5%、2. 『策定中』では平成23年度の9.3%から12.1%となり、平成21年、23年と比べともに増加していることから、県内における中小企業のBCP策定への取組が増加していることがうかがえる。

3. 『今後BCPを策定する予定』については、前回調査が平成23年8月で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後で策定予定が一時的に上昇したという見方もあることから、今回の調査における回答率は平成23年度の25.2%から20.4%となり、若干減少している。

4. 『防災計画の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の7.0%から4.2%となり、若干減少している。

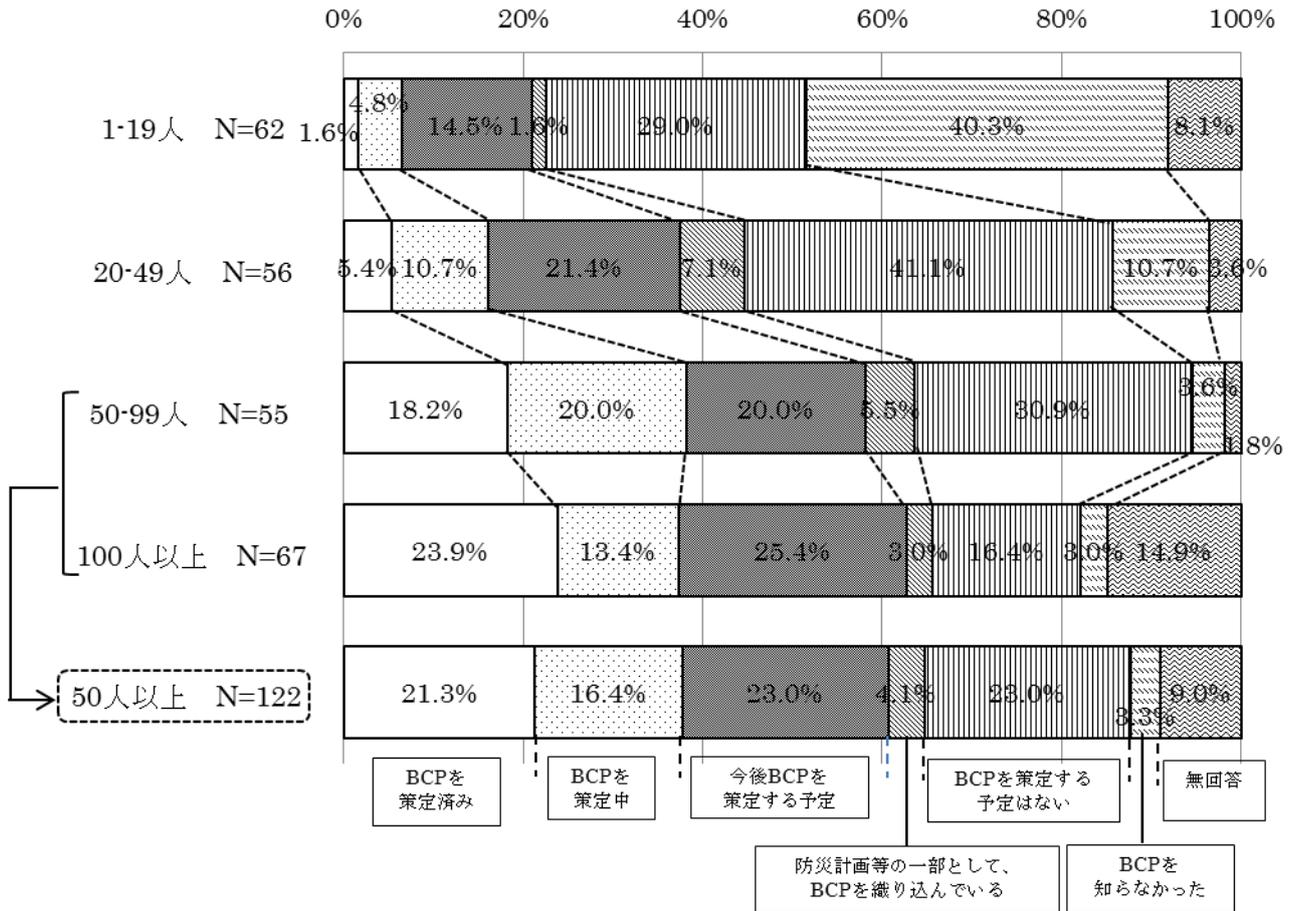
5. 『BCPの策定予定はない』については、平成21年度の19.0%、平成23年度の25.9%から28.8%と増加している。（その理由については、問10にて調査）

6. 『BCPを知らなかった』については、平成21年度の47.9%、平成23年度の26.1%から14.6%となり、大幅に減少したことから、県内中小企業にBCP自体の認識が広がっていることがうかがえる。

従業員数別

問1-A

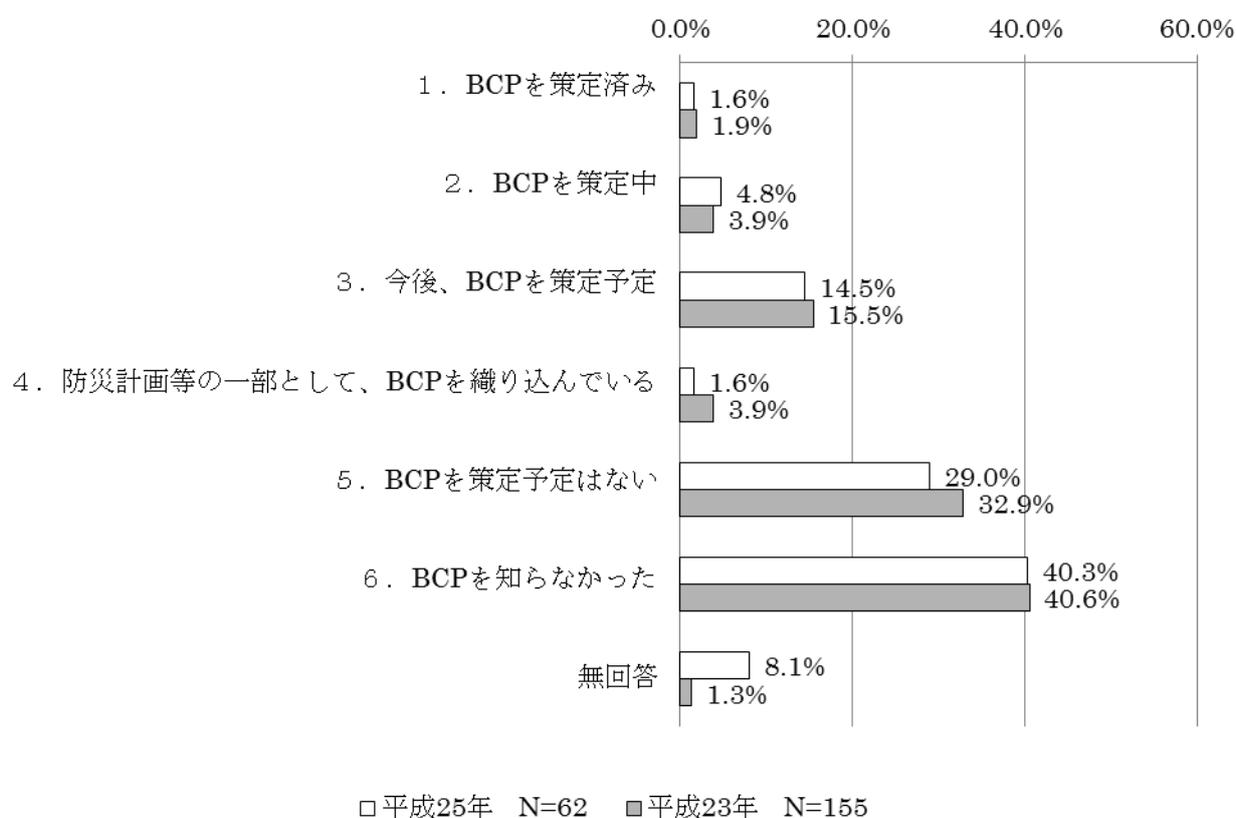
- BCPを策定済み
- 今後、BCPを策定する予定
- ▨ BCPを策定する予定はない
- ☒ 無回答
- ▩ BCPを策定中
- ▧ 防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる
- ▦ BCPを知らなかった



平成 25 年度の間 1 の回答率を従業員数別で比較した。

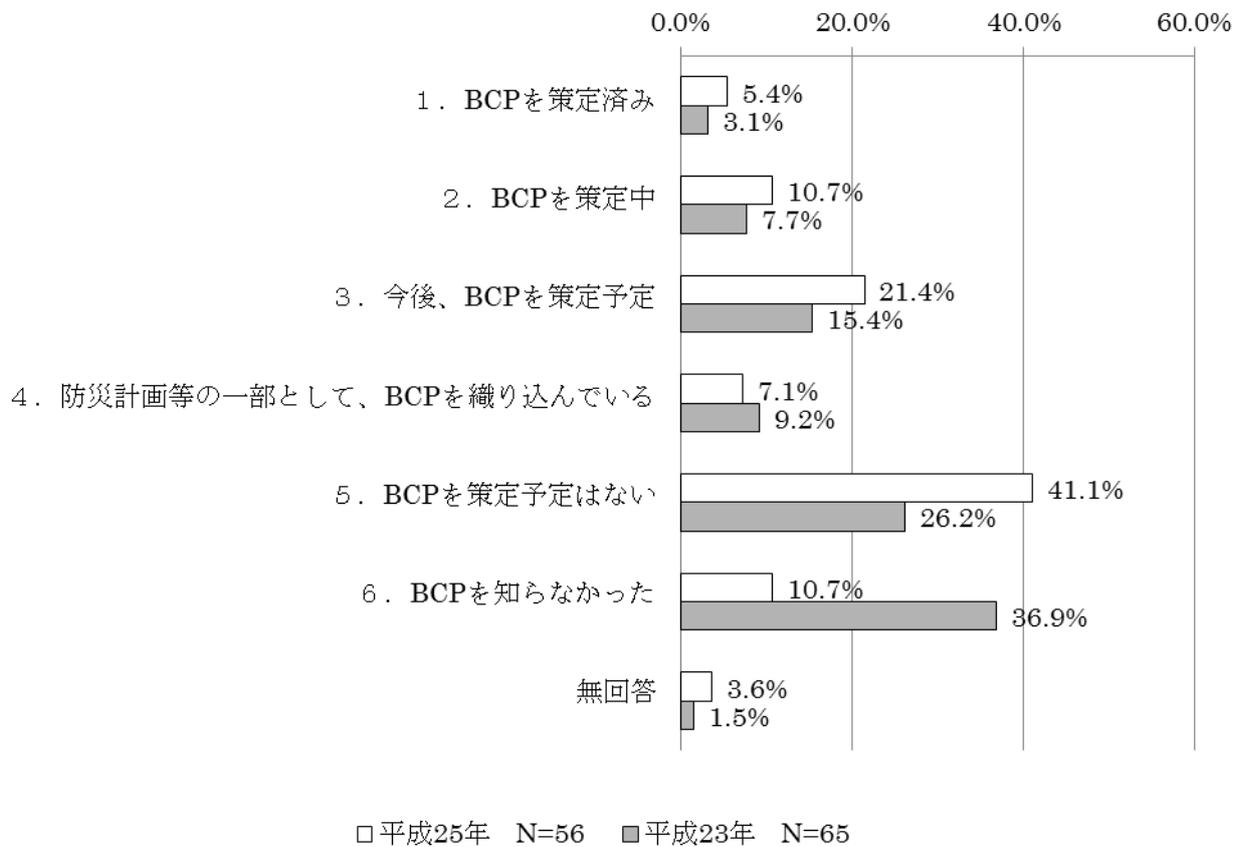
1. 『BCPを策定済み』については、従業員数 100 人以上で 23.9%と最も多かった。
2. 『BCPを策定中』については、従業員数 50-99 人の企業で 20.0%と最も多かった。
3. 『今後BCPを策定する予定』については、従業員数 100 人以上で 25.4%と最も多かった。
4. 『防災計画の一部として、BCP を織り込んでいる』については、従業員数 20-49 人で 7.1%と最も多かった。
5. 『BCPの策定予定はない』については、従業員数 20-49 人で 41.1%と最も多かった。
6. 『BCPを知らなかった』については、従業員数 1-19 人で 40.3%と最も多かった。

全体として、従業員数 50 名以上で見ると『BCPを策定済み』『BCPを策定中』『今後、BCPを策定する予定』『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』と回答した企業の割合は全体の 64.8%となり、半数以上がBCPに取り組んでいることがうかがえる。



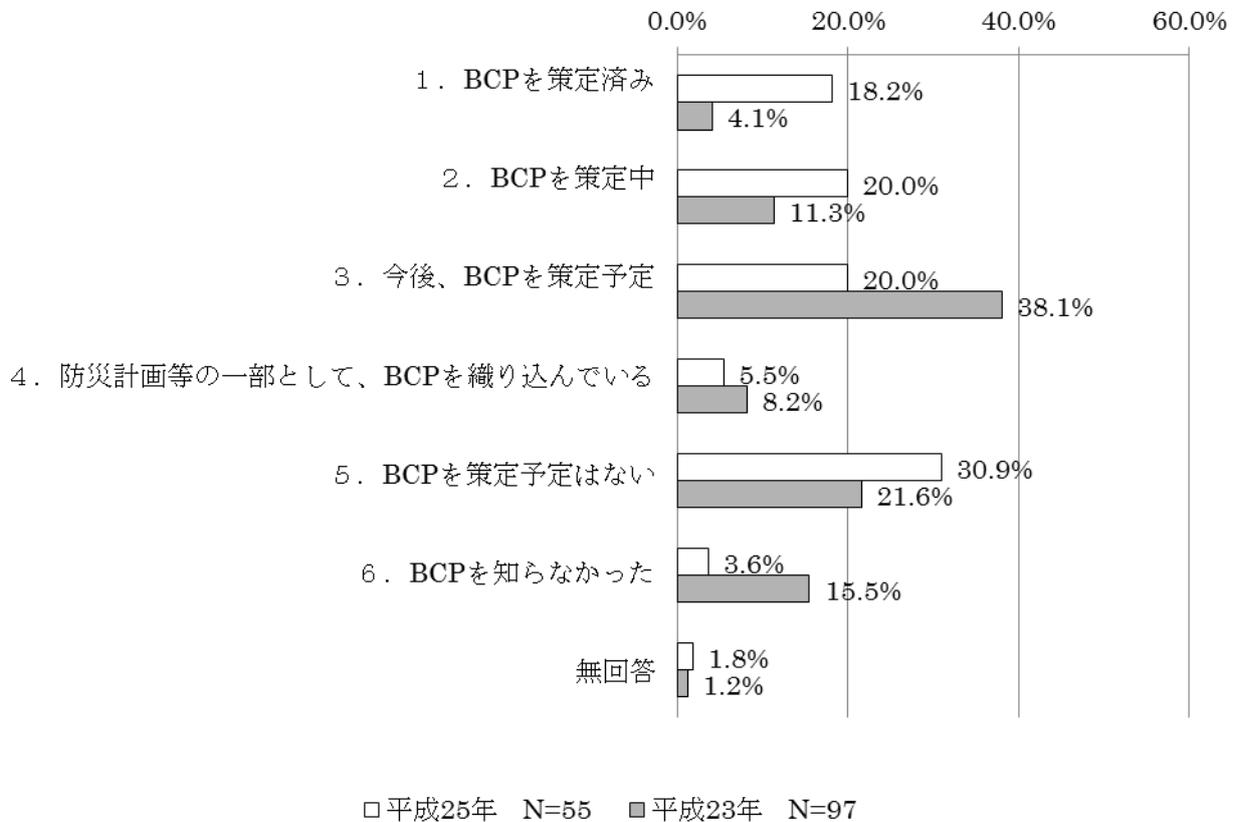
従業員数別[グラフ番号：問1-A-① 1-19人]における比較を行った。

1. 『BCPを策定済み』については、平成23年度の1.9%から1.6%となり、同程度となった。
 2. 『BCPを策定中』については、平成23年度の3.9%から4.8%となり、同程度となった。
 3. 『今後、BCPを策定する予定』については、平成23年度の15.5%から14.5%となり、同程度となった。
 4. 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の3.9%から1.6%に減少した。
 5. 『策定予定なし』については、平成23年度の32.9%から29.0%となり、同程度となった。
 6. 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の40.6%かた40.3%となり、同程度となった。
- 全体として、1-19人の企業では平成23年度との変化が見られなかった。



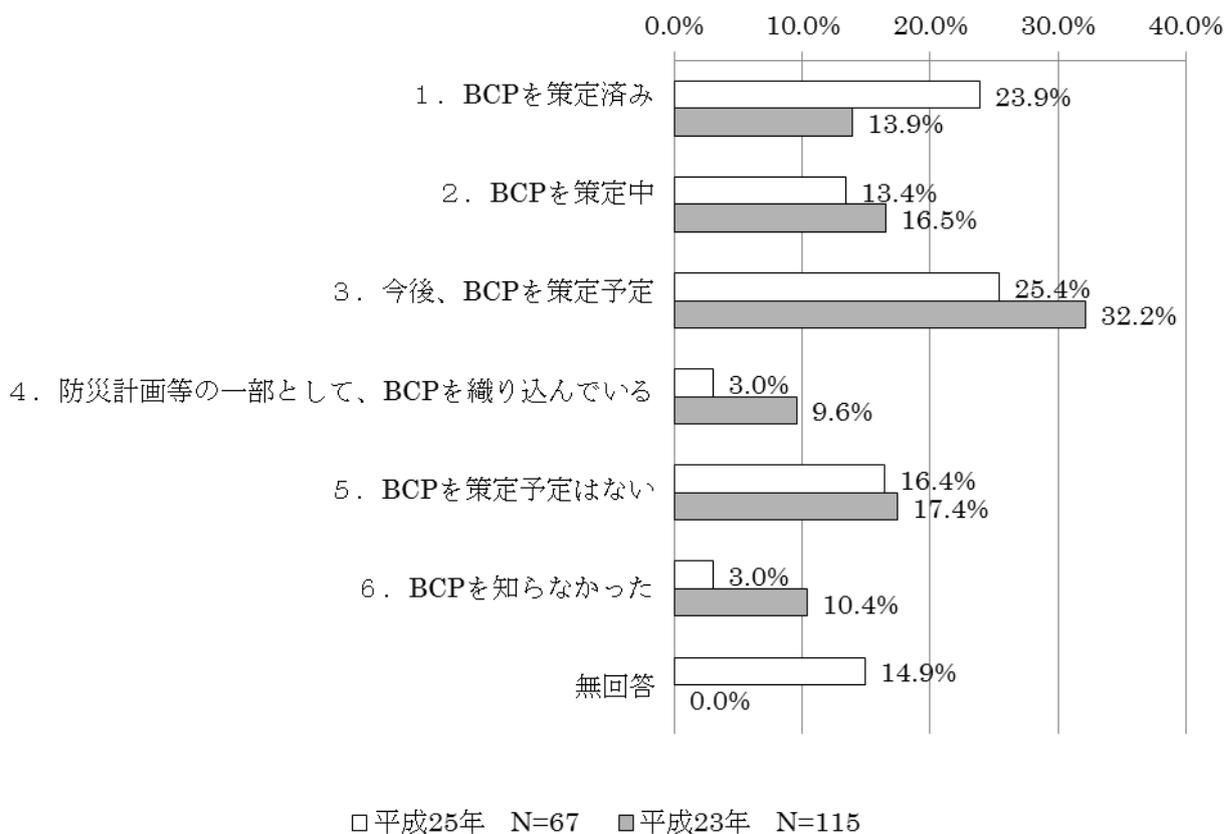
従業員数別[グラフ番号：問1-A-② 20-49人]における比較を行った。

1. 『BCPを策定済み』については、平成23年度の3.1%から5.4%となり、若干の増加となった。
 2. 『BCPを策定中』については、平成23年度の7.7%から10.7%となり、若干の増加となった。
 3. 『今後、BCPを策定予定』については、平成23年度の15.4%から21.4%となり、若干の増加となった。
 4. 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の9.2%から7.1%に若干減少した。
 5. 『BCPを策定予定はない』については、平成23年度の26.2%から41.1%となり、大幅な増加となった。
 6. 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の36.9%から10.7%と大幅な減少となった
- 全体として、BCPの認知度は大幅に高まり、BCPに取り組む企業も増えているものの、BCPへの取り組みまで至っていない企業も少なくないことがうかがえる。



従業員数別[グラフ番号：問1-A-③ 50-99人]における比較を行った。

- 『BCP策定済み』については、平成23年度の4.1%から18.2%となり、**大幅な増加**となった。
 - 『BCP策定中』については、平成23年度の11.3%から20.0%となり、**大幅な増加**となった。
 - 『今後、BCPを策定予定』については、平成23年度の38.1%から20.0%となり、**大幅な減少**が見られた。
 - 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の8.2%から5.5%に減少した。
 - 『BCPを策定予定はない』については、平成23年度の21.6%から30.9%となり、**大幅な増加**となった。
 - 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の15.5%から3.6%と**大幅な減少**となった。
- 全体として、50-99人の企業では、平成23年度で3.『今後BCPを策定予定』とした企業が平成25年度の調査時点では策定済み、策定中となり**BCPへの取り組みが進展している**ことがうかがえる。



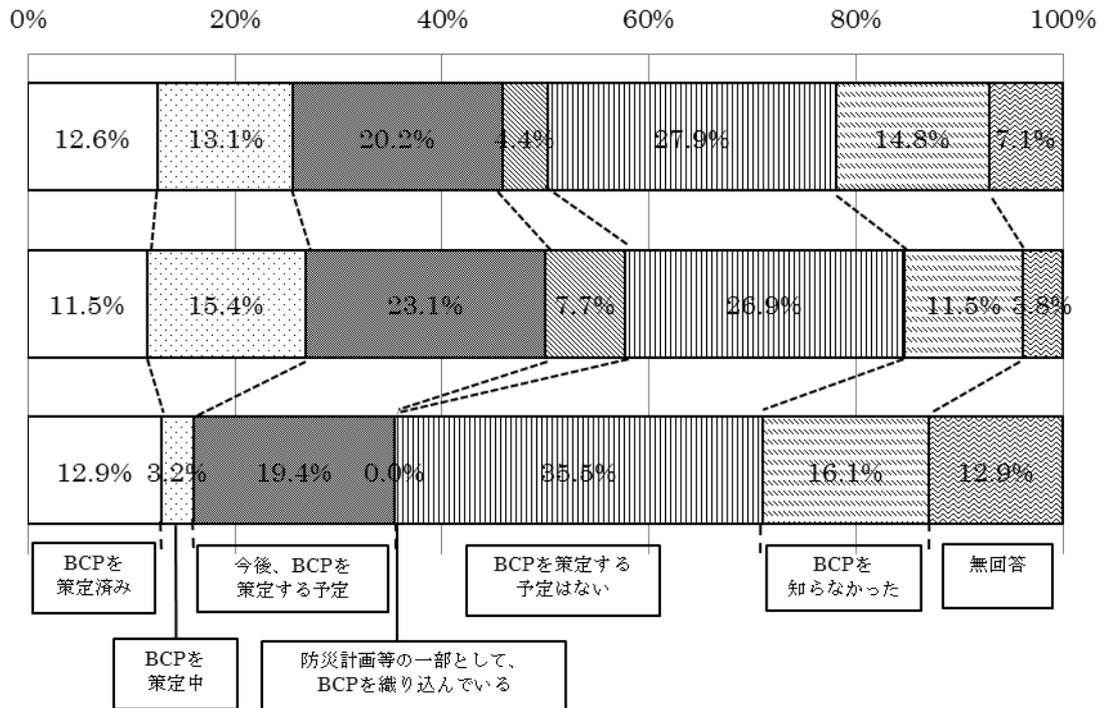
従業員数別[グラフ番号：問1-A-④ 100人以上]における比較を行った。

- 『BCP策定済み』については、平成23年度の13.9%から23.9%となり、**大幅な増加**がみられた。
 - 『BCPを策定中』については、平成23年度の16.5%から13.4%となり、**若干減少**した。
 - 『今後、BCPを策定する予定』については、平成23年度の32.2%から25.4%となり、**若干減少**した。
 - 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の9.6%から3.0%に減少した。
 - 『BCPの策定予定はない』については、平成23年度の17.4%から16.4%となり、同程度となった。
 - 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の10.4%から3.0%となった。
- 全体として、100人以上の企業では、**BCP策定に積極的に取り組んでいる**ことがうかがえる。

業種別

問1-B

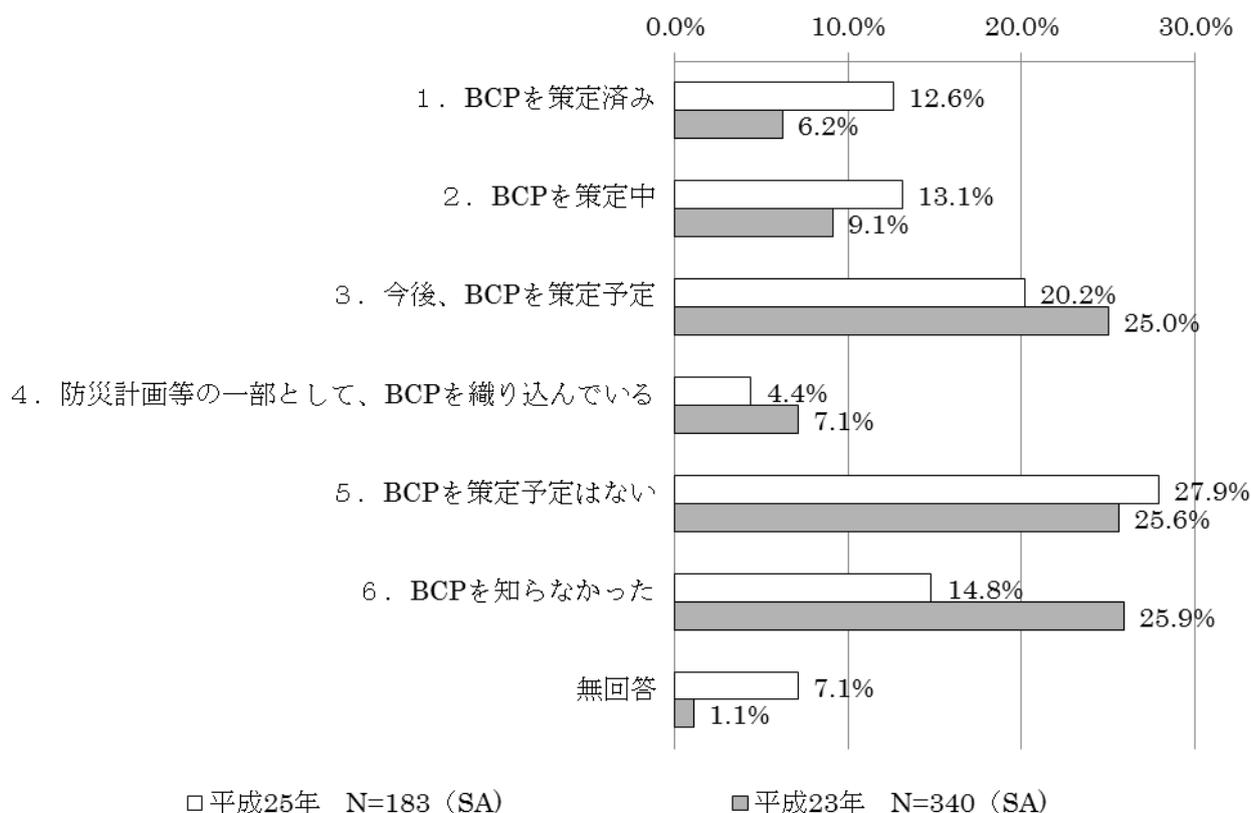
- BCPを策定済み
 今後、BCPを策定する予定
 BCPの策定予定はない
 無回答
- BCPを策定中
 防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる
 BCPを知らなかった



平成 25 年度における問 1 の回答数を業種別[グラフ番号：問 1-B]における比較を行った。

- 『BCP を策定済み』については、業種別での大きな差は見られなかった。
- 『BCP を策定中』については、製造業 13.1%と建設業 15.4%での大きな差はみられなかった。
- 『今後、BCP を策定する予定』については、業種別で大きな差はみられなかった。
- 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、**建設業で高い割合**となった。
- 『策定予定なし』については、**その他業種で高い割合**となった。
- 『BCPを知らなかった』については、**建設業で低い割合**となった。

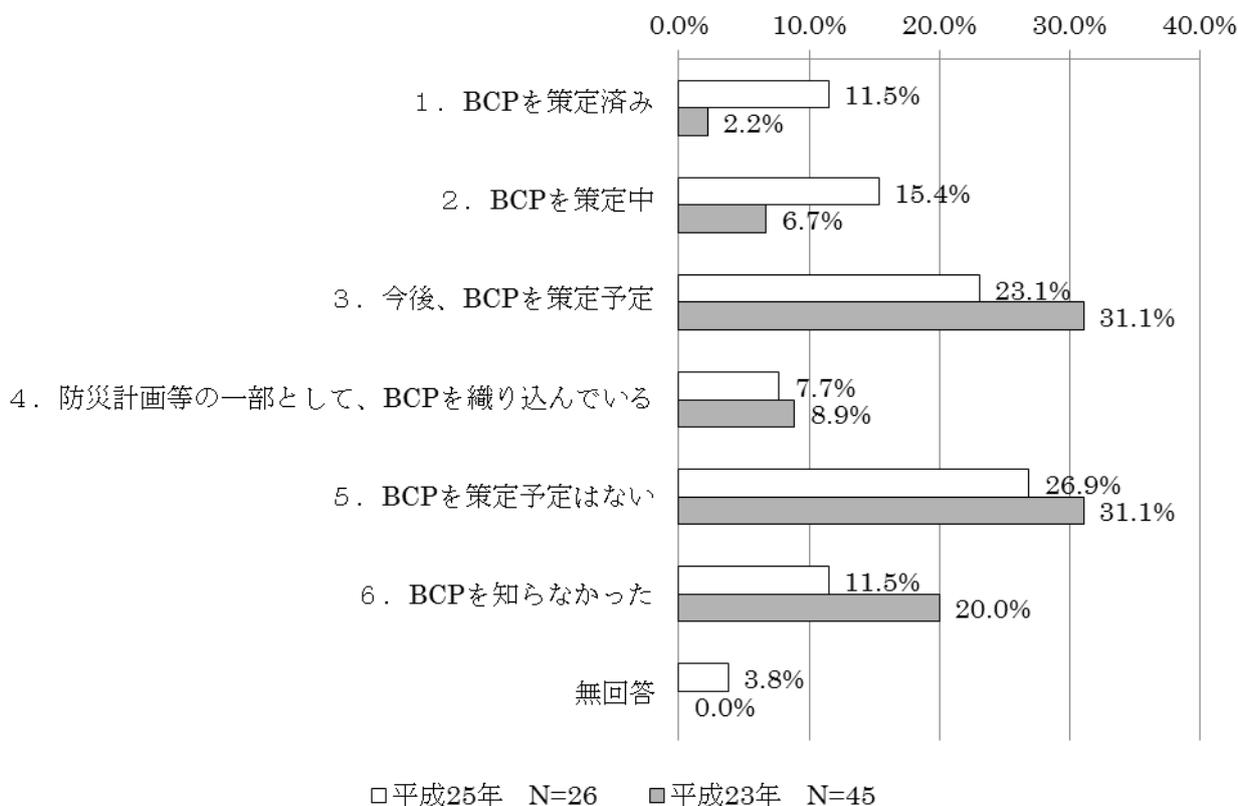
全体として、建設業における BCP の取り組みが高いことがうかがえる。



業種別[グラフ番号：問1-B-① 製造業]における比較を行った。

製造業における今回の調査結果では

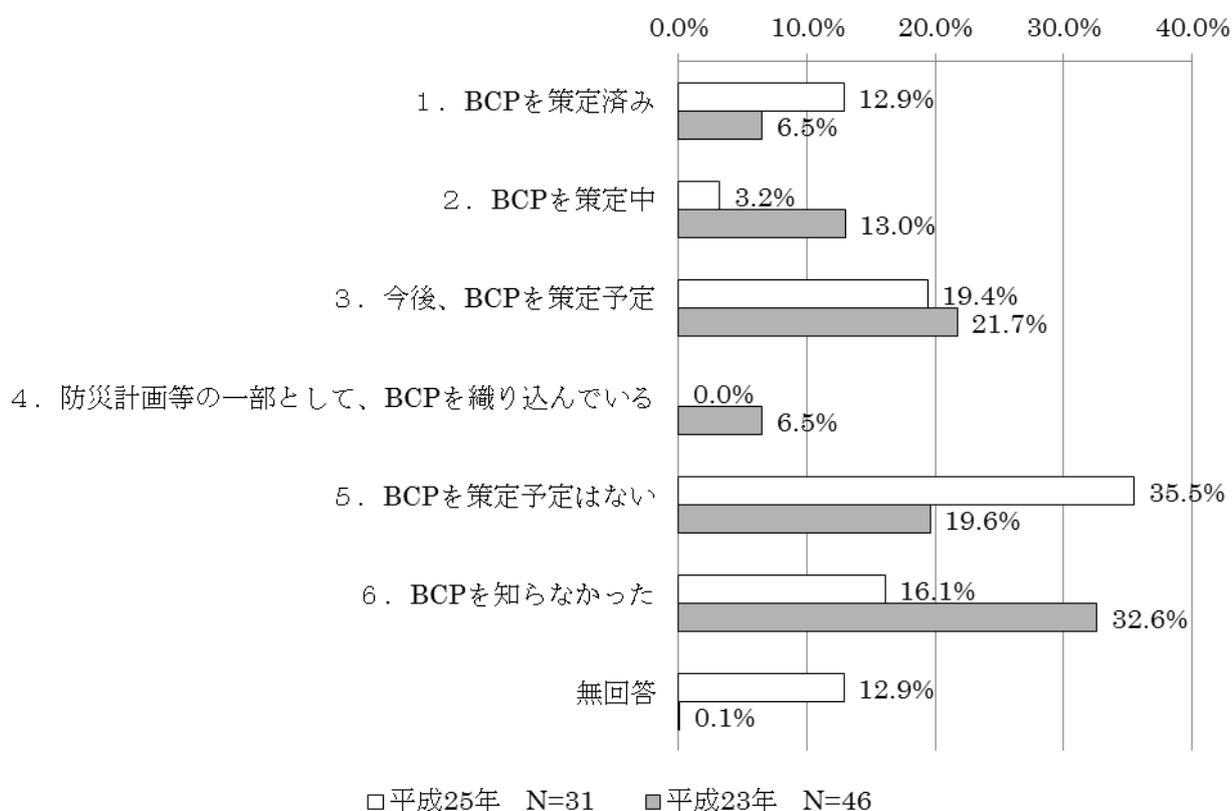
- 『BCP策定済み』については、平成23年度の6.2%から12.6%に**増加**した。
 - 『BCP策定中』については、平成23年度の9.1%から13.1%に**増加**した。
 - 『今後、BCPを策定する予定』については、平成23年度の25.0%から20.2%と**若干の減少**がみられた。
 - 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の7.1%から4.4%に**減少**した。
 - 『策定予定なし』については、平成23年度の25.6%から27.9%となり、**若干の増加**がみられた。
 - 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の25.9%から14.8%と**大幅な減少**がみられた。
- 全体として、製造業では、BCPの認知度が高まり、策定への取り組みも進んでいることがうかがえる。



業種別[グラフ番号：問1-B-② 建設業]における比較を行った。

建設業における今回の調査結果では

- 『BCPを策定済み』については、は平成23年度の2.2%から11.5%と**増加**した。
 - 『BCPを策定中』については、は平成23年度の6.7%から15.4%となり、**大幅な増加**がみられた。
 - 『今後、BCPを策定する予定』については、平成23年度の31.1%から23.1%となり、**若干の減少**がみられた。
 - 『防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる』については、平成23年度の8.9%から7.7%に**減少**した。
 - 『BCPの策定予定はない』については、平成23年度の31.1%から26.9%となり、**若干の減少**がみられた。
 - 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の20.0%から11.5%と減少が見られ、建設業全体へのBCPの認知度は増加しているとみられた。
- 全体として、建設業ではBCPの認知度も策定への取り組みも進んでいることがうかがえる。



業種別[グラフ番号：問1-B-③ その他業種]における比較を行った。

その他の業種における今回の調査結果では

1. 『BCPを策定済み』については、平成23年度の6.5%から12.9%に**増加**した。

2. 『BCPを策定中』については、平成23年度の13.0%から3.2%と**大幅に減少**した。

3. 『今後、BCPを策定する予定』については、平成23年度の21.7%と同程度で19.4%となった。

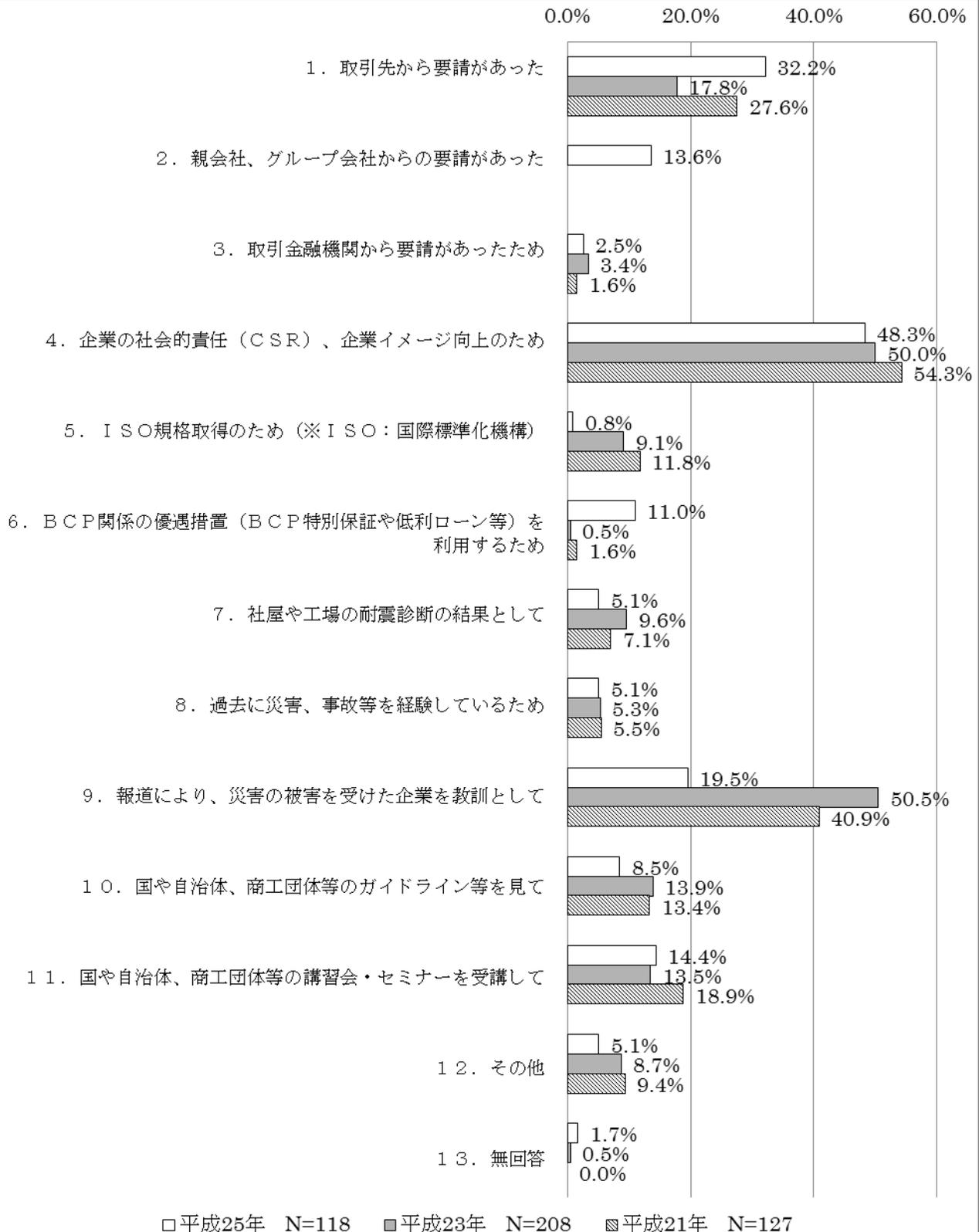
5. 『BCPの策定予定はない』については、平成23年度の19.6%から35.5%となり、**大幅な増加**がみられた。

6. 『BCPを知らなかった』については、平成23年度の32.6%から16.1%となり、**大幅に減少**した。

全体として、BCPの認知度は大きく高まり、BCPを策定した企業も増えているものの、BCPへの取り組みまで至っていない企業も少なくないことがうかがえる。

I BCPの策定について

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
 問2 どのようなきっかけ（理由）で、事業継続計画（BCP）を策定[策定しよう]したかお聞きします。（〇印は3つ以内）



BCP策定のきっかけについて、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『取引先から要請があった』については、32.2%となり、平成23年度の17.8%から**大幅に増加**しており、また平成21年度の回答率より若干増加した。

2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』については、13.6%であった。今回追加した回答項目である。

3. 『取引金融機関から要請があったため』については、平成21年度、平成23年度とともに低い回答率となった。

4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上のため』については、平成21年度の54.3%、平成23年度の50.0%に比べ48.3%となり、**若干割合が低下**した。

5. 『ISO規格取得のため（※ISO：国際標準化機構）』については、平成21年度の11.8%、平成23年度の9.1%から0.8%と**大幅に低下**した。

6. 『BCP関係の優遇措置（BCP特別保証や低利ローン等）を利用するため』については、平成21年度の1.6%、平成23年度の0.5%から11.0%と**大幅に増加**した。

7. 『社屋や工場の耐震診断の結果として』については、平成23年度の9.6%から5.1%となり、**若干減少**した。

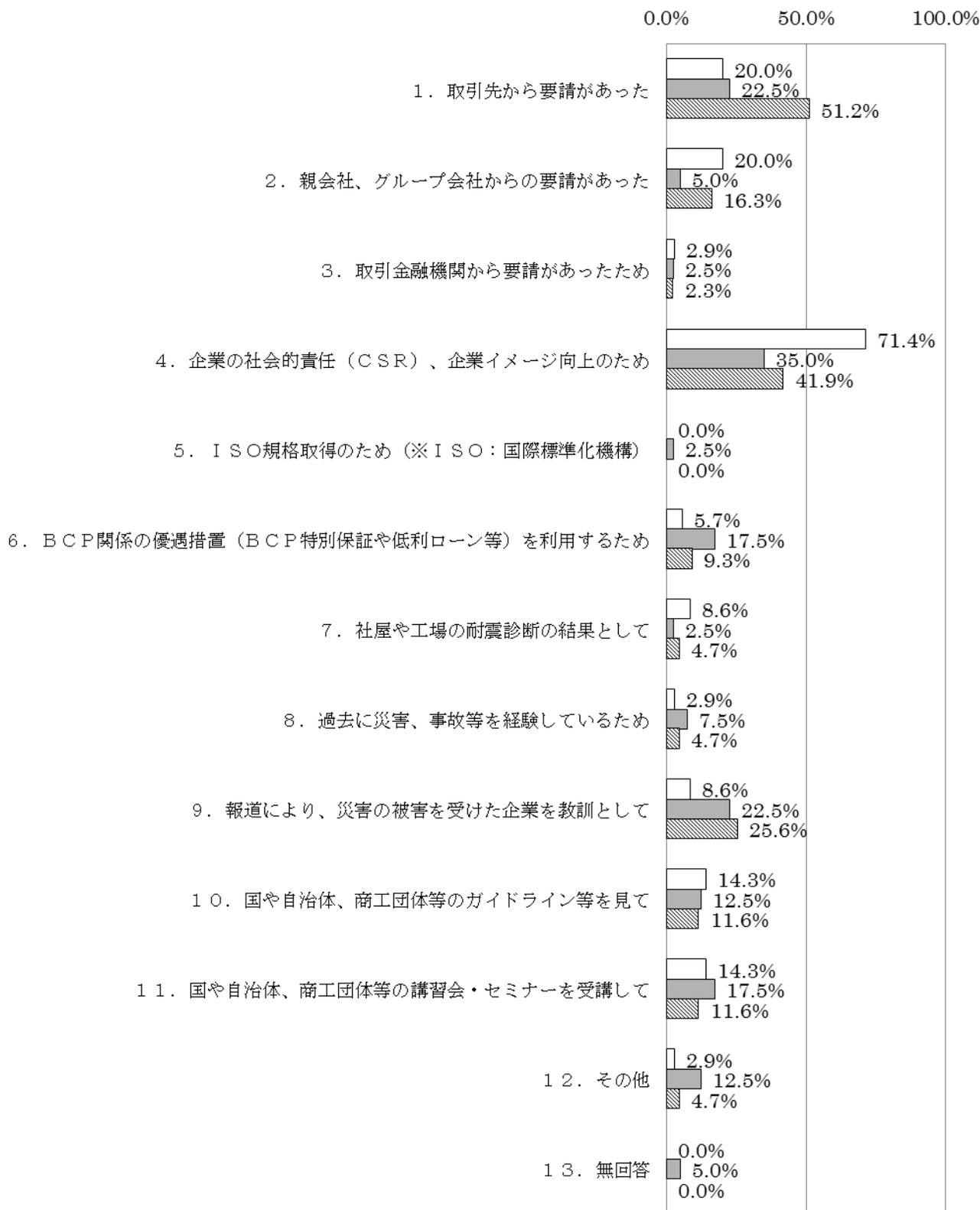
8. 『過去に災害、事故等を経験しているため』については、平成21年度、平成23年度とともに低い回答率であるが、ほぼ同程度であった。

9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』については、平成23年度の50.5%から19.5%と回答率が**大幅に低下**した。

10. 『国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て』については、平成21年度の13.4%、平成23年度の13.9%から8.5%となり、**若干低下**した。

11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』については、平成23年度の13.5%とほぼ同程度の14.4%となった。

全体として、1. 『取引先から要請があった』32.2%、4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業イメージ向上のため』48.3%となり、平成23年度、平成21年度と同様、**高い割合**となり、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業の教訓として』が19.5%と**大きく減少**していることがうかがえる。



□東部 N=35 (MA)

■中部 N=40 (MA)

▨西部 N=43 (MA)

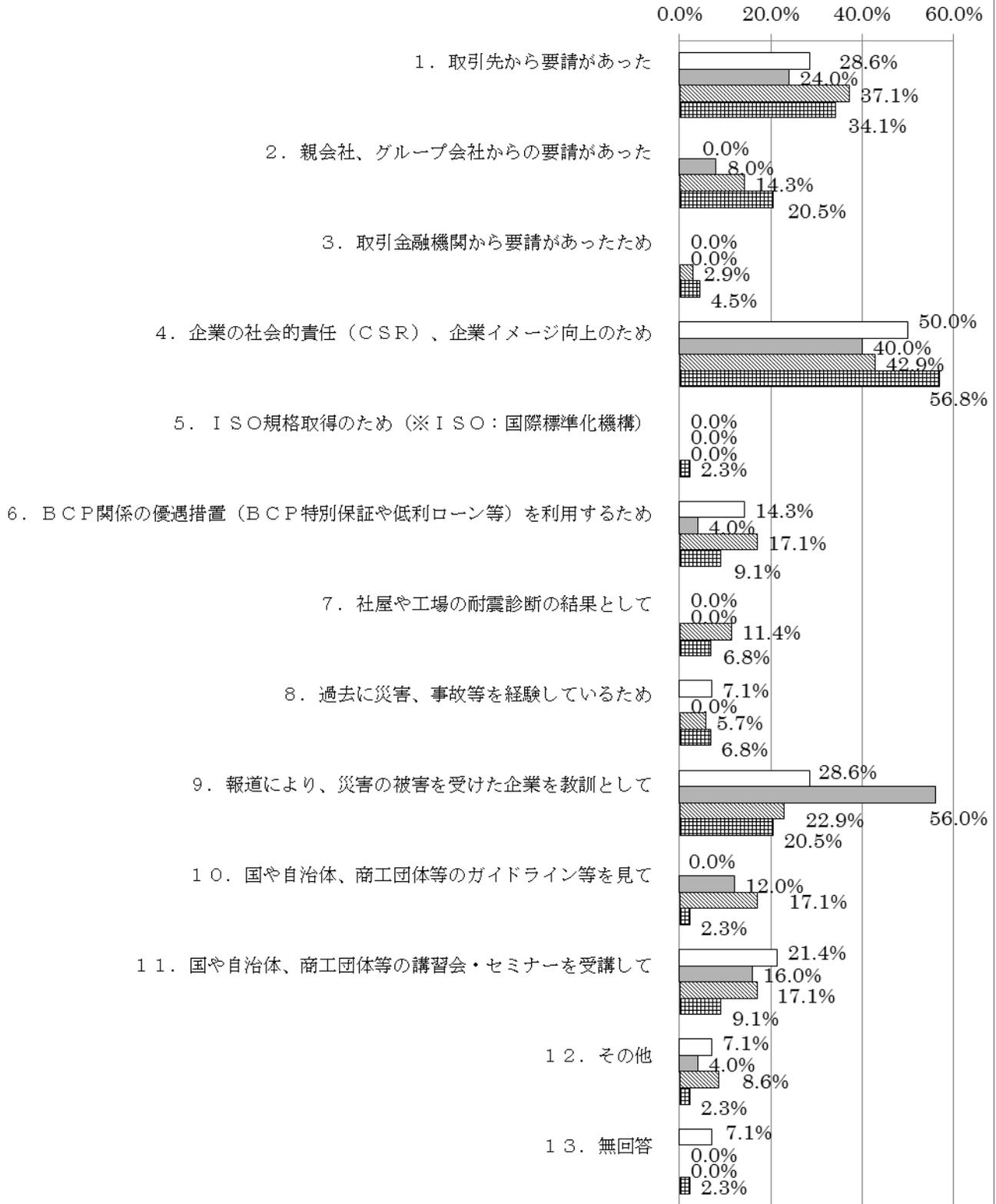
地域別[グラフ番号：問2-A]における比較を行った。

1. 『取引先からの要請』については、西部において51.2%となり**最も多い**。
2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』については、東部で20.0%、西部で16.3%となり**中部では5.0%と少ない**。
3. 『取引金融機関から要請があった』については、は地域別に差は見られなかった。
4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業のイメージ向上のため』については、東部が71.4%となり最も多い。
5. 『ISO規格取得のため』については、中部の1社のみであった。
6. 『BCP関連の優遇措置（BCP特別保証や低利ローン等）を利用するため』については、中部が17.5%となり、東部5.7%、西部9.3%と比べ**比較的多い**。
7. 『社屋や工場の耐震診断の結果として』については、**東部の8.6%が最も多い**。
8. 『過去に災害、事故等を経験しているため』については、**中部の7.5%が最も多い**。
9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』については、中部、西部共に22.5%、25.6%となり、ほぼ同程度であったが、**東部では8.6%と低くなっている**。
10. 『国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て』については、あまり地域的な差異は見られなかった。
11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』については、**中部**が東部、西部と比べ**若干多い**。

全体として、東部では、4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業のイメージ向上のため』の71.4%からBCPに取り組んでいる企業が多かったが、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』では8.6%と最も低くなっていたことから、**緊急時での対応の為ではなく、平時における経営のメリットのために行うという傾向**がうかがえる。

中部では、6. 『BCP関連の優遇措置（BCP特別保証や低利ローン等）を利用するため』の17.5%や8. 『過去に災害、事故等を経験しているため』からBCPを策定しているという理由が多かったが、2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』の5.0%、4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業のイメージ向上のため』の35.0%で低い回答率となっていたことから、**外部からの要請ではなく自社の災害対応に対する要望から取り組んでいる傾向**がうかがえる。

西部では、1. 『取引先からの要請』の51.2%、2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』の16.3%、4. 『企業の社会的責任（CSR）、企業のイメージ向上のため』の41.9%で回答率が高かったことから、**外部からの要請により取り組んでいる傾向**がうかがえる。



□ 1-19人 N=14

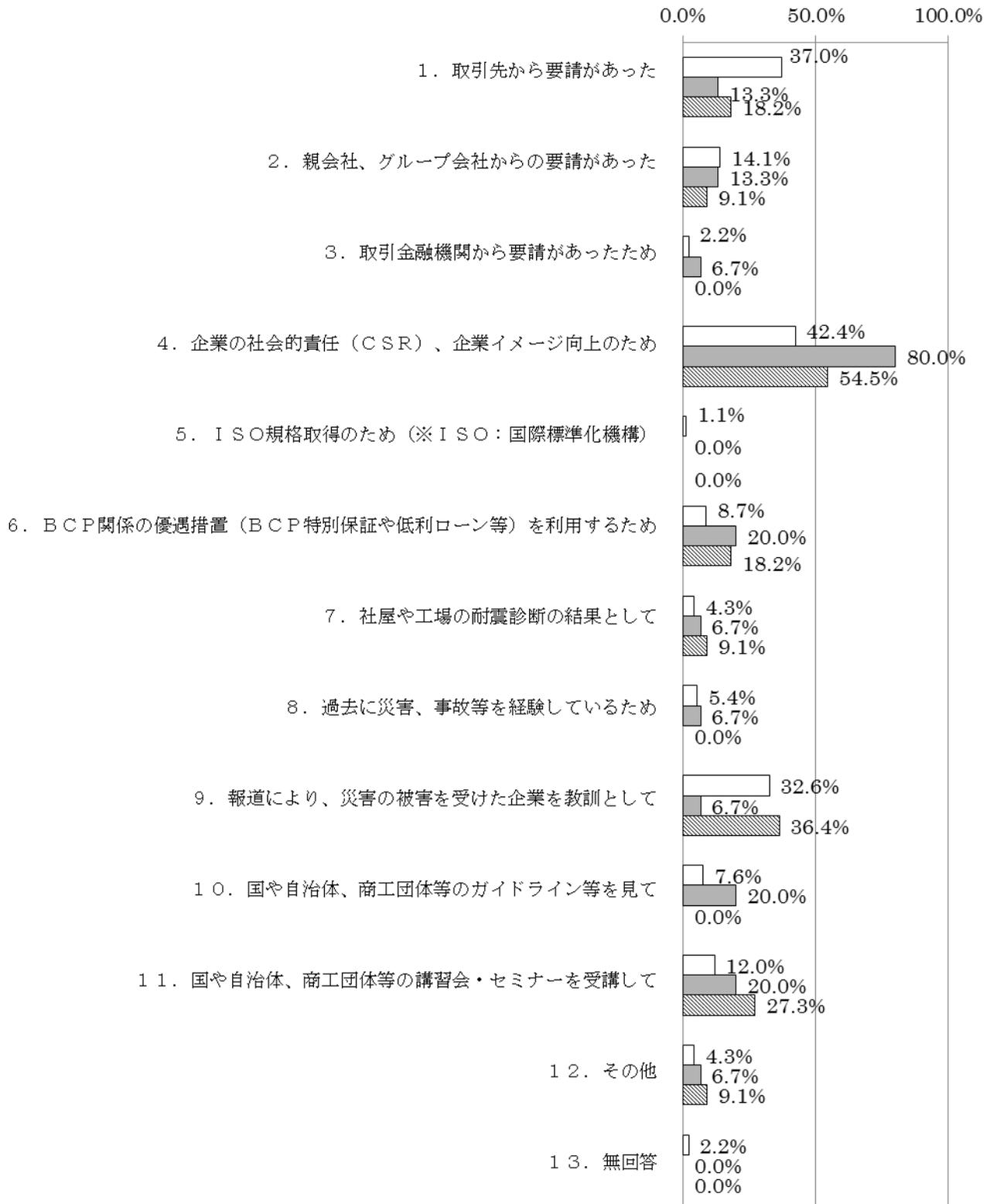
■ 20-49人 N=25

▨ 50-99人 N=35

▩ 100人以上 N=44

従業員数別[グラフ番号：問 2-B]における比較を行った。

1. 『取引先から要請があった』については、従業員数 50-99 人が 37.1%、100 人以上が 34.1%であった。
 2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』については、従業員数が多くなる程、割合が高くなり、100 人以上では 20.5%であった。
 3. 『取引先銀行からの要請があったため』については、ほとんど回答が見られなかったが、50-99 人、100 人以上で若干の回答率が見られた。
 4. 『企業の社会的責任 (CSR)、企業イメージ向上のため』については、従業員数 100 人以上で 56.8%、1-19 人で 50.0%、50-99 人で 42.9%、20-49 人で 40.0%であり、どの従業員数別でも高い割合であった。
 5. 『ISO 規格取得のため』については、100 人以上の 1 社のみであった。
 6. 『BCP関係の優遇措置 (BCP特別保証や低利ローン等) を利用するため』については、**従業員 20-49 人が 4.0%**となっており、他の従業員数と比較して**低い割合であった**。
 7. 『社屋や工場の耐震診断の結果として』については、従業員数が 50 人以上の企業から回答があった。
 8. 『過去に災害、事故等を経験しているため』については、1-19 人の企業で割合が最も多い結果であった。
 9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』については、**従業員数 20-49 人で 56.0%と特に高い割合**であった。
 10. 『国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て』については、従業員数 50-99 人が 17.1%、20-49 人で 12.0%であった。
 11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』については、従業員数 1-19 人の企業で割合が高かった。
- 全体として、従業員数 1-19 人では、4. 『企業の社会的責任 (CSR)、企業イメージ向上のため』の 50.0%、6. 『BCP関係の優遇措置 (BCP特別保証や低利ローン等) を利用するため』14.3%、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』の 28.6%、11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』の 21.4%が高い割合であった。
- 従業員数 20-49 人では、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』の 56.0%が特に高割合であった。
- 従業員数 50-99 人では、1. 『取引先から要請があった』の 37.1%、6. 『BCP関係の優遇措置 (BCP特別保証や低利ローン等) を利用するため』の 17.1%が高い割合であった。
- 従業員数 100 人以上では、1. 『取引先から要請があった』の 34.1%、2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』の 20.5%、4. 『企業の社会的責任 (CSR)、企業イメージ向上のため』の 56.8%が高い割合であった。



□ 製造業 N=92

■ 建設業 N=15

▨ その他 N=11

業種別[グラフ番号：問2-C]における比較を行った。

1. 『取引先から要請があった』については、**製造業が37.0%**となっており、建設業13.3%、その他18.2%と比較して**高い割合であった**。

2. 『親会社、グループ会社からの要請があった』については、製造業、建設業ではあまり差がなかった。

3. 『取引金融機関からの要請があったため』については、**建設業が6.7%と最も高い割合であった**。

4. 『企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上のため』については、**建設業が80%**であり、製造業42.4%、その他54.5%と比較し、**高い割合**であった。

5. 『ISO規格取得のため』については、製造業で1社のみであった。

6. 『BCP関係の優遇措置(BCP特別保証や低利ローン等)を利用するため』については、**建設業で20.0%と最も高い割合**であった。

7. 『社屋や工場の耐震診断の結果として』については、**その他の業種で9.1%と最も高い割合**であった。

8. 『過去に災害、事故等を経験しているため』については、建設業と製造業であまり差がなかった。

9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』については、**建設業が6.7%**と低い割合であった。

10. 『国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て』については、**建設業が20.0%と高い割合であった**。

11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』については、製造業が12.0%となり、建設業20.0%、その他27.3%であった。

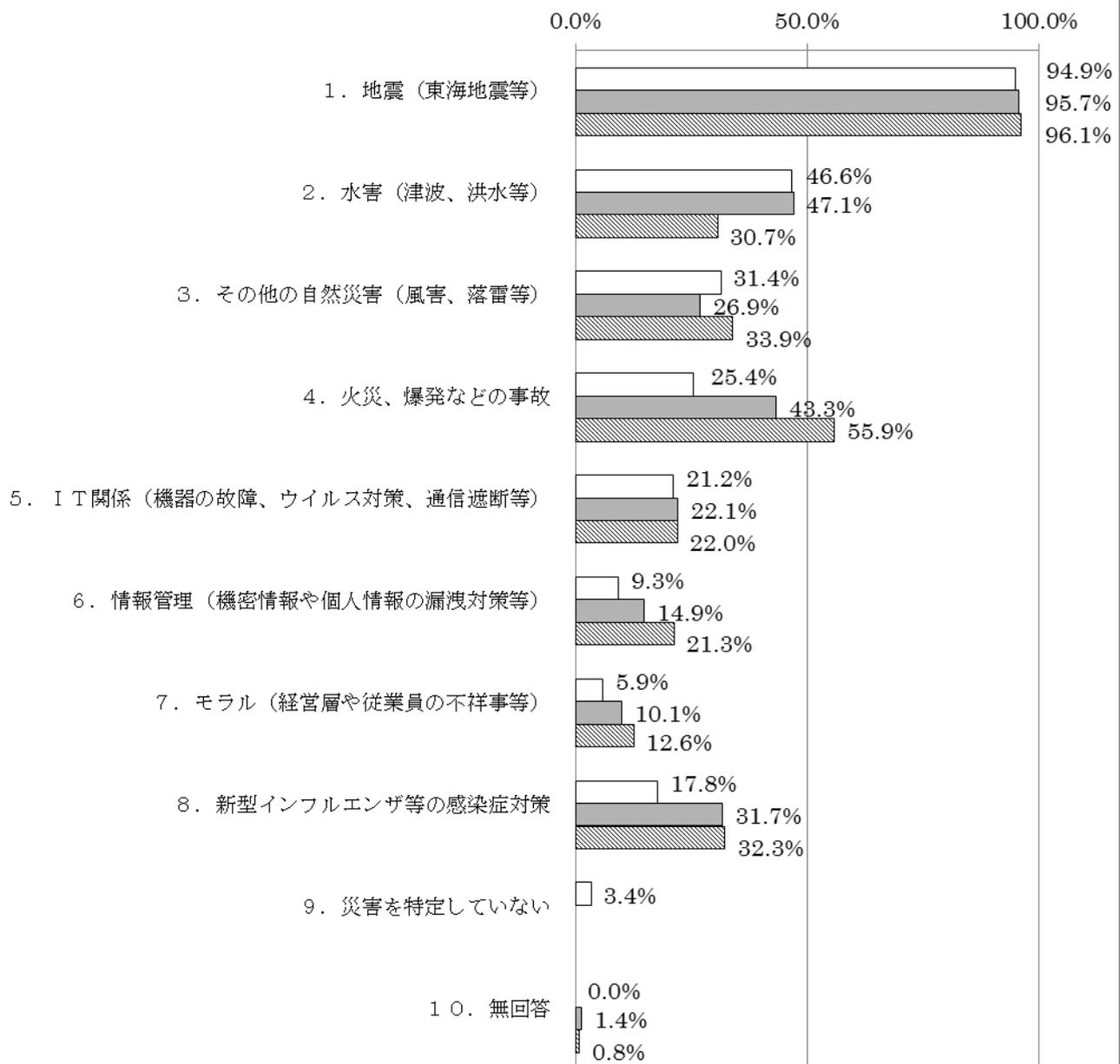
全体として、製造業では、1. 『取引先から要請があった』の37.0%、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』の32.6%が高い割合であった。

建設業では、4. 『企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上のため』の80.0%、10. 『国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て』の20.0%が高い割合であった。

その他業種では、9. 『報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として』の36.4%、11. 『国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して』の27.3%が高い割合であった。

I BCPの策定について

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
 問3 どんな災害を対象に事業継続計画（BCP）を策定した[策定する予定]かお聞きします。
 （○印はいくつでも）



□平成25年 N=118 (MA) ■平成23年 N=208 (MA) ▨平成21年 N=127 (MA)

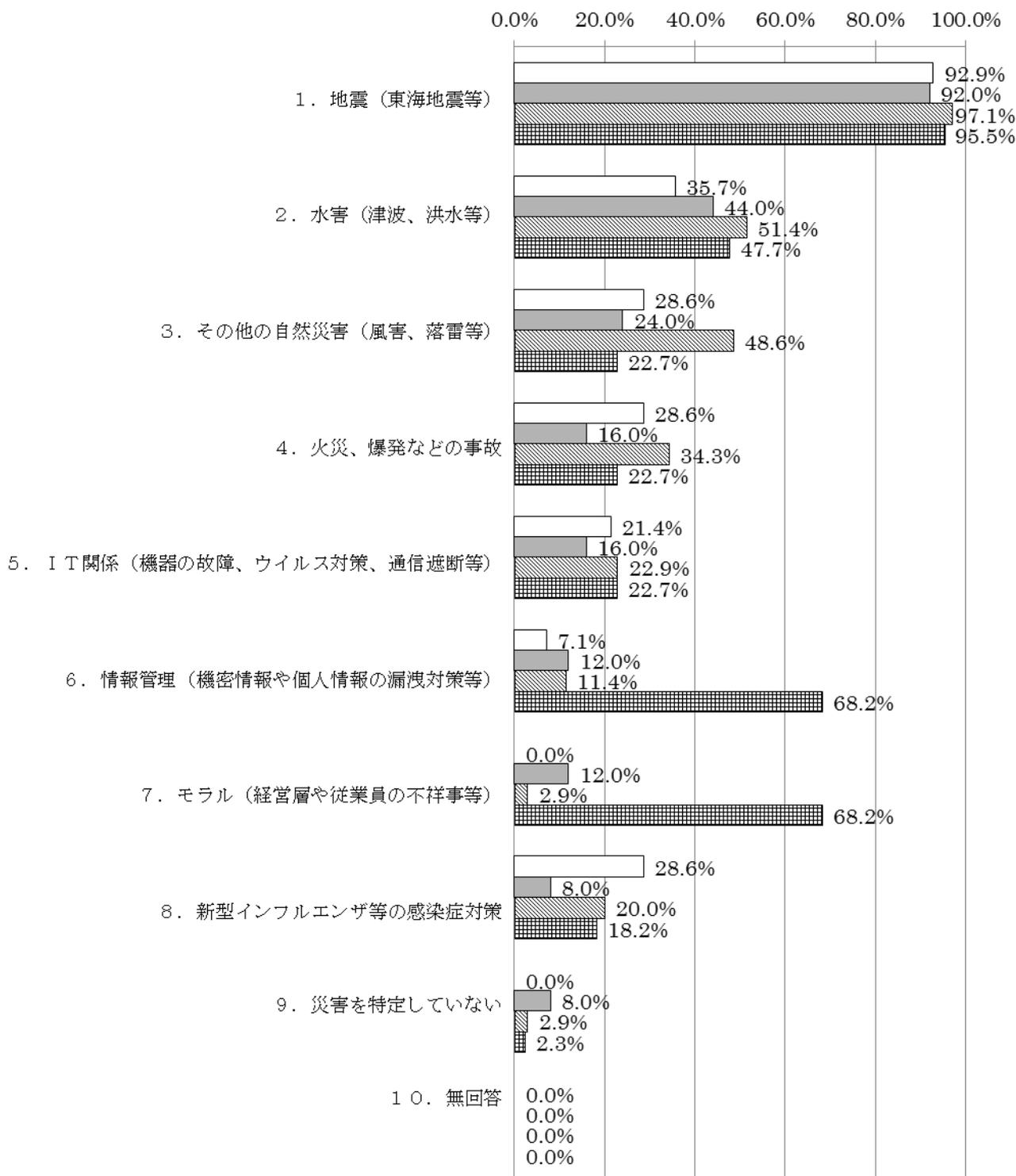
どんな災害を対象に BCP を策定したのか、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『地震(東海地震等)』については、全回答において最も高い結果であった。
2. 『水害 (津波、洪水等)』については、平成 23 年度と比較してほとんど差異がなかった。
3. 『その他の自然災害(風害、落雷等)』については、平成 23 年度、平成 21 年度と比較してほとんど差がなかった。
4. 『火災、爆発などの事故』については平成 21 年 55.9%、平成 23 年 43.3%、平成 25 年 25.4%となり割合が**低下**している。
5. I T 関係(機器の故障、ウイルス対策、通信遮断等)については、平成 23 年度、平成 21 年度と比較してほとんど差がなかった。
6. 『情報管理 (機密情報や個人情報の漏洩対策等)』については、平成 21 年度の 21.3%、平成 23 年度の 14.9%から 9.3%となり割合が**低下**している。
7. 『モラル (経営層や従業員の不祥事等)』については、平成 21 年度の 12.6%、平成 23 年度の 10.1%から 5.9%となり、割合が**低下**している。
8. 『新型インフルエンザ等の感染症対策』については、平成 21 年度の 32.3%、平成 23 年度の 31.7%から 17.8%となり、割合が**低下**している。
9. 『災害を特定していない』については、今回追加した回答項目であり。災害を特定せず、BCP を策定している企業もあった。

全体として、地震や水害に対応した BCP の策定が進んでいることがうかがえる。また、他のインシデントに係る災害に対応した BCP の策定はあまり進んでいないことがうかがえる。

*インシデント…中断・阻害、損失、非常事態又は危機となりうるか、又はこれらを導きうる状況。

[出展：ISO22300]



□ 1-19人 N=14

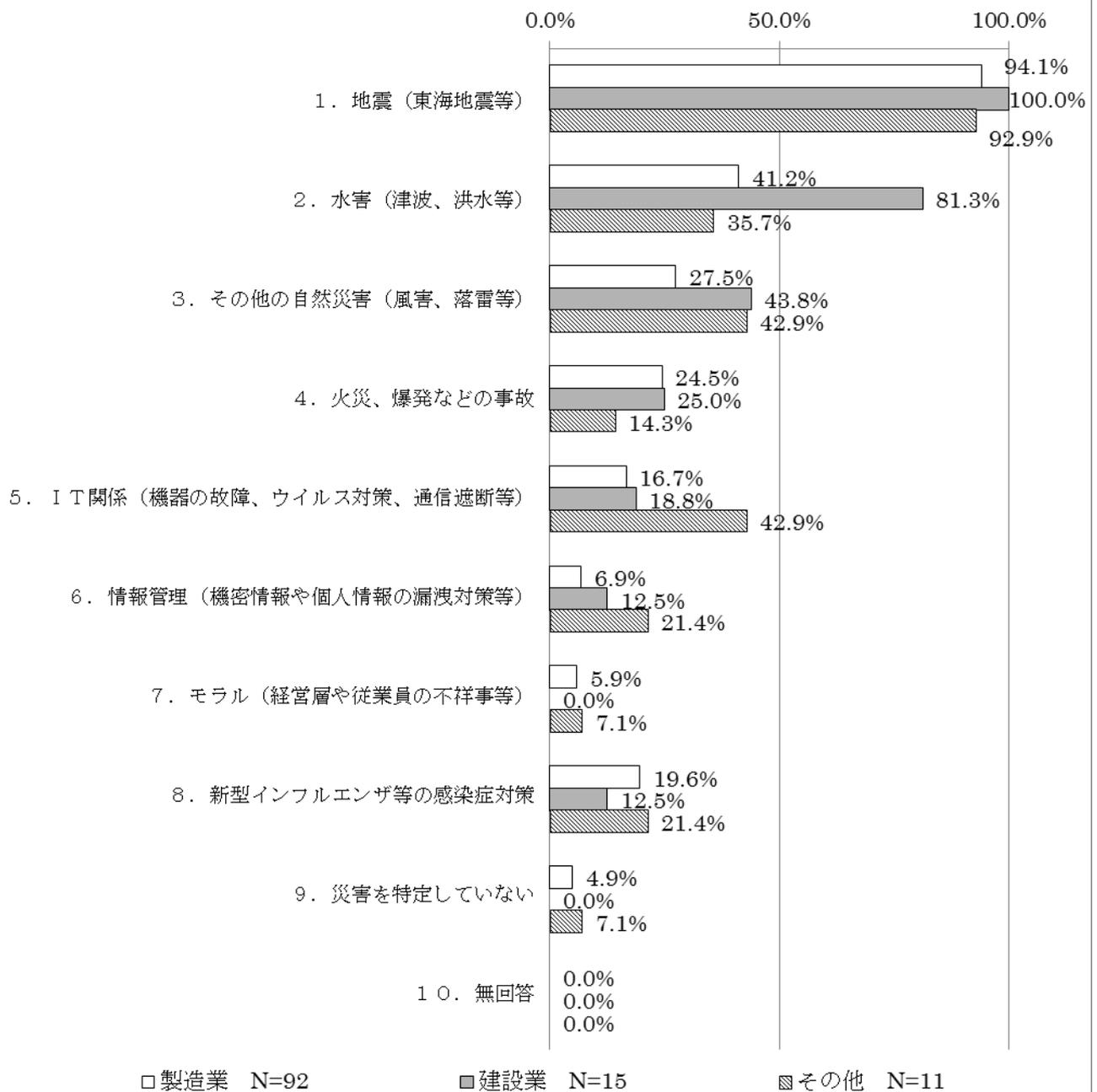
■ 20-49人 N=25

▨ 50-99人 N=35

▩ 100人以上 N=44

従業員数別[グラフ番号：問 3-A]における比較を行った。

1. 『地震(東海地震等)』については、どの従業員数でも高い割合であった。
 2. 『水害(津波、洪水等)』については、50-99 人で 51.4%と最も高い割合であった。
 3. 『その他の自然災害(風害、落雷等)』については、**50-99 人で 48.6%と高い割合**であった。
 4. 『火災、爆発などの事故』については、結果にばらつきが見られた。
 5. 『IT関係(機器の故障、ウイルス対策、通信遮断等)』については、従業員数**20-49 人が 16.0%と低い割合**であった。
 6. 『情報管理(機密情報や個人情報の漏洩対策等)』については、従業員数**100 人以上が 68.2%と高い割合**であった。
 7. 『モラル(経営層や従業員の不祥事等)』については、従業員数**100 人以上が 68.2%と高い割合**であった。
 8. 『新型インフルエンザ等の感染症対策』については、従業員数**1-19 人が 28.6%と高い割合**であった。
 9. 『災害を特定していない』については、従業員数**20-49 人が 8.0%と高い割合**であった。
- 全体として、1. 『地震(東海地震等)』については、従業員規模に関わらず高い割合となっており、次いで、従業員数 1-19 人、20-49 人、50-99 人については、2. 『水害(津波、洪水等)』が高い割合であった。
- 従業員数 100 人以上については、地震、津波のほかに、6. 『情報管理(機密情報や個人情報の漏洩対策等)』、7. 『モラル(経営層や従業員の不祥事等)』も高い割合であった。



業種別[グラフ番号：問3-B]における比較を行った。

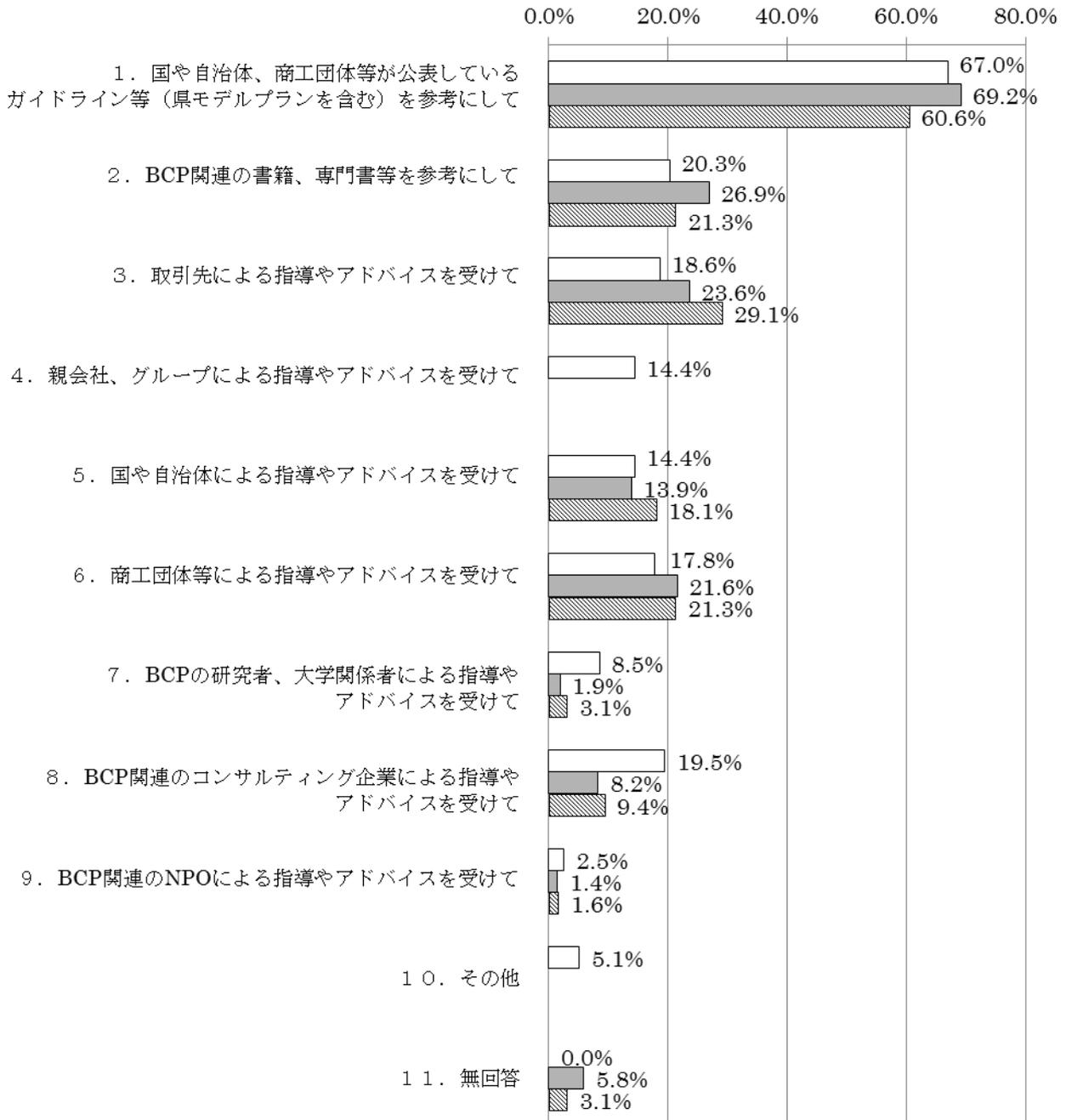
1. 『地震(東海地震等)』については、どの業種でも高い割合であった。
 2. 『水害(津波、洪水等)』については、建設業で81.3%と他の業種に比べ高い割合であった。
 3. 『その他の自然災害(風害、落雷等)』については、製造業27.5%、建設業43.8%。その他業種42.9%であった。
 4. 『火災、爆発などの事故』については、製造業24.5%、建設業25.0%となり、大きな差はなかった。
 5. 『IT関係(機器の故障、ウイルス対策、通信遮断等)』については、はその他の業種が42.9%となり、製造業16.7%、建設業18.8%と比べ高い割合であった。
 6. 『情報管理(機密情報や個人情報の漏洩対策等)』については、その他業種が21.4%となり、5. 『IT関係』とともに高い割合であった。
 7. 『モラル(経営層や従業員の不祥事等)』については、その他業種が7.1%、製造業で5.9%、建設業では0%であった。
 8. 『新型インフルエンザ等の感染症対策』については、その他業種21.4%と製造業19.6%はあまり差異がなかった。
 9. 『災害を特定していない』については、その他業種7.1%、製造業4.9%、建設業が0%であった。
- 全体から、自然災害に対しては建設業の割合が高く、経営リスクに対しては、その他の業種が比較的高い傾向であることがうかがえる。

I BCPの策定について

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】

問4 何を参考に事業継続計画（BCP）を策定した【策定する予定】かお聞きします。

（○印は3つ以内）



□平成25年 N=118 (MA)

■平成23年 N=208 (MA)

▨平成21年 N=127 (MA)

何を参考にBCPを策定したのか、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』については、67.0%となり、平成21年度で60.6%、平成23年度で69.2%と同程度となった。

2. 『BCP関連の書籍、参考書等を参考にして』については、平成23年度の26.9%から20.3%となり、若干低下している。

3. 『取引先による指導やアドバイスを受けて』については、平成23年度の23.6%、平成21年度の29.1%から18.6%と徐々に低下している。

4. 『親会社、グループ会社による指導やアドバイスを受けて』については、今回追加した回答項目である。

5. 『国や自治体による指導やアドバイスを受けて』については、平成23年度とほとんど差がなかった。

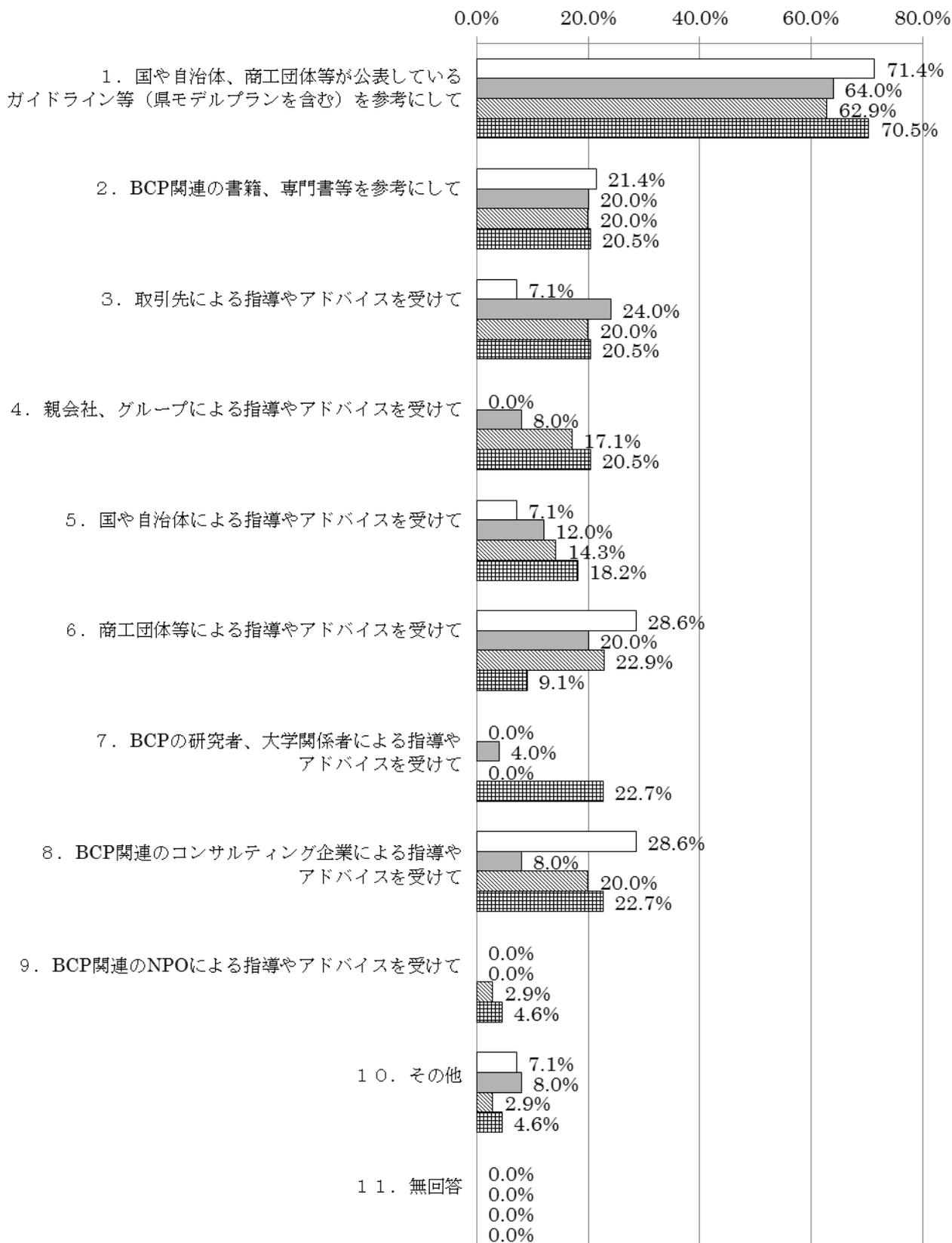
6. 『商工団体等による指導やアドバイスを受けて』については、平成23年度の21.6%、平成21年度の21.3%から17.8%となり、若干低下している。

7. 『BCPの研究者、大学関係者による指導やアドバイスを受けて』については、平成23年度の1.9%、平成21年度の3.1%から8.5%と大幅に増加している。

8. 『BCP関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて』については、平成23年度の8.2%、平成21年度の9.4%とから19.5%と大幅に増加している。

9. 『BCP関連のNPOによる指導やアドバイスを受けて』については、ほとんど差がみられなかった。

全体として、1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』が高い割合となっており、アドバイスについては、7. 『BCPの研究者、大学関係者による指導やアドバイスを受けて』 8. 『BCP関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて』の割合が増加していることがうかがえる。



□ 1-19人 N=14 ■ 20-49人 N=25 ▨ 50-99人 N=35 ▩ 100人以上 N=44

従業員数別[問 4-A]における比較を行った。

1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』については、従業員数 1-19 人で 71.4%、100 人以上で 70.5%、20-49 人で 64.0%、50-99 人で 62.9%となり、すべての従業員数別であまり差がみられなかった。

2. 『BCP 関連の書籍、参考書等を参考にして』については、すべての従業員数別で 20%程度の割合であった。

3. 『取引先による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 1-19 人で 7.1%となり、他の従業員数別と比較して低い割合であった。

4. 『親会社、グループ会社による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 100 人以上で 20.5%、50-99 人で 17.1%、20-49 人で 8%、1-19 人で 0%となり、従業員数が多くなると割合が高くなる傾向であった。

5. 『国や自治体による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 100 人以上で 18.2%、50-99 人で 14.3%、20-49 人で 12.0%、1-19 人で 7.1%となり、従業員数が多くなると割合が高くなる傾向であった。

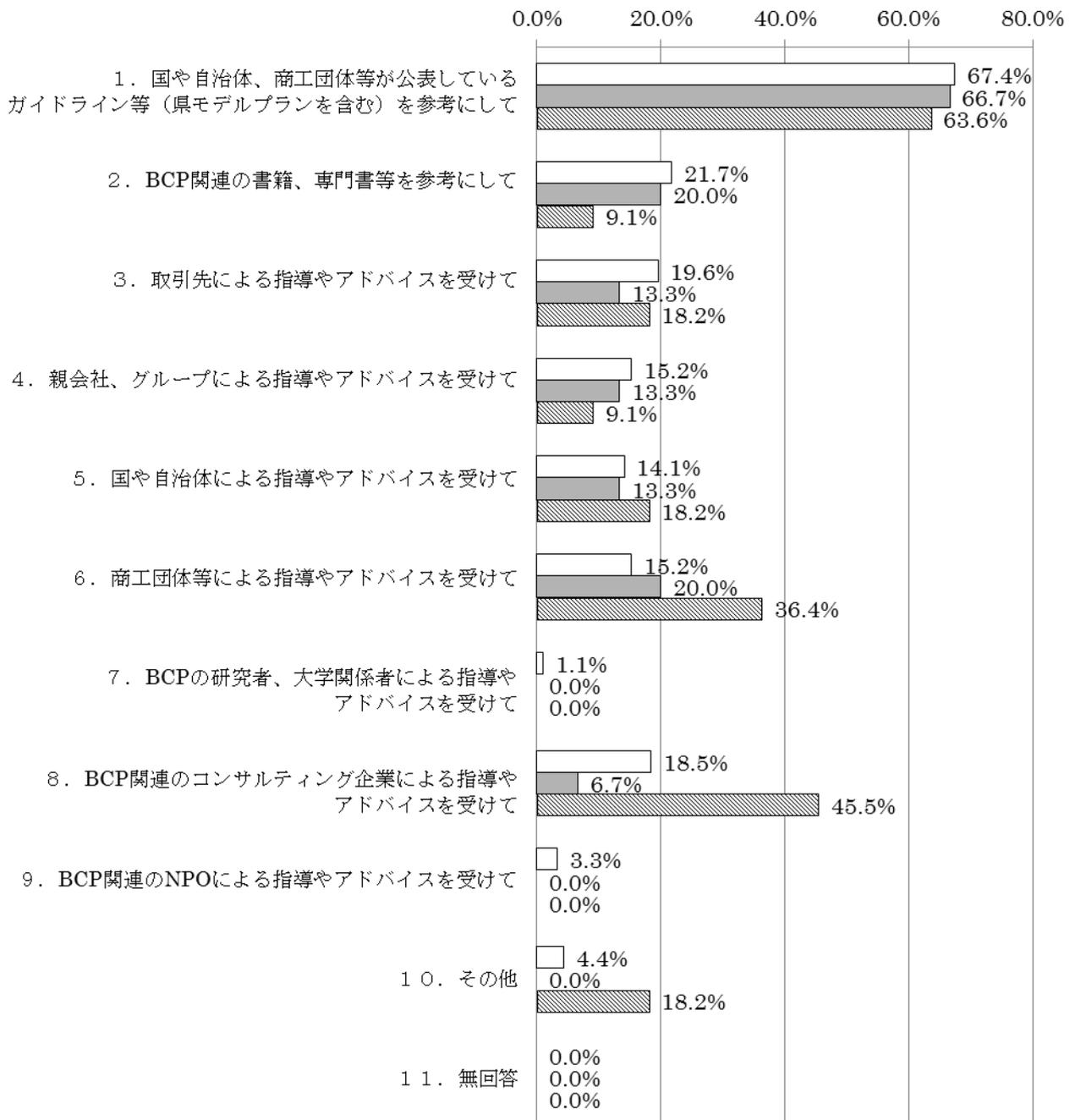
6. 『商工団体等による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 1-19 人で 28.6%、50-99 人で 22.9%、20-49 人で 20.0%、100 人以上で 9.1%となり、従業員数が少なくなると割合が高くなる傾向であった。

7. 『BCPの研究者、大学関係者による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数100人以上の企業では 22.7%となっているが、他の従業員数別回答ではほとんど利用がなかった。

8. 『BCP関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 1-19 人が 28.6%と最も高い割合であり、次いで 100 人以上が 22.7%、50-99 人が 20.0%であった。

9. 『BCP 関連の NPO による指導やアドバイスを受けて』については、従業員数 100 人以上で 4.6%、50-99 人で 2.9%、他の従業員数別回答は 0%であった。

全体として、1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』が高い割合となっており、アドバイスを受ける先としては、4. 『親会社、グループによる指導やアドバイスを受けて』と 5. 『国や自治体による指導やアドバイスを受けて』が従業員数が多いほど割合が増加し、6. 『商工団体等による指導やアドバイスを受けて』が従業員数が少ないほど割合が増加する傾向であることがうかがえる。



□ 製造業 N=92

■ 建設業 N=15

▨ その他 N=11

業種別[問 4-B]における比較を行った。

1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』については、製造業で 67.4%、建設業で 66.7%、その他業種で 63.6%であり、すべての業種別回答であまり差がみられなかった。

2. 『BCP 関連の書籍、参考書等を参考にして』については、製造業で 21.7%、建設業で 20.0%であった。

3. 『取引先による指導やアドバイスを受けて』については、製造業で 19.6%、その他業種で 18.2%、建設業で 13.3%であった。

4. 『親会社、グループ会社による指導やアドバイスを受けて』については、製造業で 15.2%、建設業で 13.3%、その他業種が 9.1%であった。

5. 『国や自治体による指導やアドバイスを受けて』については、製造業で 14.1%、建設業で 13.3%、その他業種が 18.2%であった。

6. 『商工団体等による指導やアドバイスを受けて』については、製造業で 15.2%、建設業で 20.0%だったが、その他業種が 36.4%と高い割合にであった。

7. 『BCP の研究者、大学関係者による指導やアドバイスを受けて』については、製造業のみがアドバイスを受けていた。

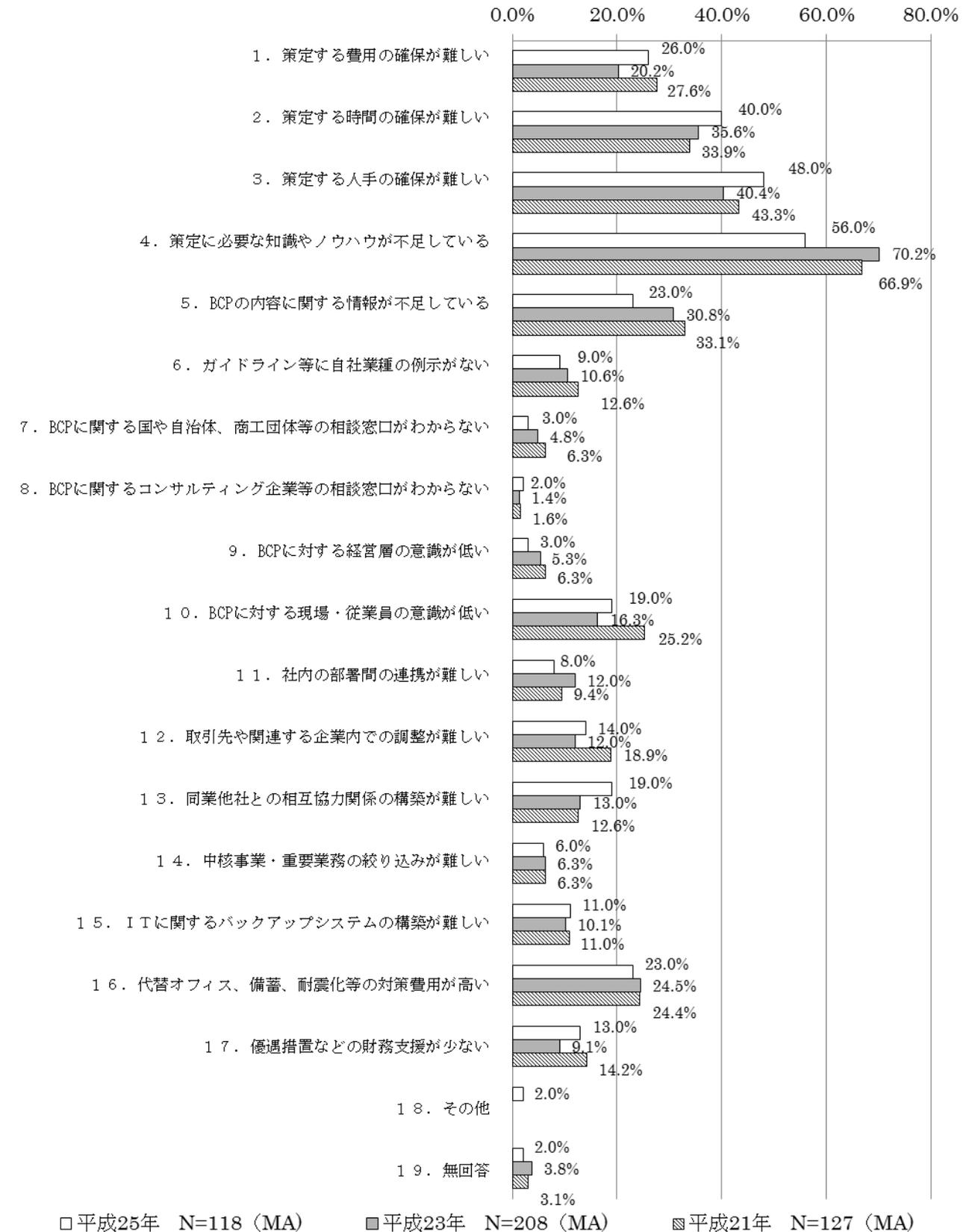
8. 『BCP関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて』については、その他業種が 45.5%と特に高い割合であった。

9. 『BCP 関連の NPO による指導やアドバイスを受けて』については、製造業のみがアドバイスを受けていた。

全体として、1. 『国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等（県モデルプランを含む）を参考にして』が高い割合となっており、アドバイスを受ける先としては、業種による大きな差はあまり見られなかったが、6. 『商工団体等による指導やアドバイスを受けて』と 8. 『BCP 関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて』については、その他の業種が特に高い結果であった。

I BCPの策定について

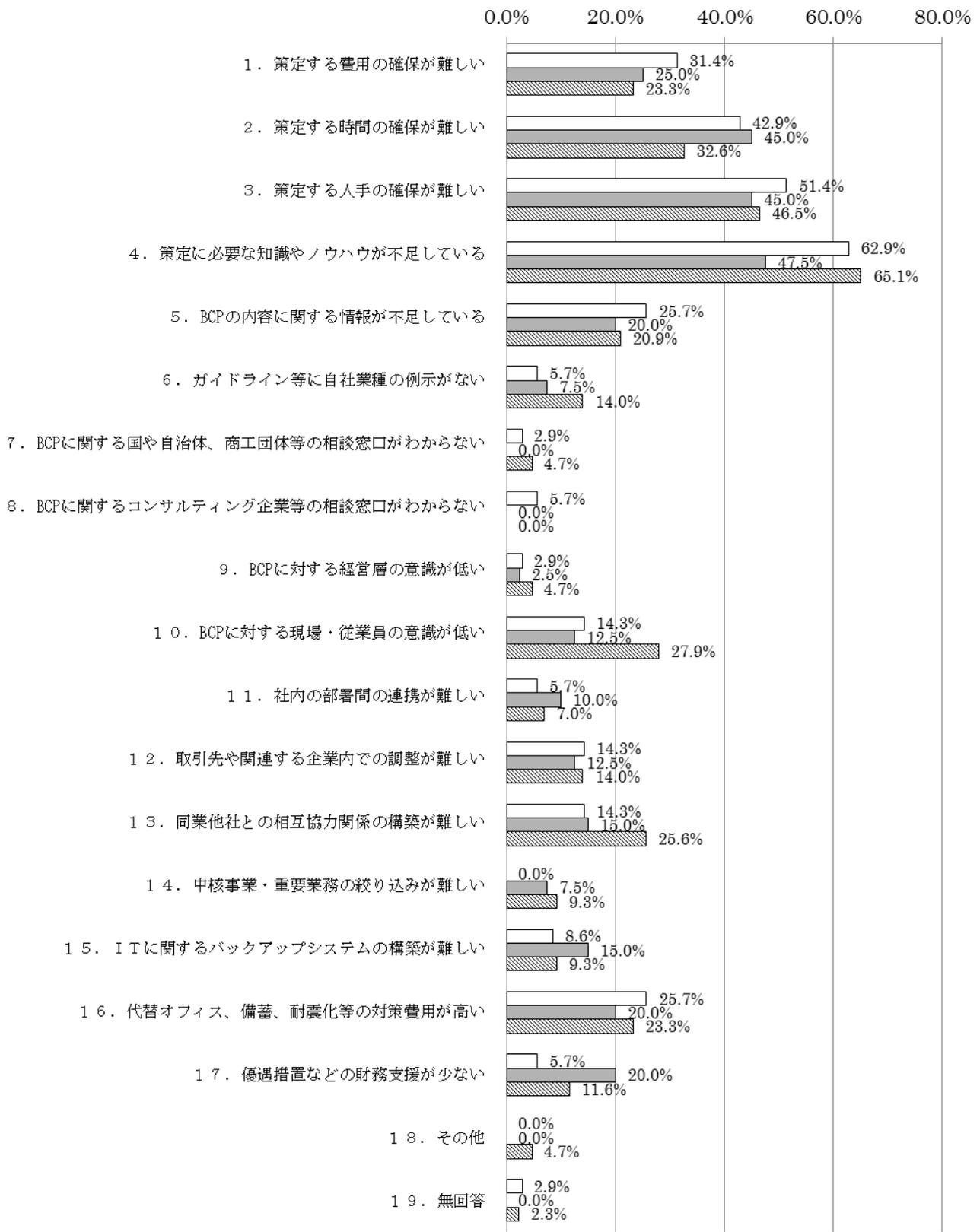
【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
 問5 事業継続計画（BCP）を策定した【策定しようとする】際の問題点についてお聞きます。（○印は5つ以内）



BCP 策定における問題点について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『策定する費用の確保が難しい』については、平成 23 年度の20.2%から 26.0%に増加しているが、平成 21 年度の 27.6%と同程度となった。
2. 『策定する時間の確保が難しい』については、平成 21 年度の 33.9%、平成 23 年度の35.6%から 40.0%となり徐々に増加していた。
3. 『策定する人手の確保が難しい』については、平成 23 年度の40.4%から 48.0%と増加した。
4. 『策定に必要な知識やノウハウが不足している』については、平成 23 年度の70.2%から 56.0%と大幅に低下した。
5. 『BCPの内容に関する情報が不足している』については、平成 21 年度の 33.1%、平成 23 年度の 30.8%から23.0%と徐々に低下していた。
6. 『ガイドライン等に自社業種の例示がない』については、平成 21 年度の 12.6%、平成 23 年度の 10.6%から9.0%となり、徐々に低下していた。
7. 『BCPに関する国や自治体、商工団体等の相談窓口がわからない』については、平成 21 年度の 6.3%、平成 23 年度の 4.8%から3.0%となり、徐々に低下していた。
8. 『BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない』については、同程度となった。
9. 『BCPに対する経営層の意識が低い』については、平成 21 年度の 6.3%、平成 23 年度の 5.3%から3.0%となり、徐々に低下していた。
10. 『BCPに対する現場・従業員の意識が低い』については、は平成 23 年度の16.3%から 19.0%となり若干増加した。
11. 『社内の部署間の連携が難しい』については、平成 23 年度の12.0%から 8.0%となり、若干低下した。
12. 『取引先や関連する企業内での調整が難しい』については、平成 23 年度の12.0%から 14.0%となり、若干増加した。
13. 『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』については、平成 23 年度の13.0%から 19.0%となり、若干増加した。
14. 『中核事業・重要業務の絞り込みが難しい』については、同程度となった。
15. 『ITに関するバックアップシステムの構築が難しい』については、同程度となった。
16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』については、は同程度となった。
17. 『優遇措置などの財務支援が少ない』については、平成 23 年度の9.1%から 13.0%となり、若干増加した。

全体として、上位 3 位までの 4. 『策定に必要な知識やノウハウが不足している』、3. 『策定する人手の確保が難しい』、2. 『策定する時間の確保が難しい』については前回と変わらないものの、第 4 位が、5. 『BCP の内容に関する情報が不足している』から 1. 『策定する費用の確保が難しい』と順位が変更となっていた。



□東部 N=35 (MA)

■中部 N=40 (MA)

▨西部 N=43 (MA)

地域別[グラフ番号：問 5-A]における比較を行った。

1. 『策定する費用の確保が難しい』については、**東部の 31.4%で最も多く**、中部 25.0%、西部 23.3%であった。
2. 『策定する時間の確保が難しい』については、中部で 45.0%、東部で 42.9%となったが、**西部で 32.6%**であった。
3. 『策定する人手の確保が難しい』については、東部 51.4%、西部 46.5%、中部 45.0%となり、同程度であった。
4. 『策定に必要な知識やノウハウが不足している』については、西部で 65.1%、東部で 62.9%、**中部で 47.5%**であった。
5. 『BCP の内容に関する情報が不足している』については、東部で 25.7%と最も多くなり、西部で 20.9%、中部で 20.0%であった。
6. 『ガイドライン等に自社業種の例示がない』については、西部で 14.0%と最も多くなり、中部で 7.5%、東部で 5.7%であった。
7. 『BCP に関する国や自治体、商工団体等の相談窓口がわからない』については、西部で 4.7%、東部で 2.9%となったが、中部での割合は 0%であった。
8. 『BCP に関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない』については、東部で 5.7%となったが、中部、西部での回答率は 0%であった。
9. 『BCP に対する経営層の意識が低い』については、西部で 4.7%、東部で 2.9%、中部で 2.5%であった。
10. 『BCP に対する現場・従業員の意識が低い』については、**西部で 27.9%と最も多く**、東部で 14.3%、中部で 12.5%であった。
11. 『社内の部署間の連携が難しい』については、中部で 10.0%となり、西部 7.0%、東部 5.7%となった。
12. 『取引先や関連する企業内での調整が難しい』については、東部で 14.3%、西部で 14.0%、中部で 12.5%であった。
13. 『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』については、**西部で 25.6%と最も多く**、中部の 15.0%、東部の 14.3%と**地域差が見られた。**
14. 『中核事業・重要業務の絞り込みが難しい』については、西部で 9.3%、中部で 7.5%となったが、東部では 0%であった。
15. 『IT に関するバックアップシステムの構築が難しい』については、**中部で 15.0%と最も多く**、西部の 9.3%、東部の 8.6%であった。
16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』については、東部で 25.7%、西部で 23.3%となったが、中部で 20.0%であった。
17. 『優遇措置などの財務支援が少ない』については、**中部で 20.0%と最も多く**、西部で 11.6%、東部で 5.7%であった。

全体として、上位 4 位までの理由はどの地区も同じであった。

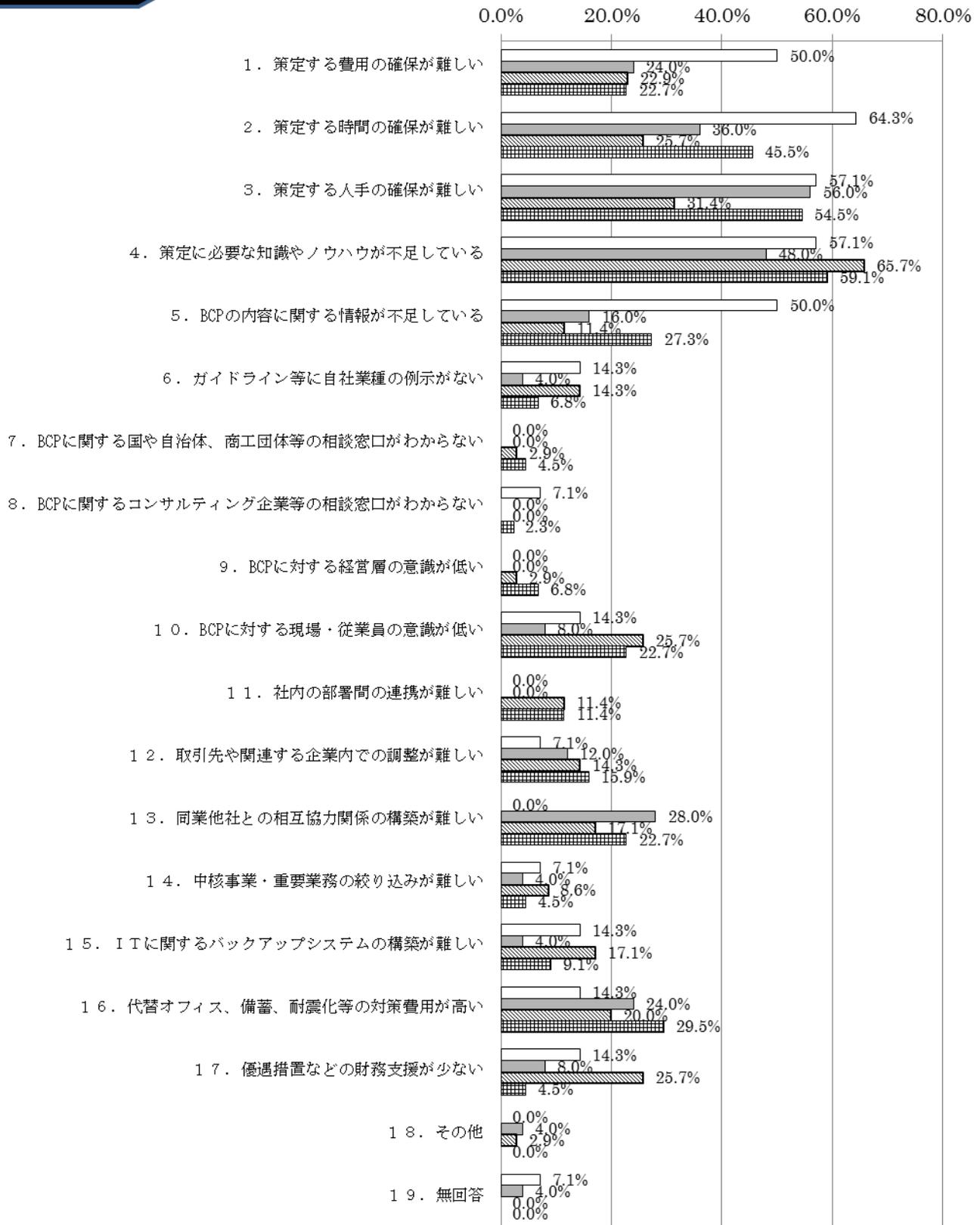
そのほか理由として多かったのが、東部地区では、5. 『BCP の内容に関する情報が不足している』及び 16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』であった。

中部地区では、5.『BCPの内容に関する情報が不足している』、16.『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』及び17.『優遇措置などの財務支援が少ない』であった。

西部地区では、10.『BCPに対する現場・従業員の意識が低い』、13.『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』であった。

従業員数別

問5-B



□ 1-19人 N=14

■ 20-49人 N=25

▨ 50-99人 N=35

▩ 100人以上 N=44

従業員数別[グラフ番号：問 5-B]における比較を行った。

1. 『策定する費用の確保が難しい』については、従業員数 1-19 人で 50.0%と突出して高く、他の従業員数別では 20%台で同程度となり、従業員数別で差が見られた。

2. 『策定する時間の確保が難しい』については、従業員数 1-19 人で 64.3%と突出して高く、次いで 100 人以上で 45.5%、20-49 人で 36.0%、50-99 人で 25.7%となり、従業員数別で差が見られた。

3. 『策定する人手の確保が難しい』については、は従業員数 1-19 人で 57.1%、20-49 人で 56.5%、100 人以上で 54.5%となったが、50-99 人では 31.4%となり、従業員数別で差が見られた。

4. 『策定に必要な知識やノウハウが不足している』については、従業員数 50-99 人で 65.7%と最も高く、次いで 100 人以上で 59.1%、1-19 人で 57.1%、20-49 人で 48.0%となり、従業員数別で差が見られた。

5. 『BCPの内容に関する情報が不足している』については、従業員数 1-19 人で 50.0%と最も高く、次いで 100 人以上で 27.3%、20-49 人で 16.0%、50-99 人で 11.4%となり、従業員数別での差が見られた。

6. 『ガイドライン等に自社業務の例示がない』については、従業員数 1-19 人と 50-99 人で 14.3%となったが、100 人以上で 6.8%、20-49 人で 4.0%の低い割合となり、若干の差が見られた。

7. 『BCPに関する国や自治体、商工団体等の相談窓口がわからない』については、従業員数 100 人以上で 4.5%、50-99 人で 2.9%となったが、1-19 人、20-49 人で 0%であった。

8. 『BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない』については、従業員数 1-19 人で 7.1%、100 人以上で 2.3%となったが、20-49 人、50-99 人で 0%であった。

9. 『BCPに対する経営層の意識が低い』については、従業員数 100 人以上で 6.8%、50-99 人で 2.9%となったが、1-19 人、20-49 人で 0%であった。

10. 『BCPに対する現場・従業員の意識が低い』については、従業員数 50-99 人で 25.7%と最も高く、100 人以上で 22.7%、1-19 人で 14.3%、20-49 人で 8.0%となり若干の差が見られた。

11. 『社内の部署間の連携が難しい』については、従業員数 50-99 人、100 人以上で 11.4%となったが、1-19 人、20-49 人で0%であった。

12. 『取引先や関連する企業内での調整が難しい』については、従業員数 100 人以上で 15.9%、50-99 人で 14.3%、20-49 人で 12.0%、1-19 人で 7.1%となり、若干の差が見られた。

13. 『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』については、従業員数 20-49 人で 28.0%と最も高く、100 人以上で 22.7%、50-99 人で 17.1%、1-19 人で 0%となり、従業員数別で差が見られた。

14. 『中核事業・重要業務の絞り込みが難しい』については、従業員数 50-99 人で 8.6%、1-19 人で 7.1%、100 人以上で 4.5%、20-49 人で 4.0%となり、若干の差が見られた。。

15. 『ITに関するバックアップシステムの構築が難しい』については、従業員数 50-99 人で 17.1%と最も高く、1-19 人で 14.3%、100 人以上で 9.1%、20-49 人で 4.0%となり、若干の差が見られた。

16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』については、従業員数 100 人以上で 29.5%と最も高く、20-49 人で 24.0%、50-99 人で 20.0%、1-19 人で 14.3%となり、従業員数別で差が見られた。

17. 『優遇措置などの財務支援が少ない』については、従業員数 50-99 人で 25.7%と最も高く、次いで 1-19 人で 14.3%、20-49 人で 8.0%、100 人以上で 4.5%であった。

全体として、上位 4 位までの理由はどの従業員規模でもほぼ同じであった。

そのほか理由として多かったのが、従業員数 1-19 人では、5. 『BCP の内容に関する情報が不足している』であった。

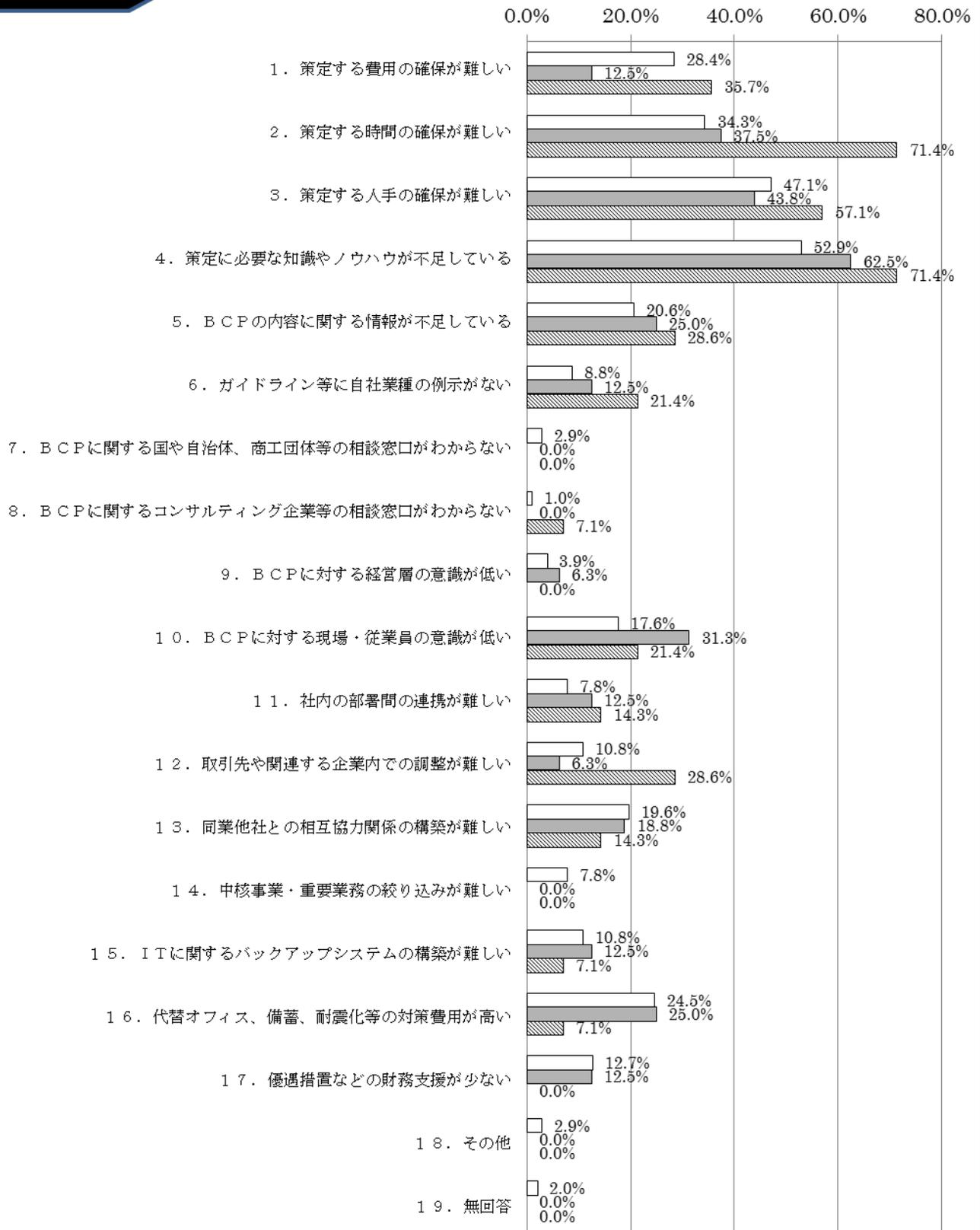
従業員数 20-49 人では、13. 『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』であった。

従業員数 50-99 人では、10. 『BCP に対する現場・従業員の意識が低い』、17. 『優遇措置などの財務支援が少ない』であった。

従業員数 100 人以上では、16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』であった。

業種別

問5-C



□ 製造業 N=102 (MA)

■ 建設業 N=16 (MA)

▨ その他 N=14 (MA)

業種別[グラフ番号：問 5-C]における比較を行った。

1. 『策定する費用の確保が難しい』については、その他業種で 35.7%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

2. 『策定する時間の確保が難しい』については、その他業種で 71.4%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

3. 『策定する人手の確保が難しい』については、その他業種で 57.1%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

4. 『策定に必要な知識やノウハウが不足している』については、その他業種で 71.4%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

5. 『BCPの内容に関する情報が不足している』については、その他業種で 28.6%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

6. 『ガイドライン等に自社業務の例示がない』については、その他業種で 21.4%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

8. 『BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない』については、その他業種で 7.1%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

10. 『BCPに対する現場・従業員の意識が低い』については、建設業で 31.3%となり、他の業種に比べ高い割合であった。

12. 『取引先や関連する企業内での調整が難しい』については、その他業種で 28.6%と他の業種に比べ高い割合であった。

16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』については、その他業種で 7.1%となり、他の業種に比べ低い割合であった。

全体として、上位4位までの理由はどの業種でもほぼ同じであった。

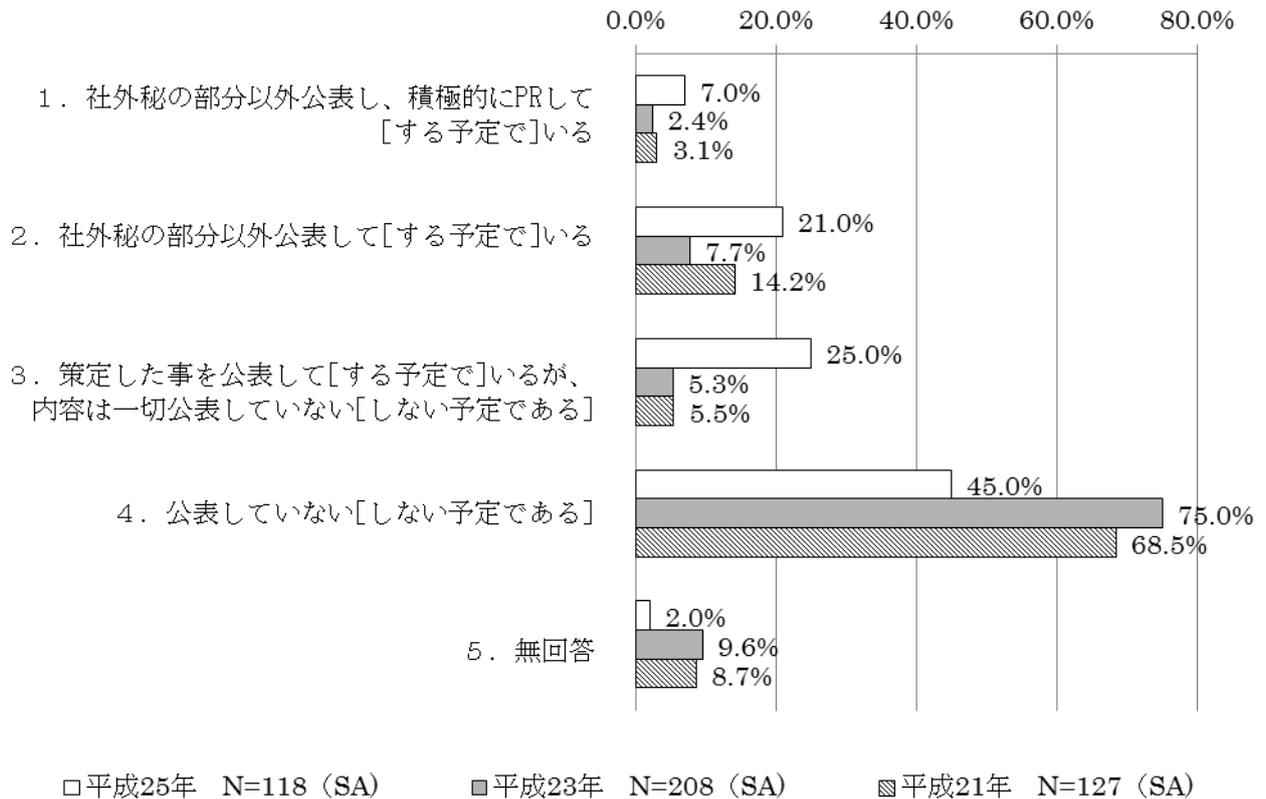
そのほか理由として多かったのが、製造業では、16. 『代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い』であった。

建設業では、10. 『BCPに対する現場・従業員の意識が低い』であった。

その他の業種では、5. 『BCPの内容に関する情報が不足している』、12. 『取引先や関連する企業内での調整が難しい』であった。

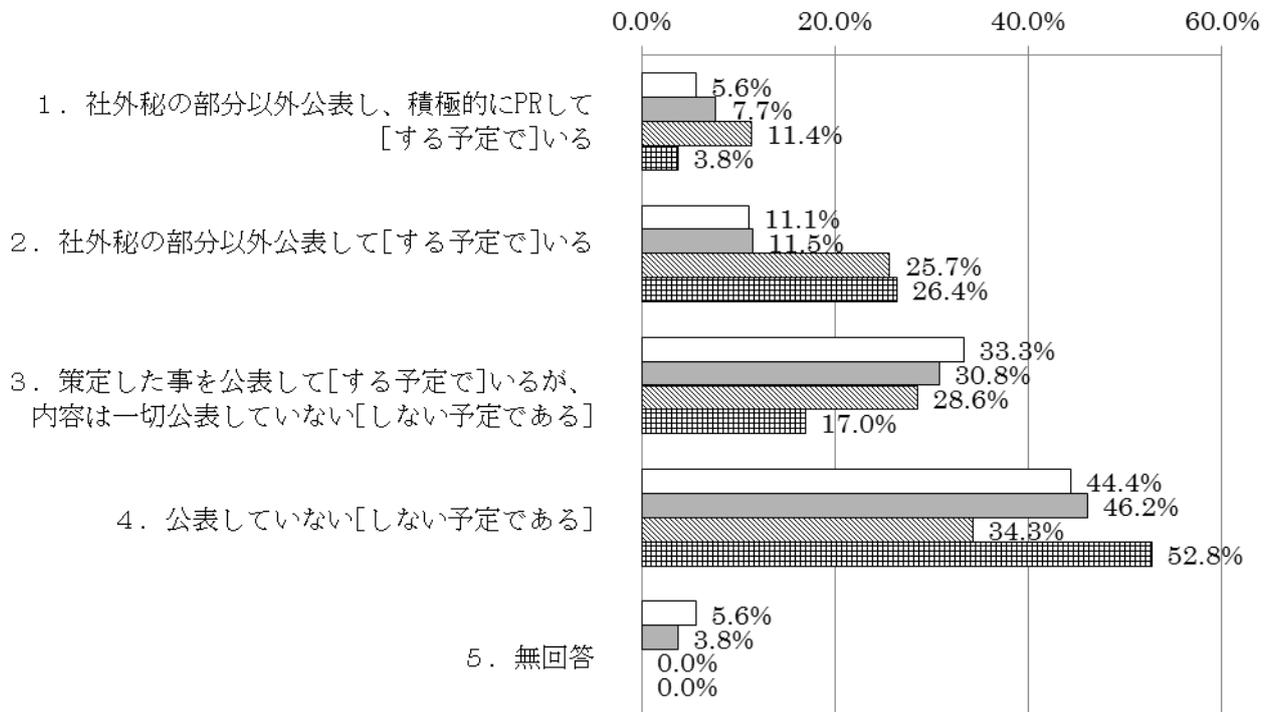
I BCPの策定について

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
問6 事業継続計画（BCP）の公表についてお聞きします。（○印は1つ）



BCP公表について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

- 『社外秘の部分以外公表し、積極的にPRして[する予定で]いる』については、平成23年度の2.4%、平成21年度の3.1%と比較して**増加**している。
 - 『社外秘の部分以外公表して[する予定で]いる』については、平成23年度の7.7%、平成21年度の14.2%と比較して**大幅な増加**をしている。
 - 『策定した事を公表して[する予定で]いるが、内容は一切公表していない[しない予定である]』については、平成23年度の5.3%、平成21年度の5.5%と比較して**大幅な増加**をしている。
 - 『公表していない[しない予定である]』については、平成23年度の75.0%、平成21年度の68.5%と比較して**大幅な減少**をしている。
- 全体として、平成23年度、平成21年度と比べ、**BCPを策定したことを公表する企業の割合が増加**していることがうかがえる。



□1-19人 N=14 (SA) ■20-49人 N=25 (SA) ▨50-99人 N=35 (SA) ▩100人以上 N=44 (SA)

従業員数別[グラフ番号：問6-A]における比較を行った。

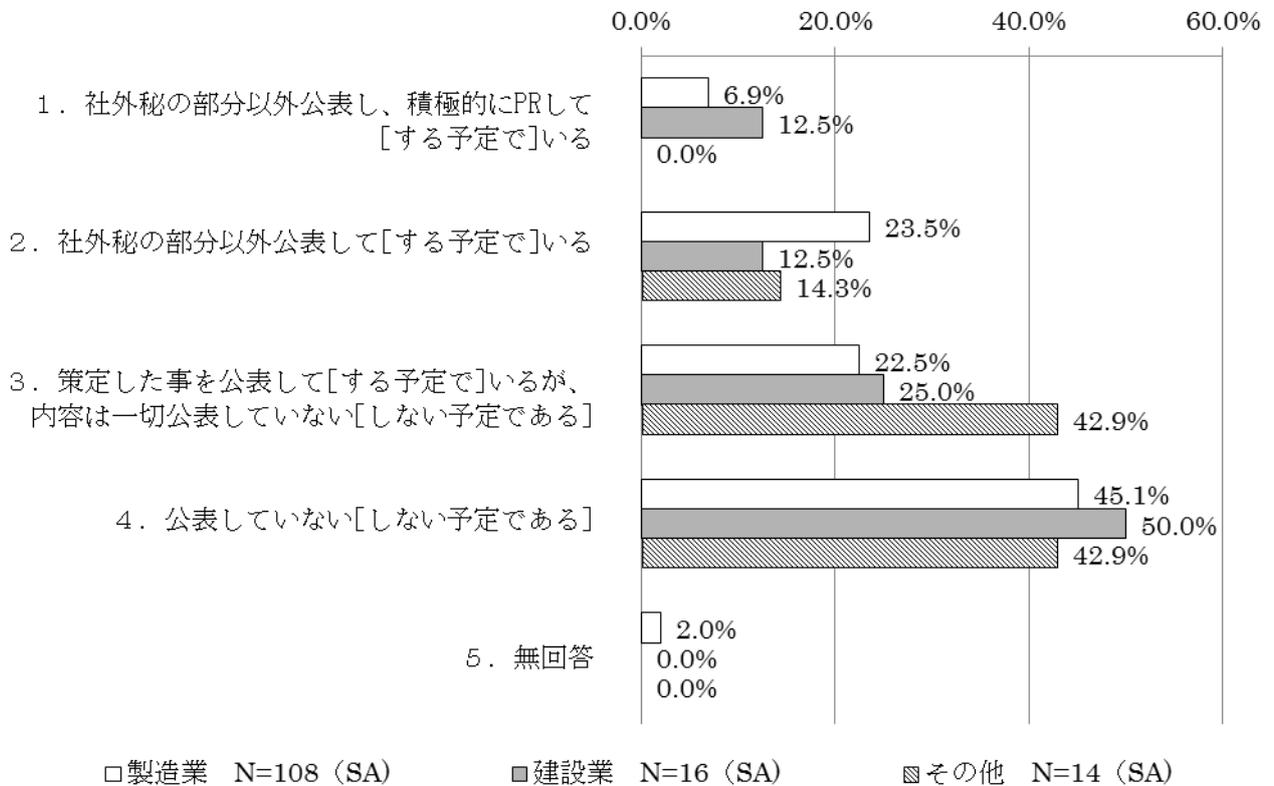
1. 『社外秘の部分以外公表し、積極的にPRして[する予定で]いる』については、従業員数50-99人で11.4%と高い割合であった。

2. 『社外秘の部分以外公表して[する予定で]いる』については、従業員数50-99人で25.7%、100人以上で26.4%と高い割合であった。

3. 『策定した事を公表して[する予定で]いるが、内容は一切公表していない[しない予定である]』については、従業員数1-19人で33.3%、20-49人で30.8%、50-99人で28.6%と高い回答率であった。

4. 『公表していない[しない予定である]』については、従業員数100人以上で52.8%、20-49人で46.2%、1-19人で44.4%であった。

全体として、公表に一番前向きなのが従業員数50-99人であった。

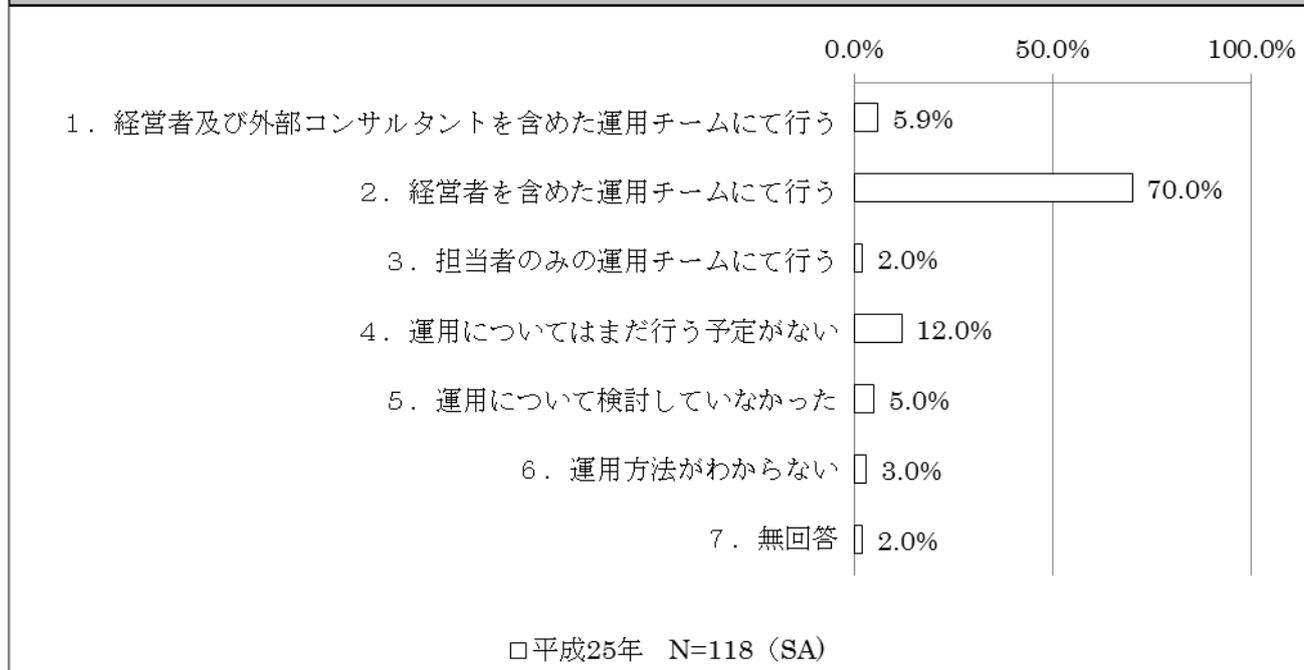


業種別[グラフ番号：問 6-B]における比較を行った。

- 『社外秘の部分以外公表し、積極的にPRして[する予定で]いる』については、**建設業が 12.5%と高い割合**であった。
- 『社外秘の部分以外公表して[する予定で]いる』については、**製造業が 23.5%と高い割合**であった。
- 『策定した事を公表して[する予定で]いるが、内容は一切公表していない[しない予定である]』については、**その他業種が 42.9%と高い割合**であった。
- 『公表していない[しない予定である]』については、業種による差異はあまり見られなかった。全体として、それぞれの業種で**公表内容に違い**がうかがえる。

I BCPの策定について

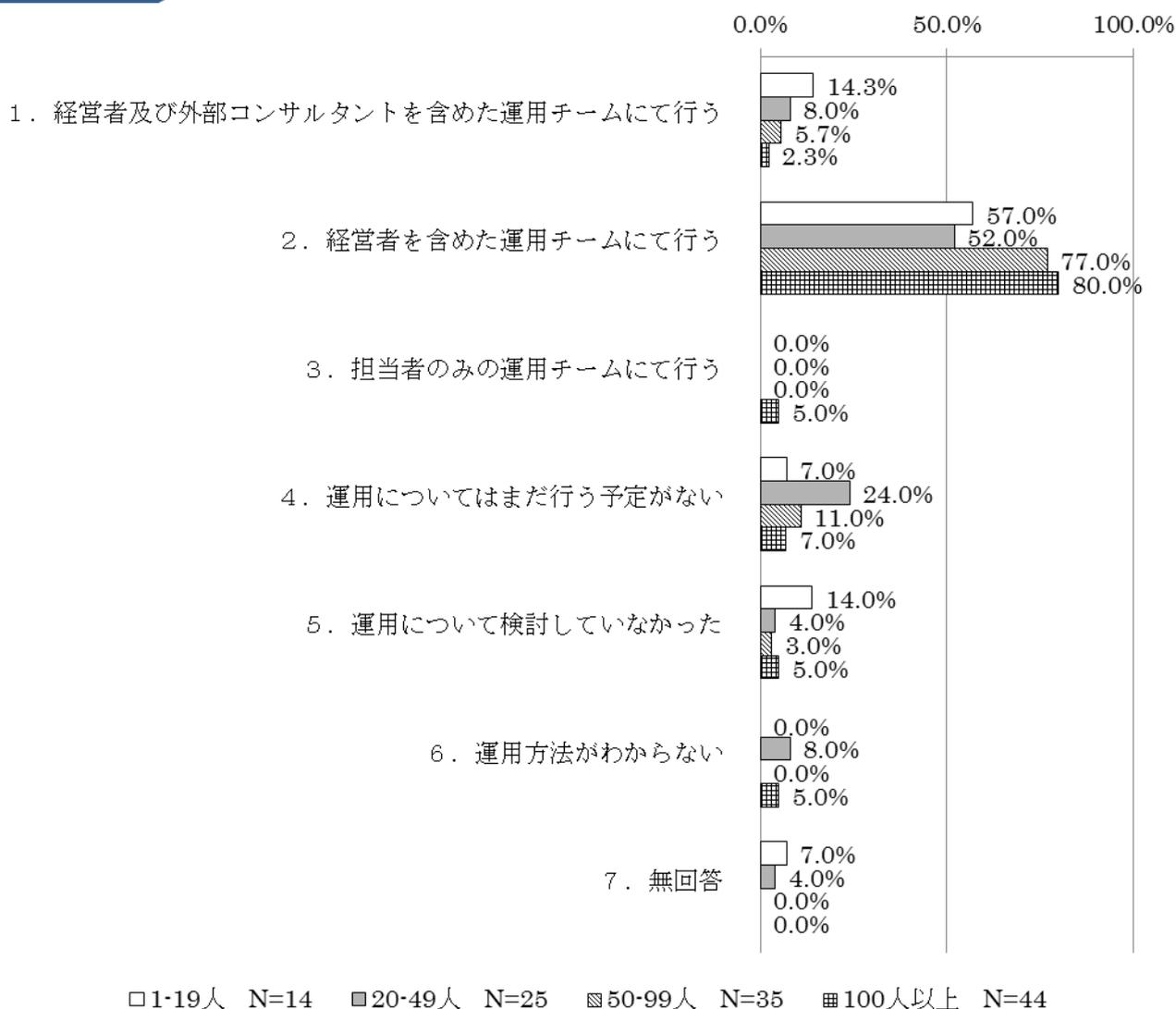
問7 事業継続計画（BCP）を今後どのように運用する（予定である）のかお聞きします。



BCPの運用には経営者の参加が不可欠であるが、今回の調査結果から取り組みを行っている企業では2. 『経営者を含めた運用チームにて行う』が70.0%と最も高い割合であった。

従業員数別

問7-A



従業員数別[グラフ番号：問7-A]における比較を行った。

1. 『経営者および外部コンサルタントを含めた運用チームにて行う』については、従業員数1-19人で14.3%と高い割合であった。

2. 『経営者を含めた運用チームにて行う』については、従業員数100人以上で80.0%、50-99人で77.0%であった。

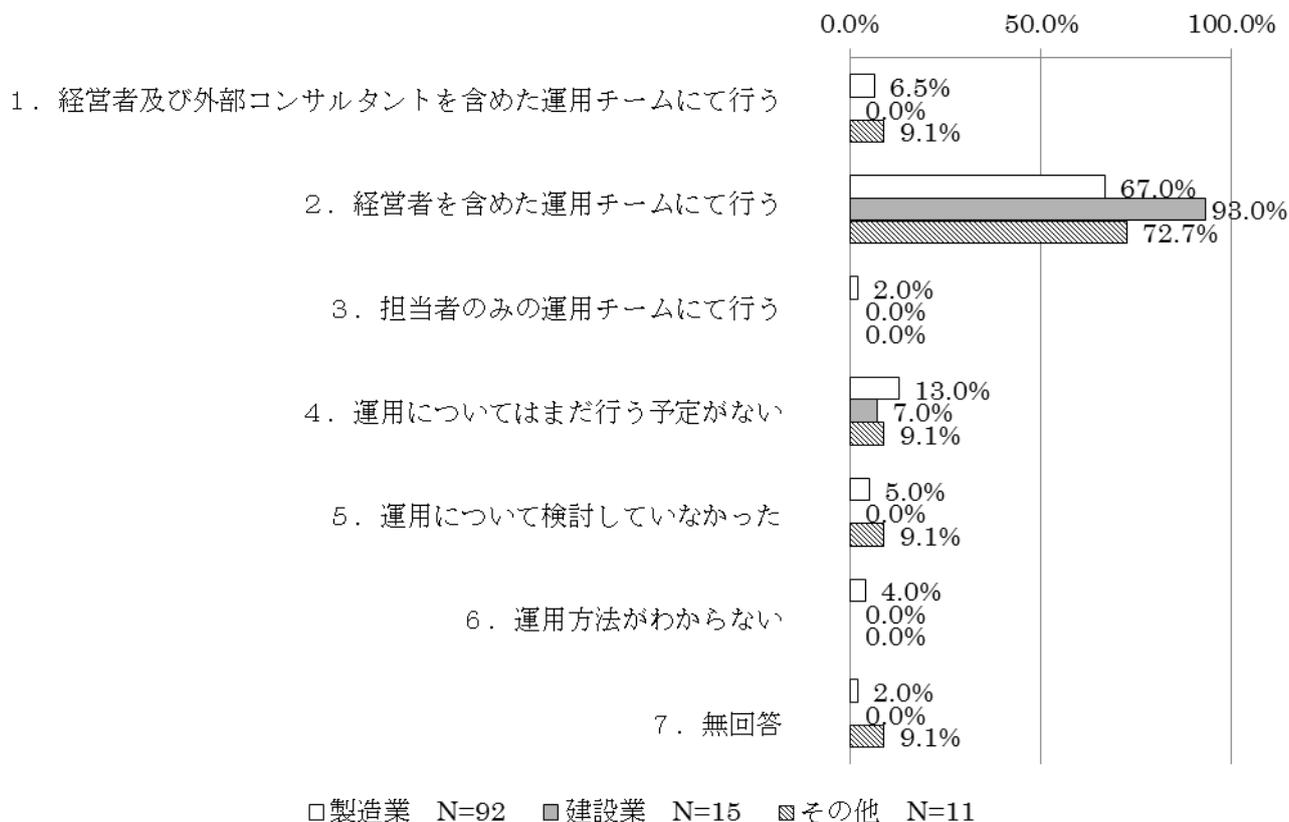
3. 『担当者みの運用チームにて行う』については、従業員数100人以上で5.0%であった。

4. 『運用についてはまだ行う予定がない』については、従業員数20-49人で24.0%と高い割合であった。

5. 『運用について検討していなかった』については、従業員数1-19人で14.0%と高い割合であった。

6. 『運用方法がわからない』については、従業員数20-49人で8.0%、100人以上で5.0%であった。

全体として、従業員数が少ないほど外部コンサルタントの協力が必要であること、また従業員数が多い方が経営者の取り組みも多くなっていることがうかがえる。



業種別[グラフ番号：問7-B]における比較を行った。

1. 『経営者および外部コンサルタントを含めた運用チームにて行う』については、建設業での回答はなかった。

2. 『経営者を含めた運用チームにて行う』については、**建設業で93.0%と高い割合**であった。

3. 『担当者みの運用チームにて行う』については、製造業で2.0%であった。

4. 『運用についてはまだ行う予定がない』については、**製造業で13.0%と高い割合**であった。

5. 『運用について検討していなかった』については、**その他業種で9.1%と高い割合**であった。

6. 『運用方法がわからない』については、製造業で4.0%であった。

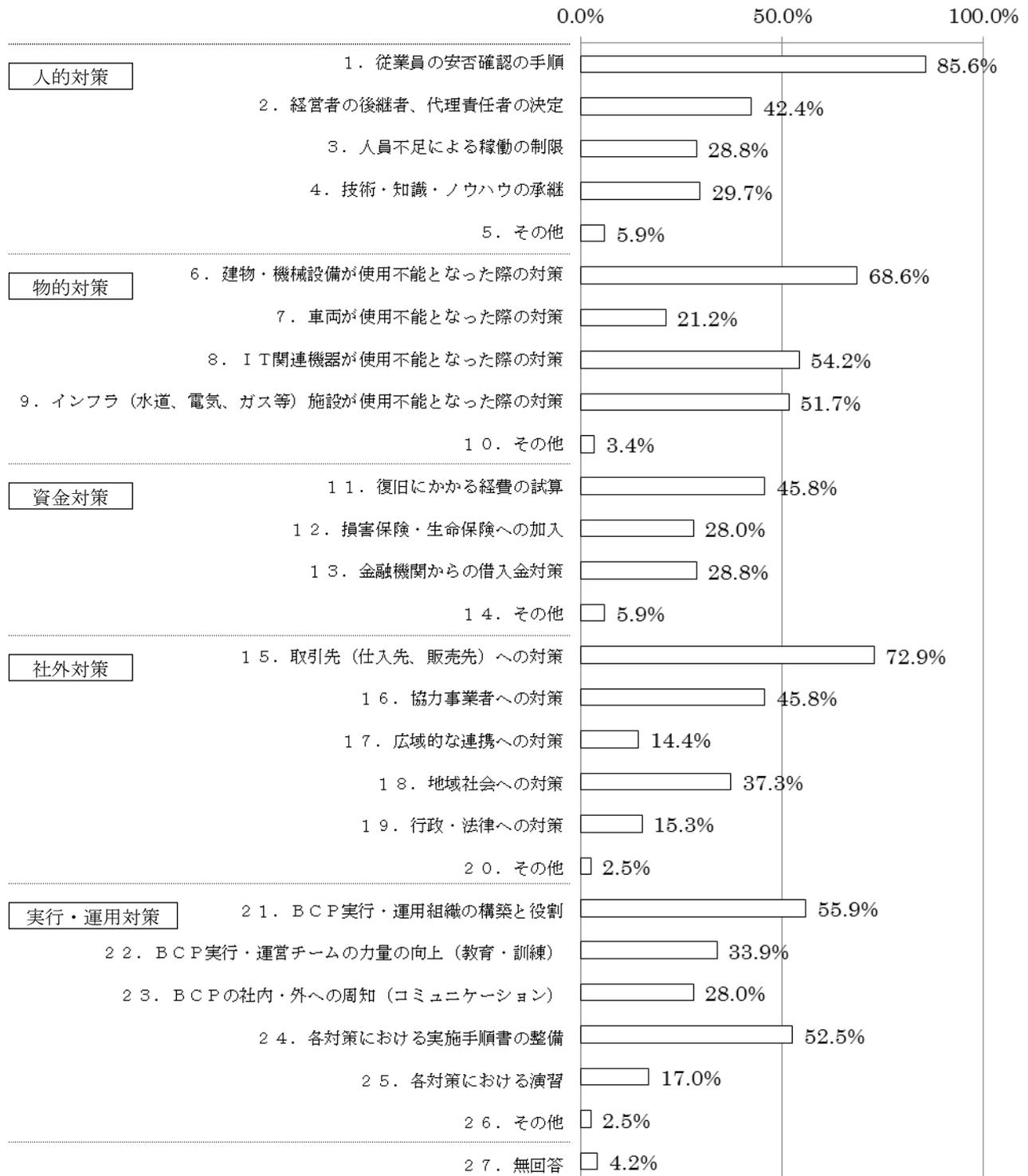
全体として、**業種によって経営者を含めたチームによる運用に差**がみられた。

I BCPの策定について

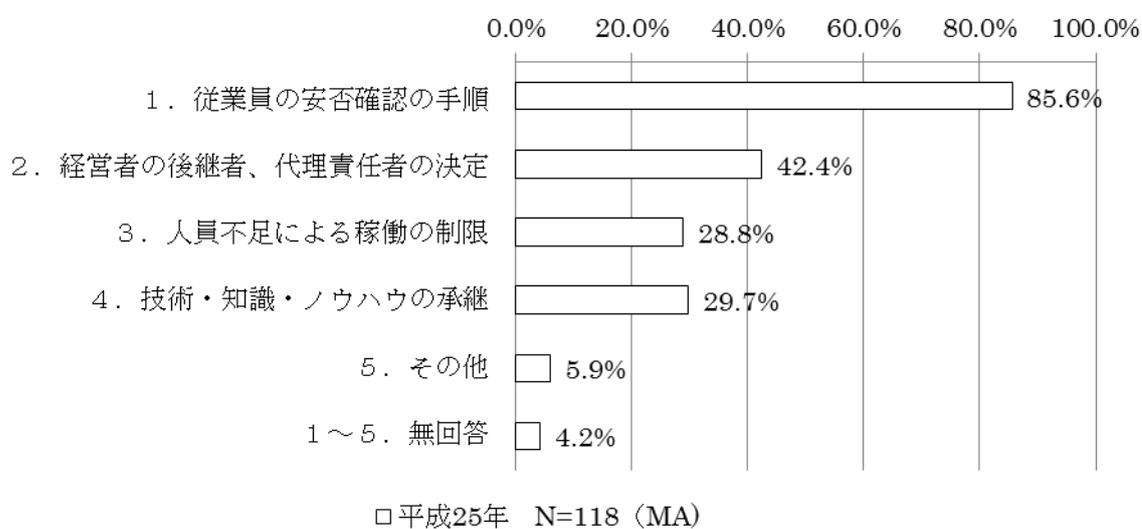
【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】

問8 事業継続計画（BCP）で策定（実施）した内容、対策の内容についてお聞きします。

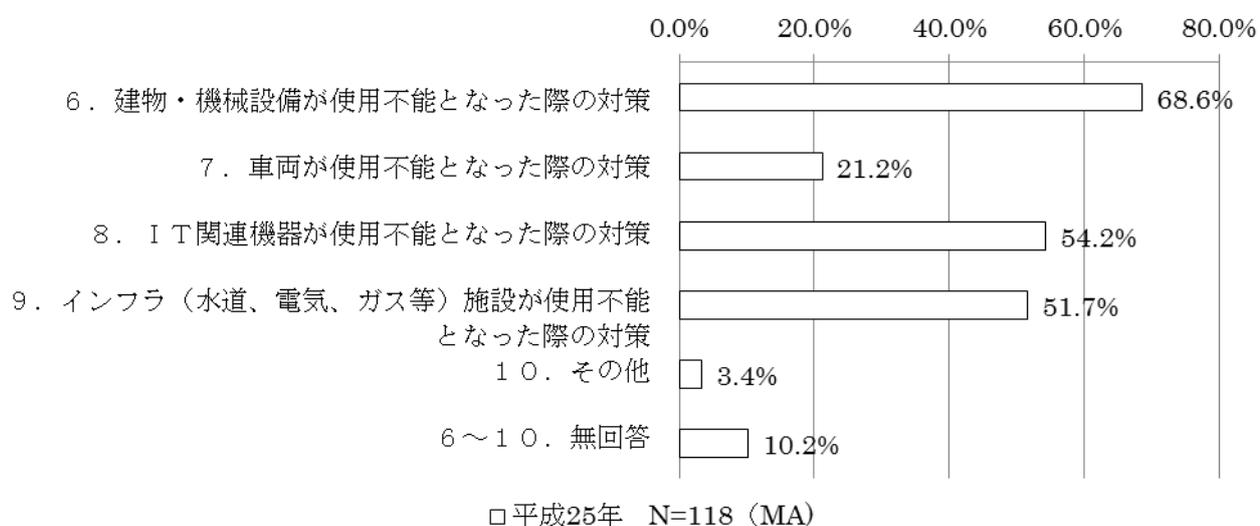
（○印はいくつでも）



□平成25年 N=118(MA)

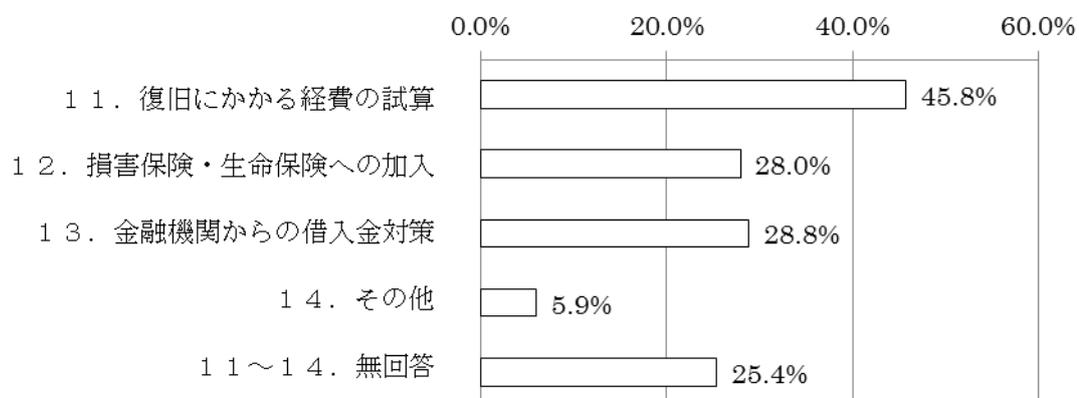


1. 『従業員の安否確認の手順』で85.6%、2. 『経営者の後継者、代理責任者の決定』で42.4%、3. 『人員不足による稼働の制限』で28.8%、4. 『技術・知識・ノウハウの承継』で29.7%となり、安否確認が高い割合であった。



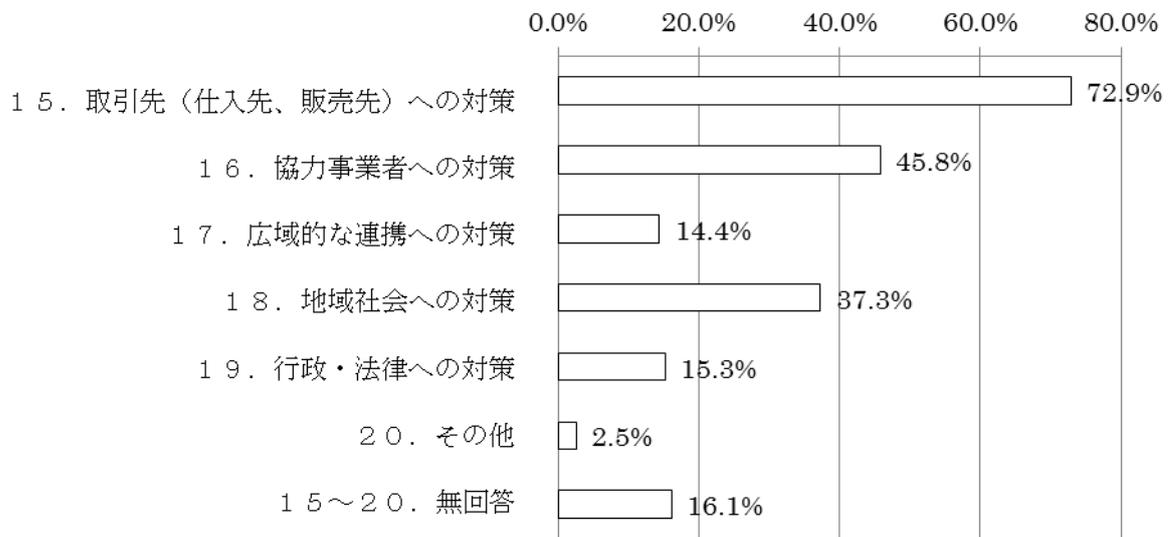
災害発生時において必要となる具体的な対策として6.『建物・機械設備が使用不能となった際の対策』の68.6%が最も割合が高かった。

また、建物付属設備、建物内設備としての回答項目である8.『IT関連機器が使用不能となった際の対策』で54.2%、9.『インフラ（水道、電気、ガス等）施設が使用不能となった際の対策』で51.7%となり、約半数の企業が対策を行っていた。



□平成25年 N=118 (MA)

1 1. 『復旧にかかる経費の試算』で45.8%、1 2. 『損害保険・生命保険への加入』で28.0%、1 3. 『金融機関からの借入金対策』で28.8%の割合であった。

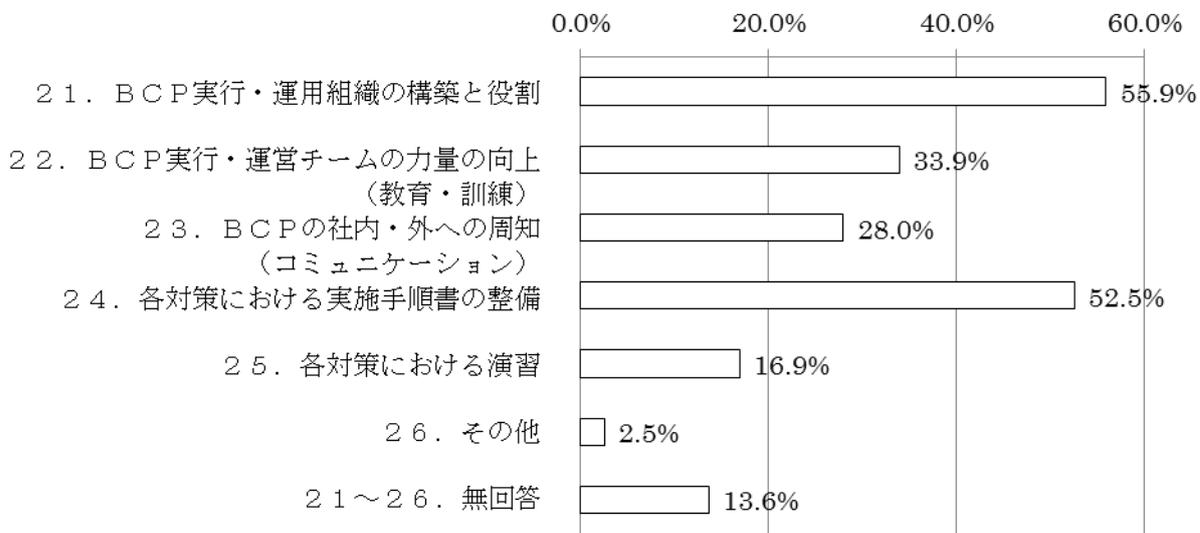


□平成25年 N=118 (MA)

15. 『取引先（仕入先、販売先）への対策』で72.9%、16. 『協力事業者への対策』で45.8%が高く、サプライチェーン問題等への対応が進んでいることがうかがえる。また、17. 『広域的な連携への対策』は低い割合となっており、問5 回答項目13 『同業他社との相互協力関係の構築が難しい』19.0%と同程度の割合で、広域的な同業他社との連携等が難しいことがうかがえる。

18. 『地域社会への対策』は37.3%であった。

19. 『行政・法律への対策』で15.3%と低い割合であった。



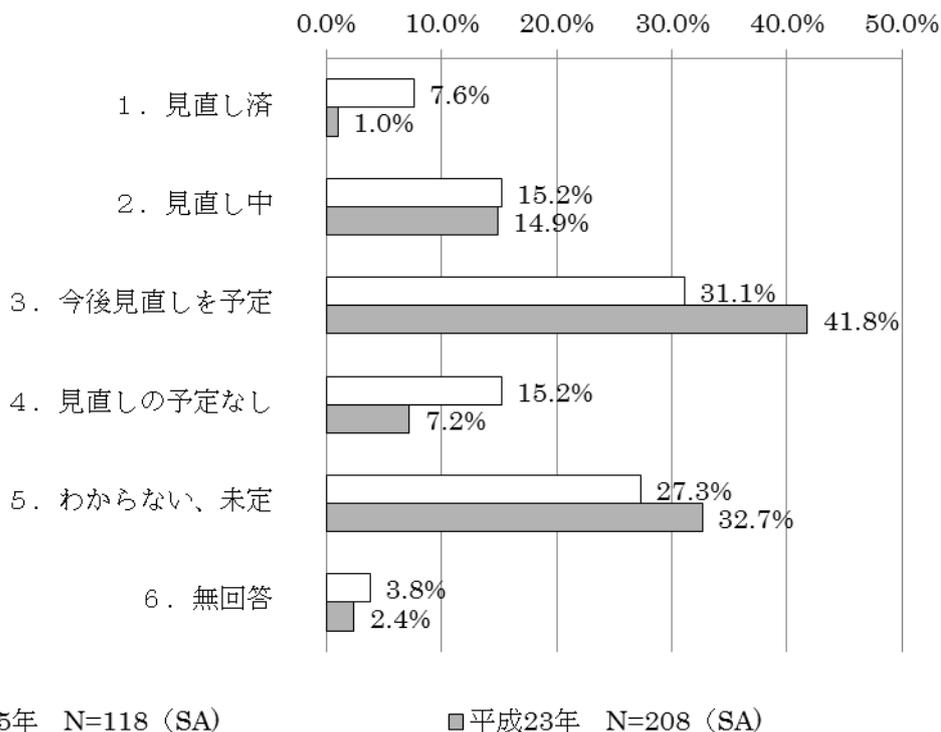
□平成25年 N=118 (MA)

21. 『BCP実行・運用組織の構築と役割』で55.9%、24. 『各対策における実施手順書の整備』で52.5%と高い割合であった。

22. 『BCP実行・運営チームの力量の向上 (教育・訓練)』33.9%、23. 『BCPの社内・外への周知 (コミュニケーション)』28.0%、25. 『各対策における演習』16.9%については、低い割合であった。

I BCPの策定について

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、「防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
 問9 東日本大地震の発生を踏まえて、事業継続計画（BCP）を見直す予定がありますか。
 【策定中または策定予定の場合は、策定しようとするBCPを見直す予定がありますか】



東日本大震災後の見直し予定について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『見直し済』については、平成23年度では回答率が1.0%であったが、平成25年度では7.6%まで増加した。

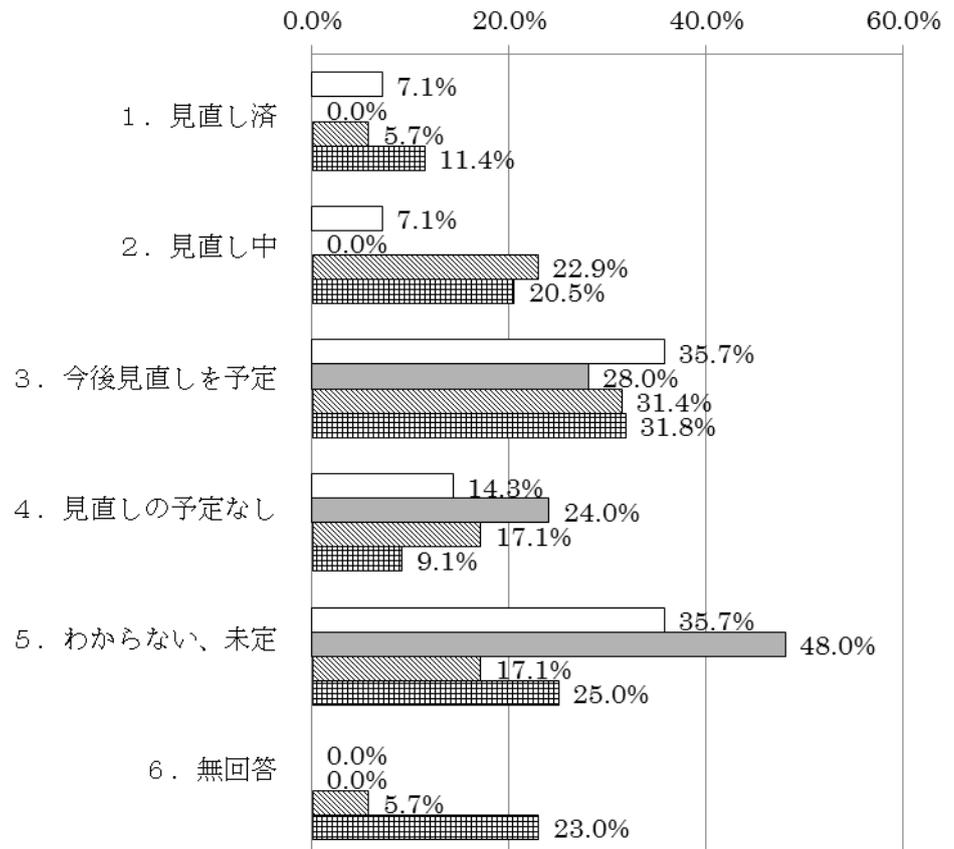
2. 『見直し中』については、平成23年度と比較し、変化があまり見られなかった。

3. 『今後見直しを予定』については、平成23年度の41.8%から平成25年度の31.1%と減少した。

4. 『見直しの予定なし』については、平成23年度の7.2%から平成25年度の15.2%と増加した。

5. 『わからない、未定』については、平成23年度の32.7%から平成25年度の27.3%と減少した。

全体として、平成25年度の1. 『見直し済』 2. 『見直し中』 3. 『今後見直しを予定』の割合は53.9%であり、平成23年度57.7%と比較すると3.8%の減少であった。



□ 1-19人 N=14 (SA) ■ 20-49人 N=25 (SA) ▨ 50-99人 N=35(SA) ▩ 100人以上 N=44(SA)

従業員数別[グラフ番号：問 9-A]における比較を行った。

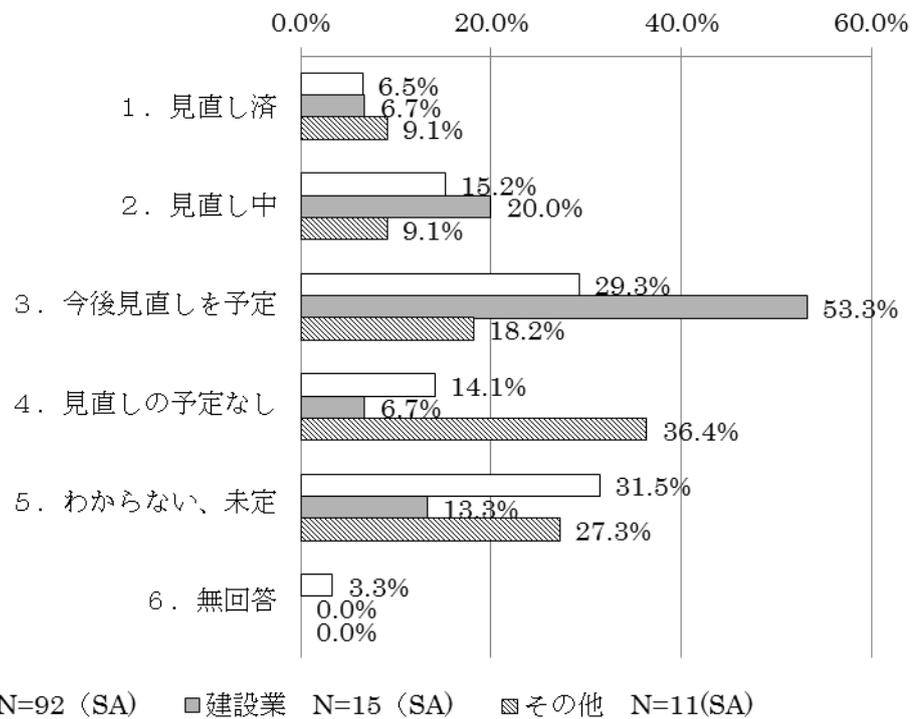
- 『見直し済』については、従業員数 100 人以上で 11.4%と最も高い割合であった。
- 『見直し中』については、従業員 50-99 人で 22.95 と最も高い割合であった。
- 『今後見直しを予定』については、従業員数 1-19 人で 35.7%と最も高い割合であった。
- 『見直しの予定なし』については、従業員 20-49 人で 24.0%と最も高い割合であった。
- 『わからない、未定』については、従業員数 20-49 人で 48.0%と最も高い割合であった。
- 『無回答』については、従業員数 100 人以上で 23.0%となり、次いで 50-99 人で 5.7%となった。

全体として、従業員数 1-19 人では、3. 『今後見直しを予定』と 5. 『わからない、未定』が最も高い割合であった。

従業員数 20-49 人では、5. 『わからない、未定』が最も高い割合であった。

従業員数 50-99 人では、2. 『見直し中』 3. 『今後見直しを予定』が高い割合であった。

従業員数 100 人以上では 1. 『見直し済』 2. 『見直し中』 3. 『今後見直しを予定』で高い割合であった。

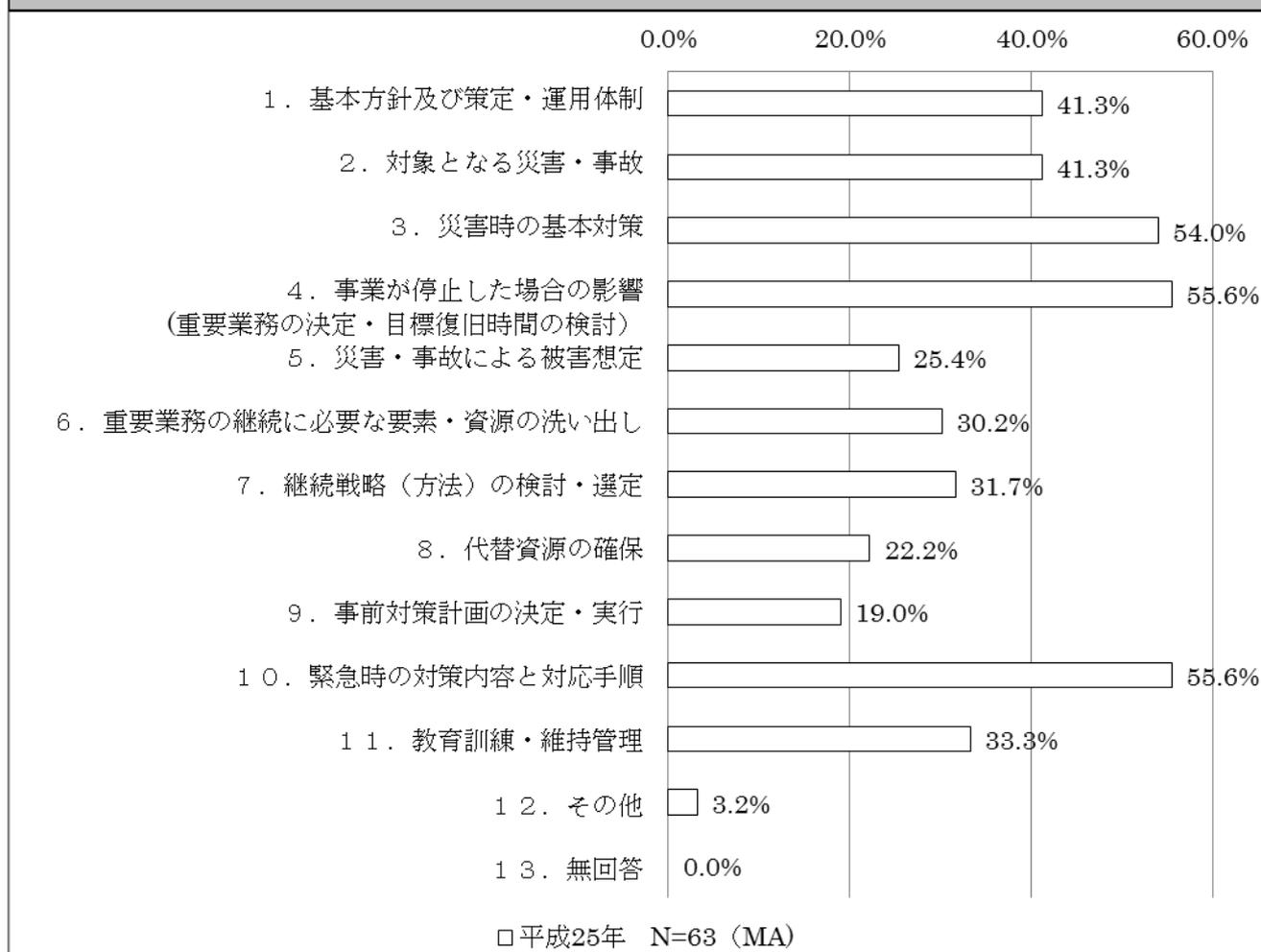


業種別[グラフ番号：問9-B]における比較を行った。

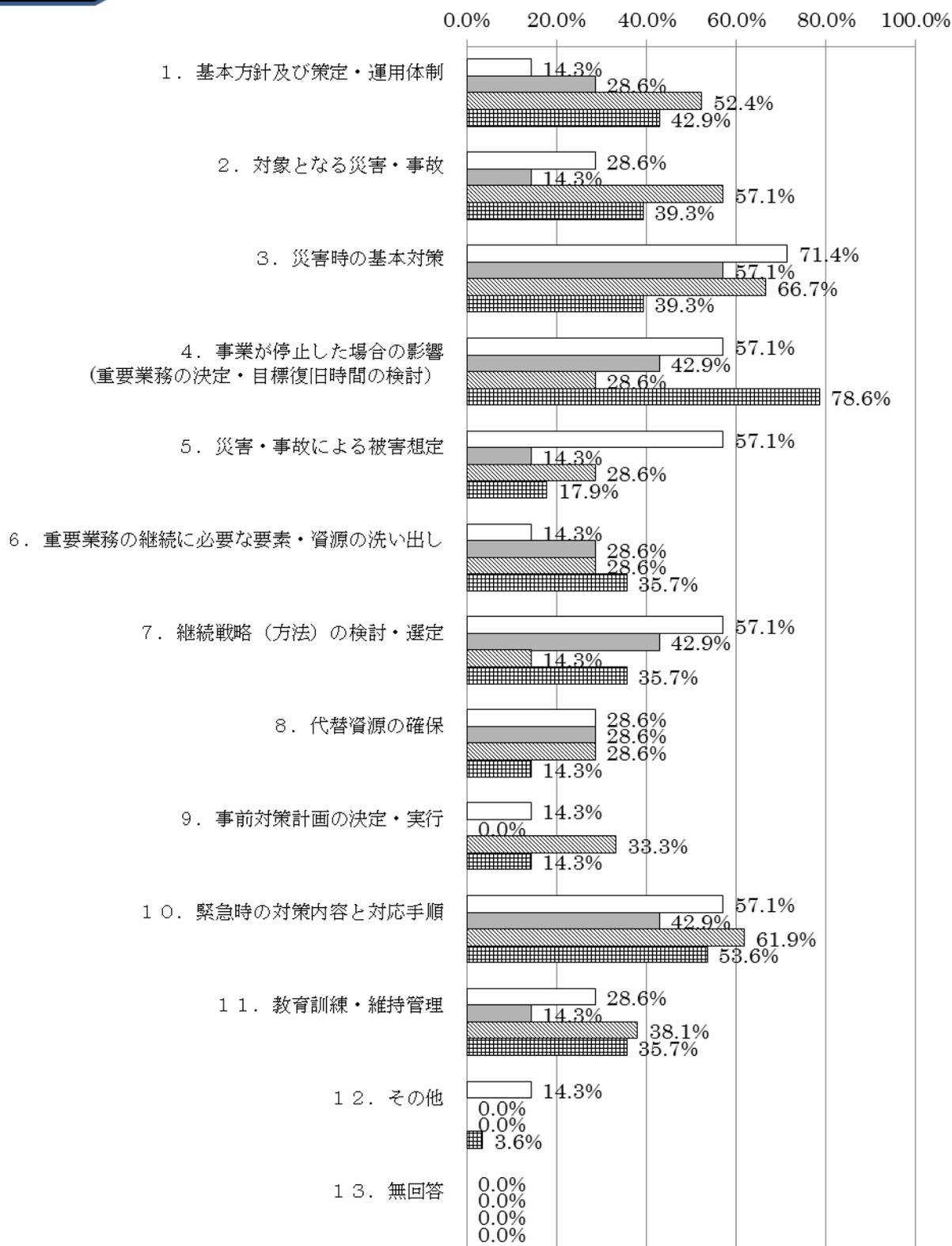
- 『見直し済』については、その他業種で9.1%と最も高い割合であった。
- 『見直し中』については、建設業で20.0%と最も高い割合であった。
- 『今後見直しを予定』については、建設業で53.3%と最も高い割合であった。
- 『見直しの予定なし』については、その他業種で36.4%と最も高い割合であった。
- 『わからない、未定』については、製造業で31.5%と最も高い割合であった。

全体として、1.『見直し済』2.『見直し中』3.『今後見直しを予定』では建設業が積極的に見直しを行っていることがうかがえる。

【BCPを「策定済み」、「策定中」、「策定予定」、「防災計画等の一部として、織り込んでいる」企業のみ】
 【問9 BCPを「見直し済」、「見直し中」、「今後見直しを予定」企業のみ】
 問9-2 見直しをするBCPの内容はどのようなものですか。（〇印はいくつでも）



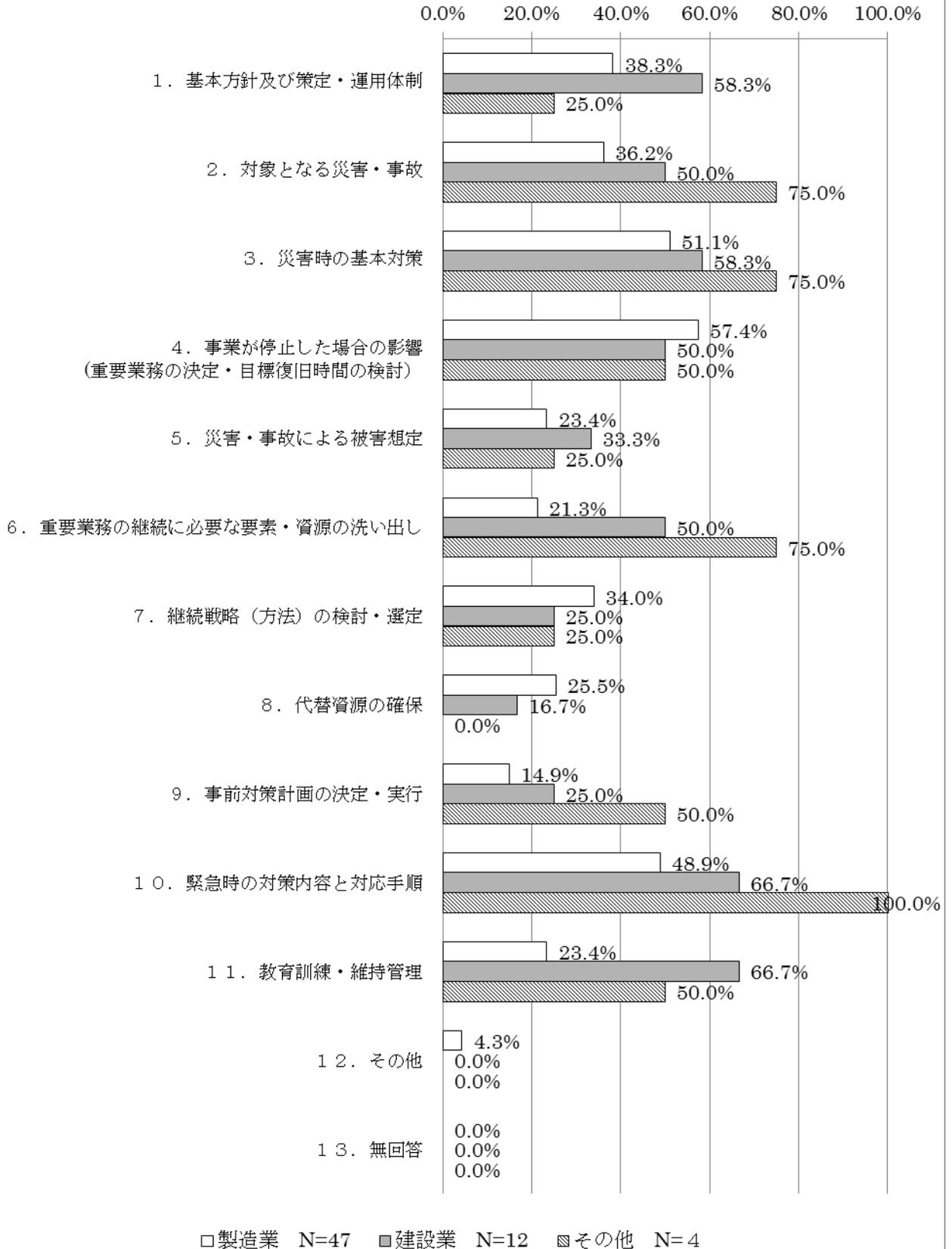
問9にて、1.『見直し済』2.『見直し中』3.『今後見直しを予定』と回答のあった企業に対して、見直しをするBCPの主な内容をについては調査したところ、10.『緊急時の対策内容と対応手順』、4.『事業が停止した場合の影響』、3.『災害時の基本対策』の3項目は半数以上の企業が見直し対象としていた。次いで、1.『基本方針及び策定・運用体制』、2.『対象となる災害・事故』であった。



□ 1-19人 N=7 ■ 20-49人 N=7 ▨ 50-99人 N=21 ▩ 100人以上 N=28

従業員数別[グラフ番号：問 9-2-A]における比較を行った。

1. 『基本方針及び策定・運用体制』については、従業員数 50-99 人で 52.4%と最も高い割合であった。
 2. 『対象となる災害・事故』については、従業員数 50-99 人で 57.1%と最も高い割合であった。
 3. 『災害時の基本対策』については、従業員数 1-19 人で 71.4%と最も高い割合であった。
 4. 『事業が停止した場合の影響』（重要業務の決定・目標復旧時間の検討）については、従業員数 100 人以上で 78.6%と最も高い割合であった。
 5. 『災害・事故による被害想定』については、従業員数 1-19 人で 57.1%と最も高い割合であった。
 6. 『重要業務の継続に必要な要素・資源の洗い出し』については、従業員数 100 人以上で 35.7%と最も高い割合であった。
 7. 『継続戦略（方法）の検討・選定』については、従業員数 1-19 人で 57.1%と最も高い割合であった。
 8. 『代替資源の確保』については、従業員数 1-19 人、20-49 人、50-99 人で 28.6%となり、100 人以上だけが 14.3%と低い割合であった。
 9. 『事前対策計画の決定・実行』については、従業員数 50-99 人で 33.3%と最も高い割合であった。
 10. 『緊急時の対策内容と対応手順』については、従業員数 50-99 人で 61.9%と最も高い割合であった。
 11. 『教育訓練・維持管理』については、従業員数 50-99 人で 38.1%と最も高い割合であった。
- 全体として、従業員数 1-19 人では、4. 『事業が停止した場合の影響』、5. 『災害・事故による被害想定』が高い割合であった。
- 従業員数 20-49 人及び 50-99 人では、3. 『災害時の基本対策』が高い割合であった。
- 従業員数 100 人以上では、4. 『事業が停止した場合の影響』（重要業務の決定・目標復旧時間の検討）が高い割合であった。



業種別[グラフ番号：問 9-2-B]における比較を行った。

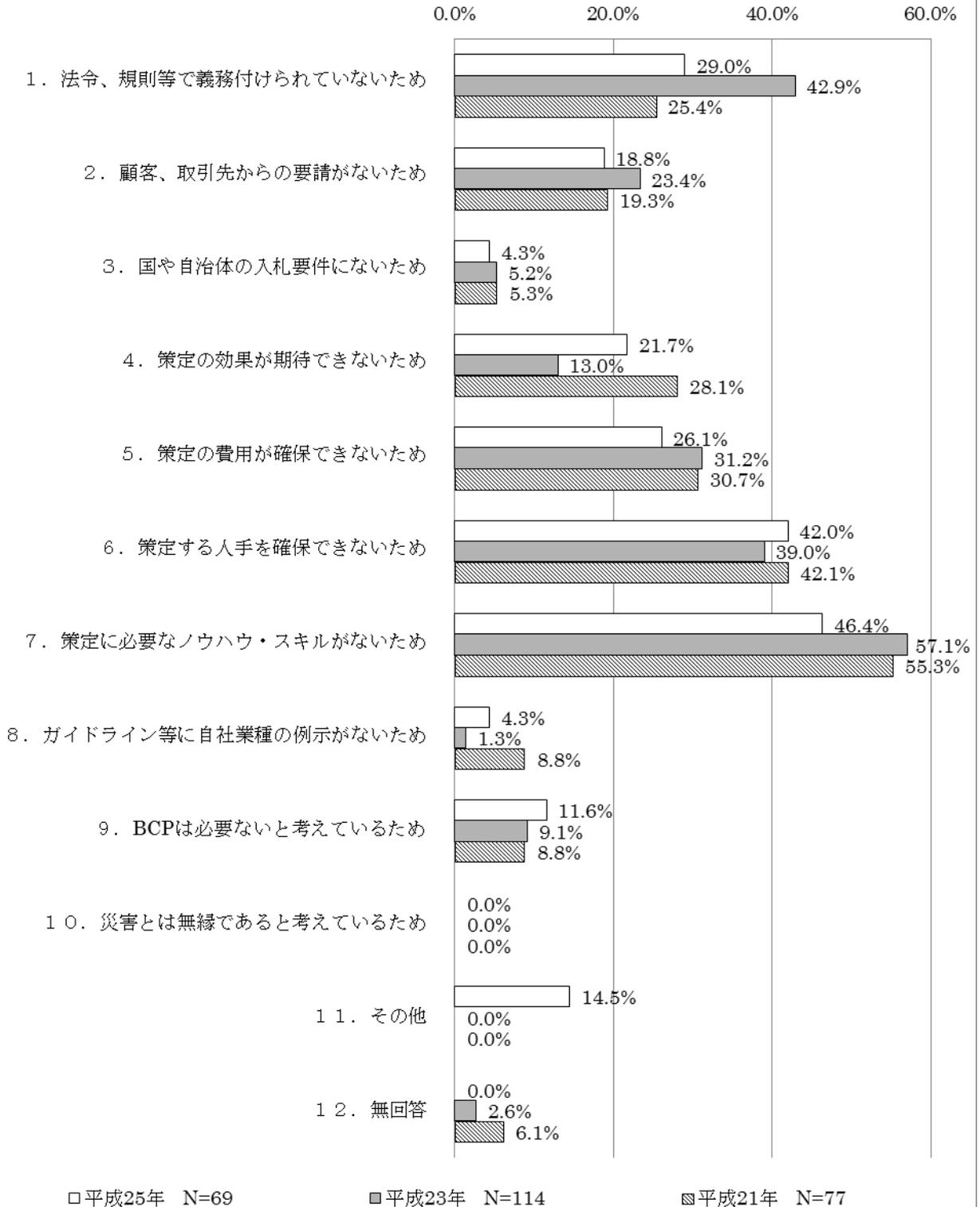
1. 『基本方針及び策定・運用体制』については、建設業で 58.3%と最も高い割合であった。
2. 『対象となる災害・事故』については、はその他業種で 75.0%と最も多く、次いで建設業で 50.0%であった。
3. 『災害時の基本対策』については、その他業種で 75.0%と最も多く、次いで建設業 58.3%、製造業 51.1%であった。
4. 『事業が停止した場合の影響』（重要業務の決定・目標復旧時間の検討）については、製造業で 57.4%と最も高い割合であった。
5. 『災害・事故による被害想定』については、建設業で 33.3%と最も高い割合であった。
6. 『重要業務の継続に必要な要素・資源の洗い出し』については、その他業種で 75.0%と最も多く、次いで建設業 50.0%であった
7. 『継続戦略（方法）の検討・選定』については、製造業で 34.0%と最も高い割合であった。
8. 『代替資源の確保』については、製造業で 25.5%と最も高い割合であった。
9. 『事前対策計画の決定・実行』については、その他業種で 50.0%と最も多く、次いで建設業 25.0%、製造業 14.9%であった。
10. 『緊急時の対策内容と対応手順』については、その他業種で 100%と最も多く、次いで建設業 66.7%、製造業 48.9%であった。
11. 『教育訓練・維持管理』については、建設業が 66.7%と最も高い割合であった。

全体として、製造業では、3. 『災害時の基本対策』 4. 『事業が停止した場合の影響』（重要業務の決定・目標復旧時間の検討）の割合が高く、建設業では、10. 『緊急時の対策内容と対応手順』、11. 『教育訓練・維持管理』の割合が高い結果であった。

なお、その他業種についてはサンプル数が 4 件と少ないこともあり、アンケート結果の傾向を見るにとどめた。

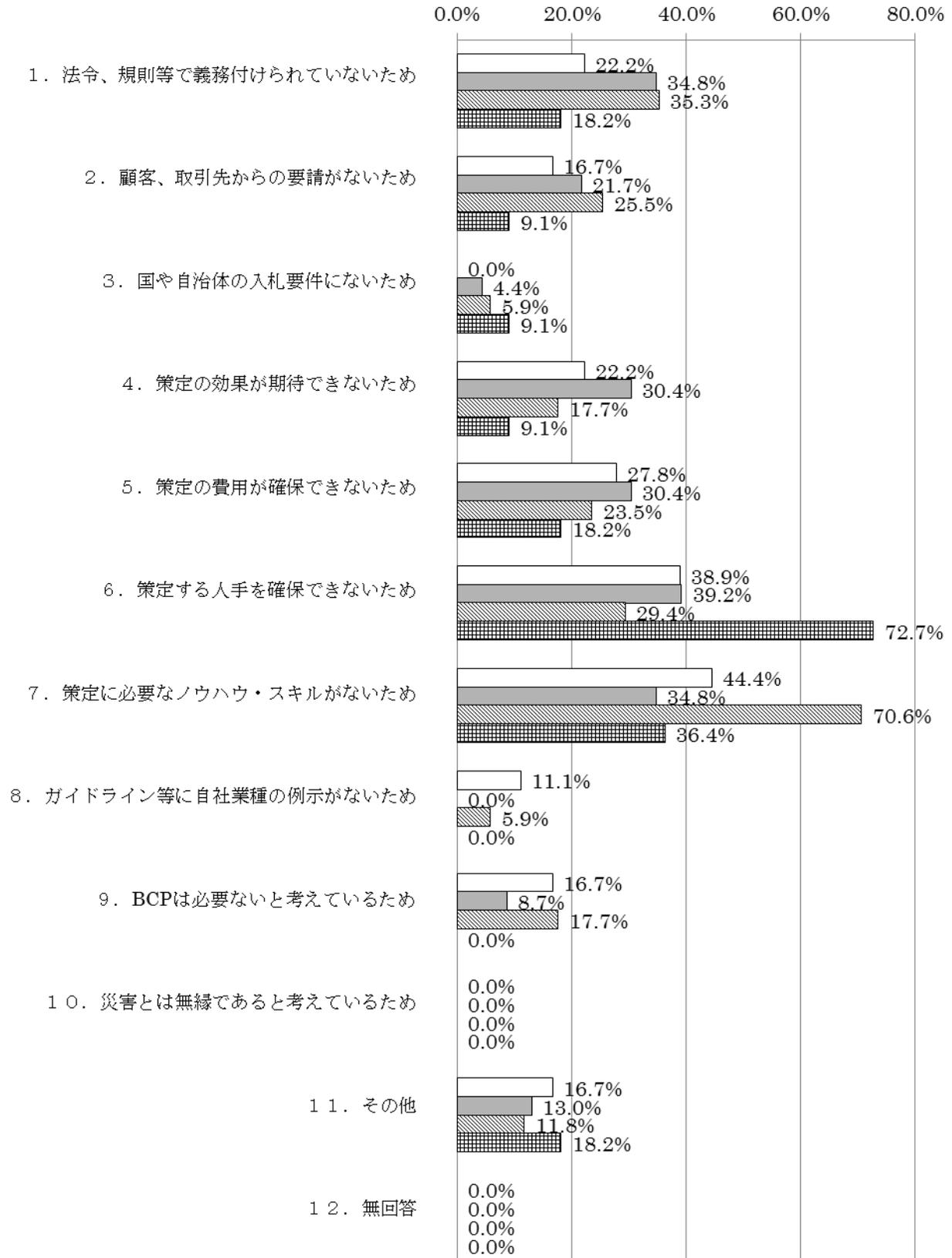
I BCPの策定について

【BCPを「策定予定はない」企業のみ】
 問10 事業継続計画（BCP）の策定予定がない理由についてお聞きします。（○印は3つ以内）



BCPの策定予定がない理由について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』については、平成23年度の42.9%から29.0%と大幅に減少した。
 2. 『顧客、取引先からの要請がないため』については、平成23年度の23.4%から18.8%に減少したが、平成21年度と同程度になった。
 3. 『国や自治体の入札要件にないため』については、平成23年、平成21年度と比較して若干減少した。
 4. 『策定の効果が期待できないため』については、平成23年度の13.0%から21.7%と大きく増加したが、平成21年度の28.1%よりは少なかった。
 5. 『策定の費用が確保できないため』については、平成23年度の31.2%、平成21年度の30.7%より若干減少して26.1%となった。
 6. 『策定する人手を確保できないため』については、42.0%となり、平成23年度の39.0%、平成21年度の42.1%と比較して変化はなかった。
 7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』については、46.4%となり、平成23年度の57.1%、平成21年度の55.3%から若干減少した。
 8. 『ガイドライン等に自社業種の例示がないため』については、平成23年度の1.3%から4.3%に増加したが、平成21年度の8.8%より低かった。
 9. 『BCPは必要ないと考えているため』については、11.6%となり、平成23年度の9.1%、平成21年度の8.8%より増加していた。
- 全体として、7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』、6. 『策定する人手を確保できないため』がこれまでの調査結果と同様に引き続き高い割合であった。



□1-19人 N=18 (MA) ■20-49人 N=23(MA) ▨50-99人 N=17(MA) ▩100人以上 N=11(MA)

従業員数別[グラフ番号：問 10-A]における比較を行った。

1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』については、従業員数 50-99 人で 35.3%と最も高い割合であった。

2. 『顧客、取引先からの要請がないため』については、従業員数 50-99 人で 25.5%と最も高い割合であった。

3. 『国や自治体の入札要件にないため』については、従業員数 100 人以上で 9.1%と最も高い割合であった。

4. 『策定の効果が期待できないため』については、従業員数 20-49 人で 30.4%と最も高い割合であった。

5. 『策定の費用が確保できないため』については、従業員数 20-49 人で 30.4%と最も高い割合であった。

6. 『策定する人手を確保できないため』については、従業員数 100 人以上で 72.7%と最も高い割合であった。

7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』については、従業員数 50-99 人で 70.6%と最も高い割合であった。

8. 『ガイドライン等に自社業種の例示がないため』については、従業員数 1-19 人で 11.1%と最も高い割合であった。

9. 『BCPは必要ないと考えているため』については、従業員数 50-99 人で 17.7%と最も高い割合であった。

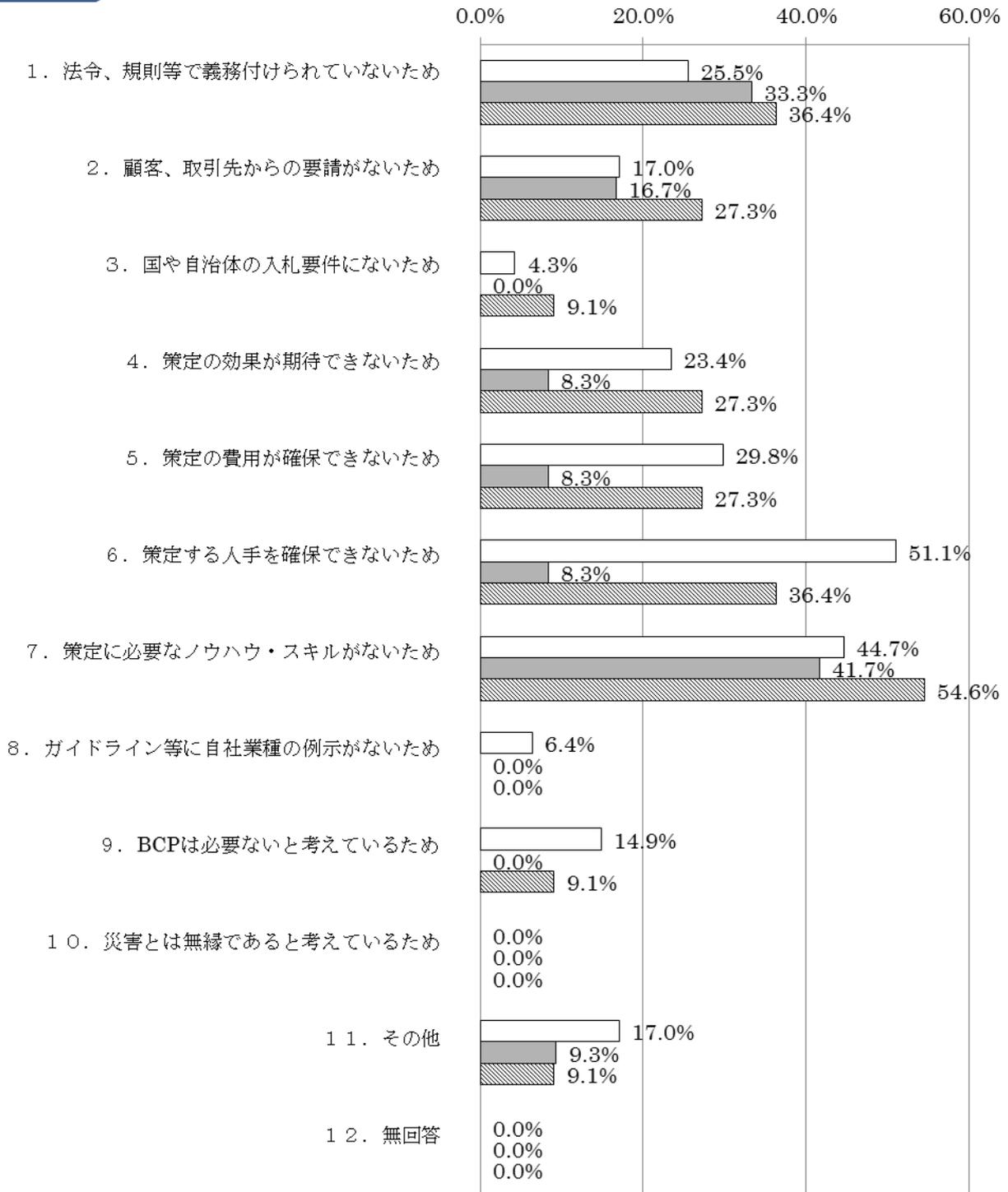
全体として、いずれの従業員規模でも、上位 2 つは、7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』、6. 『策定する人手を確保できないため』で同じであった。次点としてあげられた項目は次のとおりである。

従業員 1-19 人では、5. 『策定の費用が確保できないため』であった。

従業員 20-49 人では、1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』であった。

従業員 50-99 人では、1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』であった。

従業員 100 人以上では、1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』及び 5. 『策定の費用が確保できないため』であった。



□ 製造業 N=47(MA) ■ 建設業 N=12(MA) ▨ その他 N=11(MA)

業種別[グラフ番号：問 10-B]における比較を行った。

1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』については、その他業種で 36.4%と最も高い割合であり、次いで建設業で 33.3%、製造業で 25.5%となり、製造業だけ他の業種との差が若干見られた。

2. 『顧客、取引先からの要請がないため』については、その他業種で 27.3%と最も高い割合であり、次いで製造業で 17.0%、建設業で 16.7%となり、業種別で若干差が見られた。

3. 『国や自治体の入札要件にないため』については、その他業種で 9.1%と最も高い割合であり、次いで製造業で 4.3%、建設業では 0%だった。

4. 『策定の効果が期待できないため』については、その他業種で 27.3%、製造業で 23.4%、建設業で 8.3%となり、業種別での差が見られた。

5. 『策定の費用が確保できないため』については、製造業で 29.8%と最も多く、次いでその他業種で 27.3%、建設業で 8.3%となり、業種別での差が見られた。

6. 『策定する人手を確保できないため』については、製造業で 51.1%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 36.4%、建設業で 8.3%となり、業種別での顕著な差が見られた。

7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』については、その他業種で 54.6%と最も高い割合であり、次いで製造業で 44.7%、建設業で 41.7%となり、業種別での差が見られた。

8. 『ガイドライン等に自社業種の例示がないため』については、製造業で 6.4%、建設業、その他業種で回答率は 0%となった。

9. 『BCPは必要ないと考えているため』については、製造業で 14.9%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 9.1%。建設業では 0%だった。

全体として、製造業では、5. 『策定の費用が確保できないため』 6. 『策定する人手を確保できないため』 7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』が比較的高い割合であった。

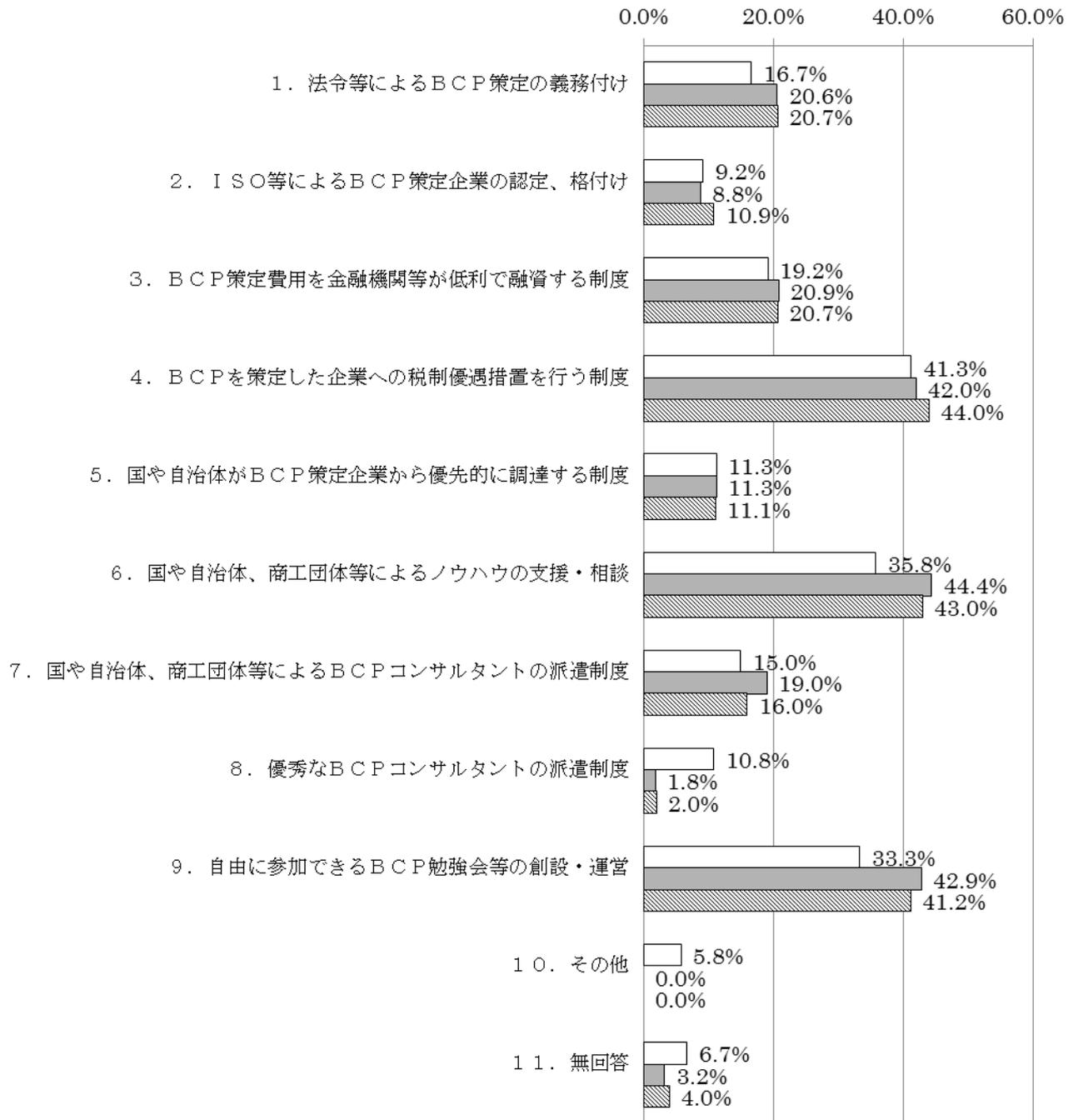
建設業では、1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』 7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』が比較的高い割合であった。

その他業種では、1. 『法令、規則等で義務付けられていないため』 2. 『顧客、取引先からの要請がないため』 3. 『国や自治体の入札要件にないため』 4. 『策定の効果が期待できないため』 5. 『策定の費用が確保できないため』 6. 『策定する人手を確保できないため』 7. 『策定に必要なノウハウ・スキルがないため』が比較的高い割合であった。

I BCPの策定について

【全企業】

問11 どのような制度や支援策があれば事業継続計画（BCP）の策定や運用に役立ちますか
(○印は3つ以内)



□平成25年 N=240

■平成23年 N=441

▨平成21年 N=405

BCPの策定や運用に役立つ制度や支援策について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『法令等によるBCP策定の義務付け』については、16.7%となり、平成23年度の20.6%、平成21年度の20.7%と比較して**若干減少**している。

2. 『ISO等によるBCP策定企業の認定、格付け』については、9.2%となり、平成23年度の8.8%、平成21年度の10.9%とあまり変化は見られなかった。

3. 『BCP策定費用を金融機関等が低利で融資する制度』については、19.2%となり、平成23年度の20.9%、平成21年度の20.7%とあまり変化は見られなかった。

4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』については、41.3%となり、平成23年度の42.0%、平成21年度の44.0%とあまり変化は見られなかった。

5. 『国や自治体がBCP策定企業から優先的に調達する制度』については、11.3%となり、平成23年度の11.3%、平成21年度の11.1%とあまり変化は見られなかった。

6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』については、35.8%となり、平成23年度の44.4%、平成21年度の43.0%から**若干減少**している。

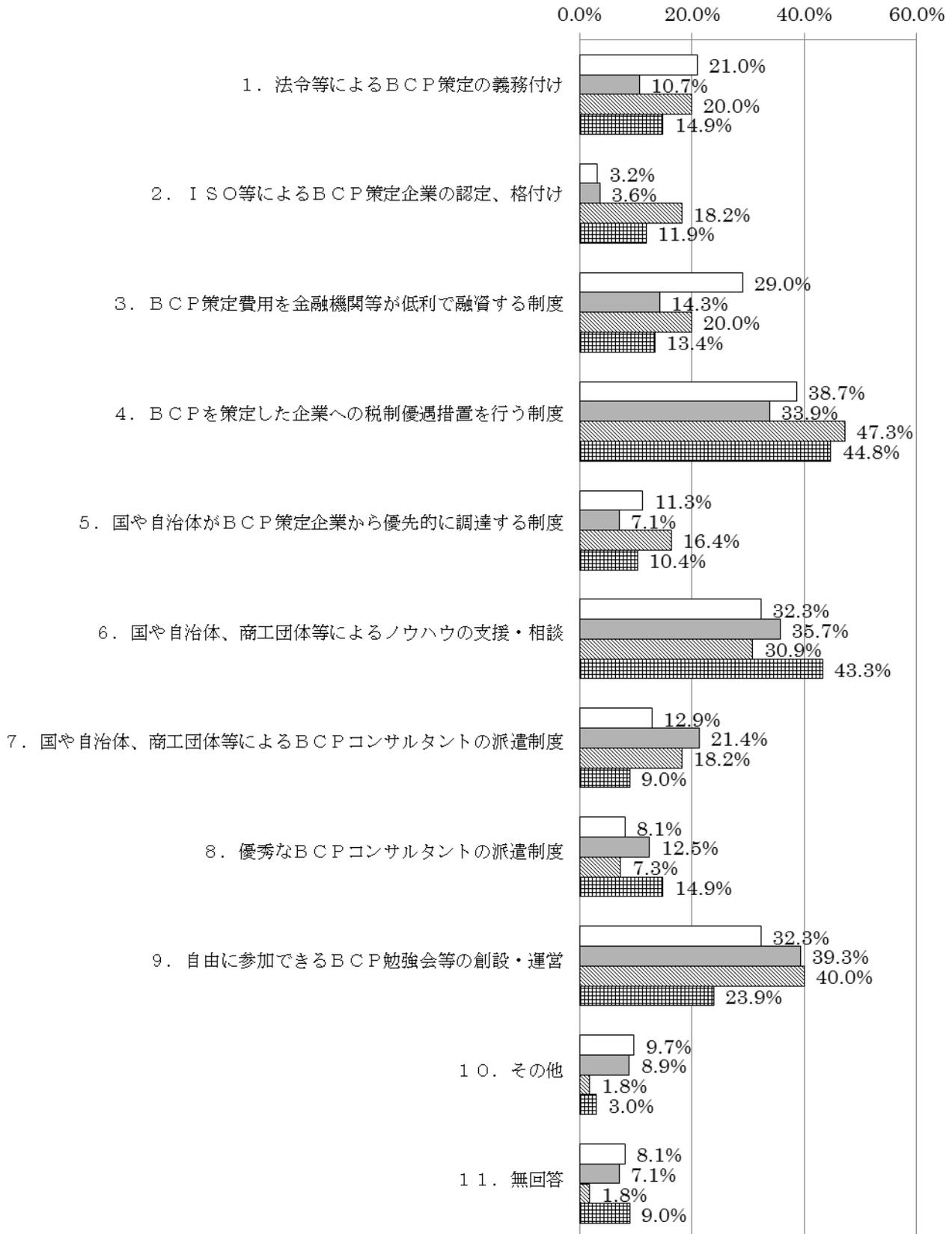
7. 『国や自治体、商工団体等によるBCPコンサルタントの派遣制度』については、15.0%となり、平成23年度の19.0%から若干減少しているが、平成21年度の16.0%と同程度であった。

8. 『優秀なBCPコンサルタントの派遣制度』については、10.8%となり、平成23年度の1.8%、平成21年度の2.0%と比較すると**大きく増加**している。

9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』については、33.3%となり、平成23年度の42.9%、平成21年度の41.2%と比較すると**9%程度減少**している。

全体として、制度や支援に対する要望については、4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』、6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』、9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』の割合が高く、これまでと大きな変化は見られなかった。

また、割合は少ないものの、**8. 『優秀なBCPコンサルタントの派遣制度』を利用することを検討している企業が増えてきている**ことがうかがえる。また9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』で回答率が若干減少していることから、勉強会等への参加ではなく、**実際にBCP策定を行うことへ要望が移っている**ことがうかがえる。



□ 1-19人 N=62 (MA) ■ 20-49人 N=56(MA) ▨ 50-99人 N=55(MA) ▩ 100人以上 N=67(MA)

従業員数別[グラフ番号：問 11-A]における比較を行った。

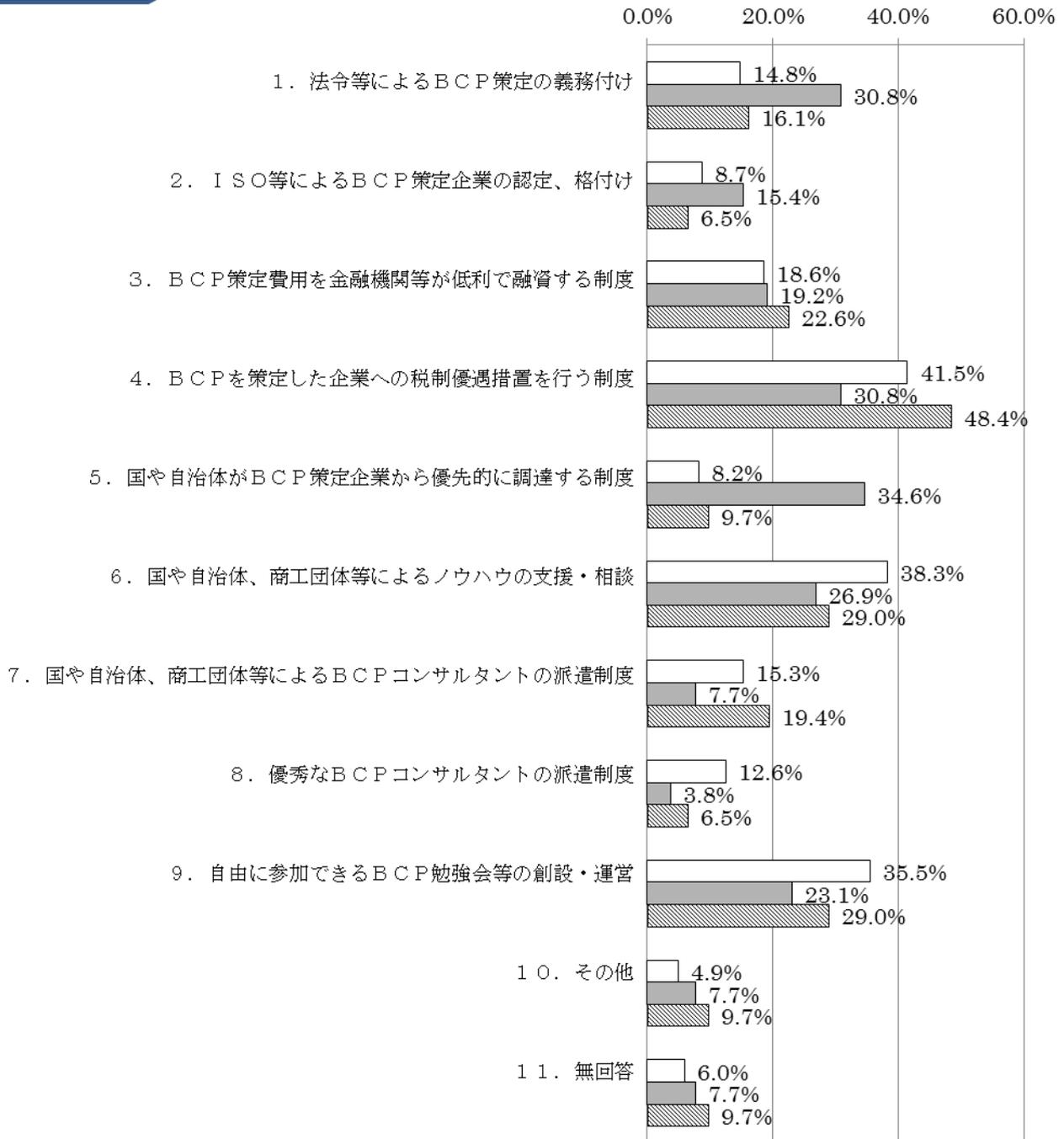
1. 『法令等によるBCP策定の義務付け』については、従業員数 1-19 人で 21.0%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 20.0%、100 人以上で 14.9%、20-49 人で 10.7%であった。
2. 『ISO等によるBCP策定企業の認定、格付け』については、従業員数 50-99 人で 18.2%と最も高い割合であり、次いで 100 人以上で 11.9%、20-49 人で 3.6%、1-19 人で 3.2%であった。
3. 『BCP策定費用を金融機関等が低利で融資する制度』については、従業員数 1-19 人で 29.0%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 20.0%、20-49 人で 14.3%、100 人以上で 13.4%であった。
4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』については、従業員数 50-99 人で 47.3%と最も高い割合であり、次いで 100 人以上で 44.8%、1-19 人で 38.7%、20-49 人で 33.9%であった。
5. 『国や自治体がBCP策定企業から優先的に調達する制度』については、従業員数 50-99 人で 16.4%と最も高い割合であり、次いで 1-19 人で 11.3%、100 人以上で 10.4%、20-49 人で 7.1%であった。
6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』については、従業員数 100 人以上で 43.3%と最も高い割合であり、次いで 20-49 人で 35.7%、1-19 人で 32.3%、50-99 人で 30.9%であった。
7. 『国や自治体、商工団体等によるBCPコンサルタントの派遣制度』については、従業員数 20-49 人で 21.4%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 18.2%、1-19 人で 12.9%、100 人以上で 9.0%であった。
8. 『優秀なBCPコンサルタントの派遣制度』については、従業員数 100 人以上で 14.9%と最も高い割合であり、次いで 20-49 人で 12.5%、1-19 人で 8.1%、50-99 人で 7.3%であった。
9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』については、従業員数 50-99 人で 40.0%と最も高い割合であり、次いで 20-49 人で 39.3%、1-19 人で 32.3%、100 人以上で 23.9%であった。

全体として、従業員数 1-19 人では、1. 『法令等によるBCP策定の義務付け』 3. 『BCP 策定費用を金融機関等が低利で融資する制度』が比較的高い割合であった。

従業員数 20-49 人では、6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』 7. 『国や自治体、商工団体等による BCP コンサルタントの派遣制度』 8. 『優秀な BCP コンサルタントの派遣制度』 9. 『自由に参加できる BCP 勉強会等の創設・運営』が比較的高い割合であった。

従業員数 50-99 人では、2. 『ISO 等による BCP 策定企業の認定、格付け』 4. 『BCP を策定した企業への税制優遇措置を行う制度』 5. 『国や自治体が BCP 策定企業から優先的に調達する制度』 9. 『自由に参加できる BCP 勉強会等の創設・運営』が比較的高い割合であった。

従業員数 100 人以上では、6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』 8. 『優秀な BCP コンサルタントの派遣制度』が比較的高い割合であった。



□製造業 N=183 (MA) ■建設業 N=26(MA) ▨その他 N=31(MA)

業種別[グラフ番号：問 11-B]における比較を行った。

1. 『法令等によるBCP策定の義務付け』については、建設業で 30.8%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 16.1%、製造業で 14.8%となり、業種別での差が見られた。

2. 『ISO等によるBCP策定企業の認定、格付け』については、建設業で 15.4%と最も高い割合であり、次いで製造業で 8.7%、その他業種で 6.5%となり、業種別での差が見られた。

3. 『BCP策定費用を金融機関等が低利で融資する制度』については、その他業種で 22.6%と最も高い割合であり、次いで建設業で 19.2%、製造業で 18.6%となり、業種別での差が若干見られた。

4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』については、その他業種で 48.4%と最も高い割合であり、次いで製造業で 41.5%、建設業で 30.8%となり、業種別での差が見られた。

5. 『国や自治体がBCP策定企業から優先的に調達する制度』については、は建設業で 34.6%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 9.7%、製造業で 8.2%となり、業種別での差が顕著に見られた。

6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』については、製造業で 38.3%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 29.0%、建設業で 26.9%となり、業種別での差が見られた。

7. 『国や自治体、商工団体等によるBCPコンサルタントの派遣制度』については、その他業種で 19.4%と最も高い割合であり、次いで製造業で 15.3%、建設業で 7.7%となり、業種間での差が見られた。

8. 『優秀なBCPコンサルタントの派遣制度』については、製造業で 12.6%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 6.5%、建設業で 7.7%となり、業種間での若干の差が見られた。

9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』については、製造業で 35.5%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 29.0%、建設業で 23.1%となった。

全体として、製造業では、4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』 6. 『国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談』 9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』が比較的高い割合であった。

建設業では、1. 『法令等によるBCP策定の義務付け』 5. 『国や自治体がBCP策定企業から優先的に調達する制度』が比較的高い割合であった。

その他業種では、4. 『BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度』 7. 『国や自治体、商工団体等によるBCPコンサルタントの派遣制度』 9. 『自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営』が比較的高い割合であった。

I BCPの策定について

問12 策定に関し、静岡県へのご意見・ご要望があればお聞かせください。

■行政に対する要望

- ・自然災害時の水道ガス電気等のインフラ、道路の早期復旧
- ・インフラ(道路・電気・水)や病院の確保
- ・インフラの被害想定と復旧予測の明確な発言
- ・第4次地震被害想定由市町村別による詳細な情報の早期公開
- ・液状化に対する対策案の提供
- ・BCP対策のための場所又は工業団地等資料の提供
- ・大規模な工業団地の整備より、災害に対処できる(電力、水、道路、通信、セキュリティー)スマート工業団地の整備
- ・県の積極的な介入による人災の低減
- ・内陸フロンティア構想として特区を選定し、「南海トラフ地震」に対する最大級の減災対策の実施
- ・静岡市、静岡商工会議所、商工会、法人会、静岡県内の金融機関、病院救急搬送を含めた医療機関、学校大学との連携
- ・静岡市と静岡県における減災に対する同じ取組
- ・このような事案への投資(産業だけでなく地域、雇用を守ることにつながる)
- ・静岡県東部地区でのコミュニケーションの場の設置
- ・わかりやすい情報の提供

■BCP策定支援についての要望

- ・中小企業向けにBCP策定の勉強会の開催
- ・自社業務に照らして記入できるチェックリストの提供
- ・質問形式で記入していけるチェックリストの提供
- ・無料でのBCPコンサルタントの派遣
- ・コンサルタントの能力の向上
- ・わかりやすい平易なBCP策定の指導
- ・BCP策定後の支援
- ・BCP策定後の運用に関する支援
- ・資金面の援助
- ・文書で書かれた資料の配布
- ・モデルとして参考になる策定されたBCPの紹介
- ・告知活動

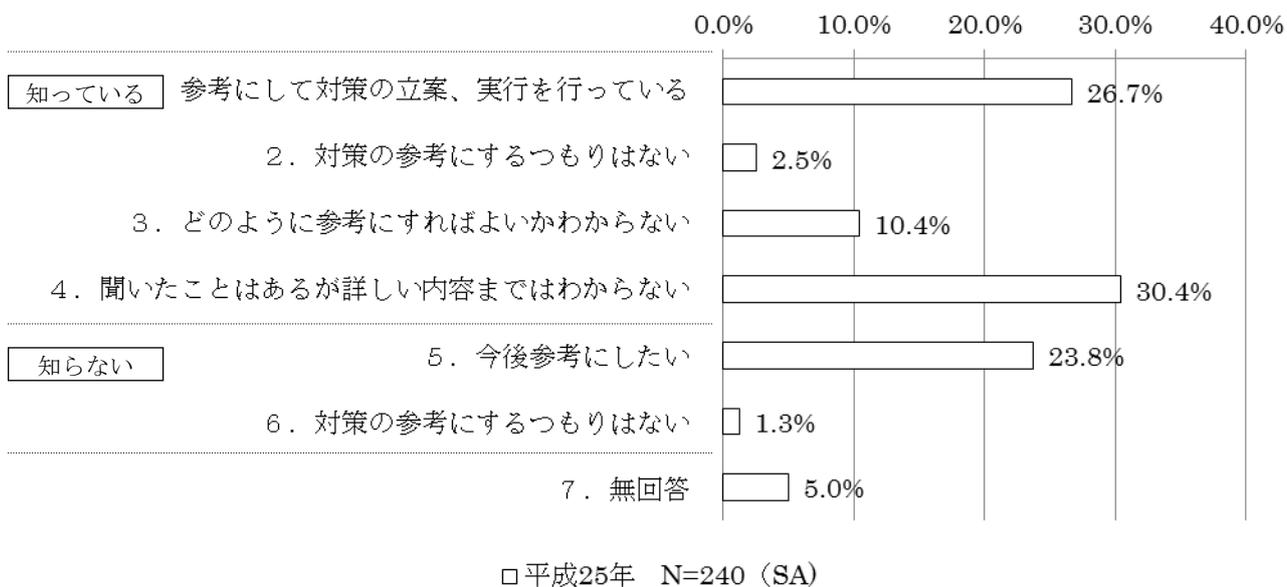
■その他の意見・要望

- ・資金的な支援は不要である。(一時的な資金だけでは延命策に過ぎず、復旧には至らない)
- ・強制がないとなかなか実施できない。しかし、強制だけでは形だけの計画になる気がするので、国がよくやる『まず法令で』には疑問である。
- ・当社では、沖縄営業所の設立、北海道企業との連携はすでに10年前から行っており、それを県のBCP策定に落とし込んでいる。
- ・当社では、防災訓練等や津波発生時の対処等も訓練済みである。しかし、被害状況により事業継続するか辞めるかを判断することになるので、法令等でBCP策定を決められても困ります。
- ・BCPを策定した事に対する「うまみ」の部分が少ないので広まらないと思う。東日本大震災のような大きな災害があっても「うちだけは大丈夫」という感覚が強くあるため、策定への「うまみ」をエサにしてやらせた方がよい。と提案したいぐらい、周りの危機感は低い。

II 静岡県の地震被害想定について【全員回答】

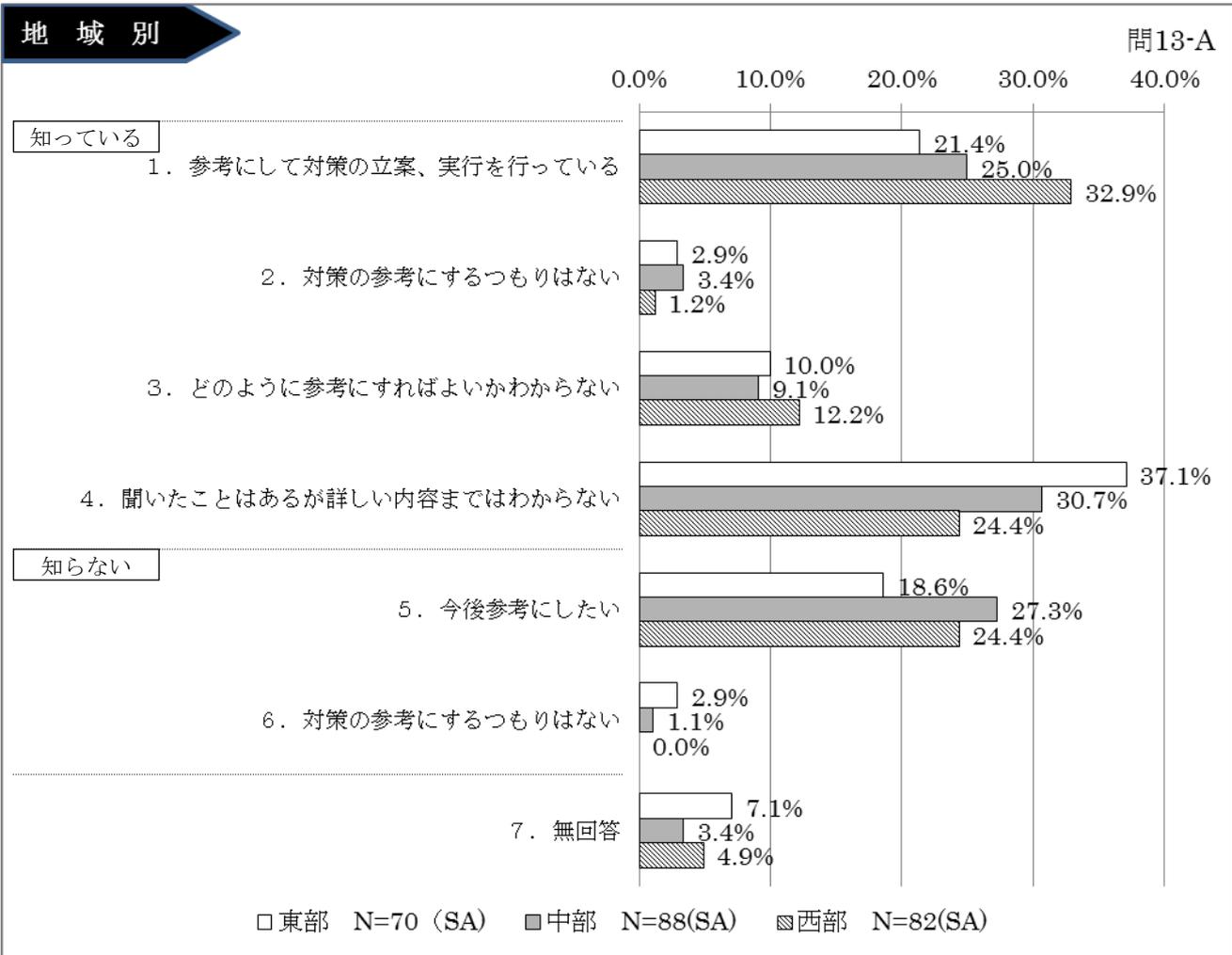
【II 静岡県の地震被害想定について 全員回答】

問 1 3 静岡県が発表している第4次（第3次）地震被害想定についてお聞きします。



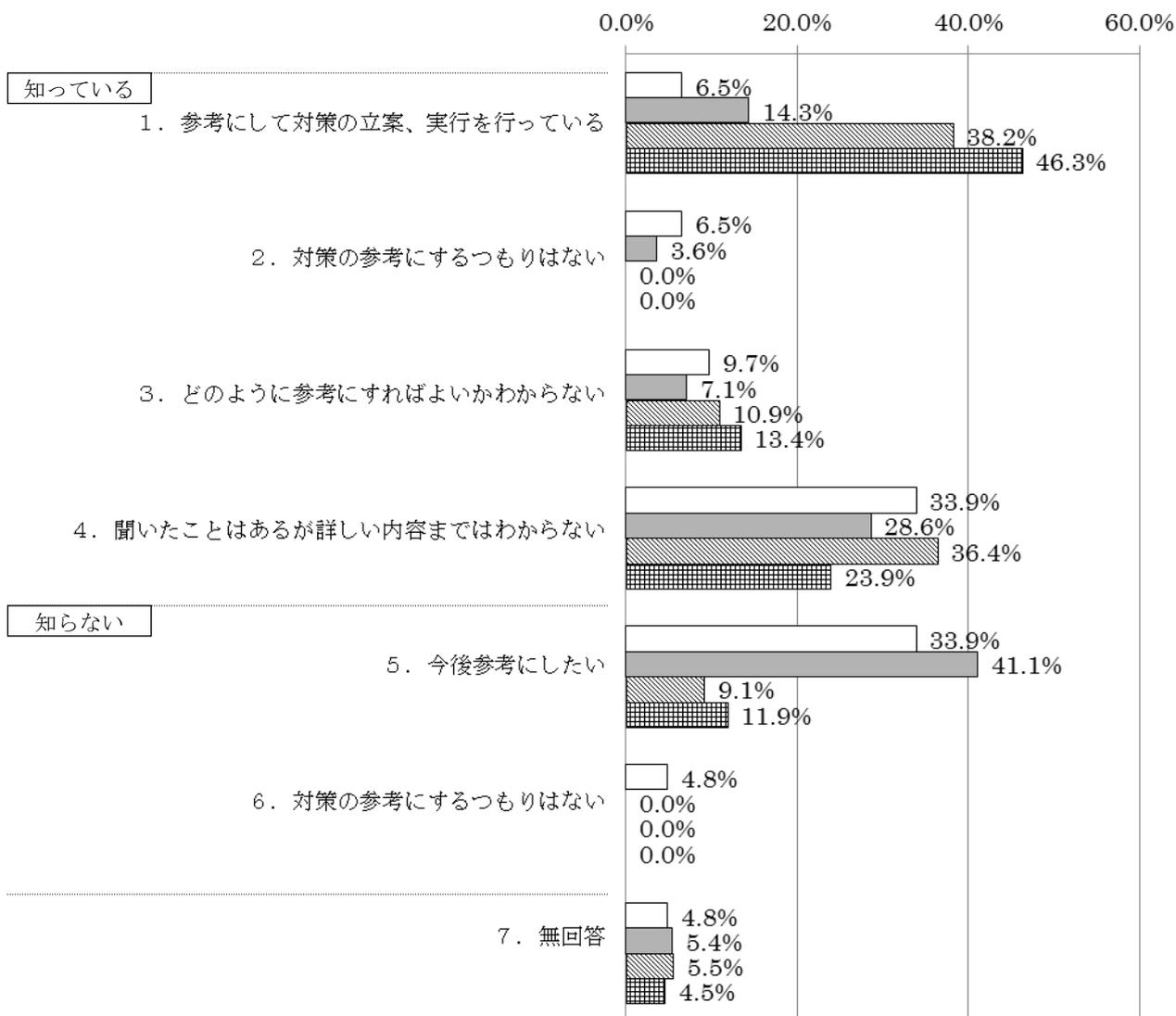
静岡県第4次地震被害想定 of 周知度について調査した。

1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』26.7%、2. 『対策の参考にするつもりはない』2.5%、3. 『どのように参考にすればよいかわからない』10.4%、4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』30.4%と、**第4次地震被害想定を知っている企業の割合は70%**であった。



地域別[グラフ番号：問 13-A]における比較を行った。

- 『参考にして対策の立案、実行を行っている』については、西部で 32.9%と最も高い割合であり、次いで中部で 25.0%、東部で 21.4%となり、地域差が見られた。
- 『対策の参考にするつもりはない』については、中部で 3.4%、東部で 2.9%、西部で 1.2%となった。
- 『どのように参考にすればよいかわからない』については、西部で 12.2%と最も高い割合であり、次いで東部で 10.0%、中部で 9.1%となった。
- 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』については、東部で 37.1%と最も高い割合であり、次いで中部で 30.7%、西部で 24.4%となった。
- 『今後参考にしたい』については、中部で 27.3%と最も高い割合であり、次いで西部で 24.4%、東部で 18.6%となり、地域差が見られた。
- 『対策の参考にするつもりはない』については、東部で 2.9%、中部で 1.1%、西部では 0%だった。
全体として、西部地域において、最も第 4 次地震被害想定を対策の参考にしていることがうかがえる。



□ 1-19人 N=62(SA) ■ 20-49人 N=56(SA) ▨ 50-99人 N=55(SA) ▩ 100人以上 N=67(SA)

従業員数別[グラフ番号：問 13-B]における比較を行った。

1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』については、従業員数 100 人以上で 46.3%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 38.2%であった。

2. 『対策の参考にするつもりはない』については、従業員数 1-19 人で 6.5%、20-49 人で 3.6%であった。

3. 『どのように参考にすればよいかわからない』については、従業員数 100 人以上で 13.4%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 10.9%、1-19 人で 9.7%、20-49 人で 7.1%であった。

4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』については、従業員数 50-99 人で 36.4%と最も高い割合であり、次いで 1-19 人で 33.9%、20-49 人で 28.6%、100 人以上で 23.9%であった。

5. 『今後参考にしたい』については、従業員数 20-49 人で 41.1%と最も高い割合であり、次いで 1-19 人で 33.9%、100 人以上で 11.9%、50-99 人で 9.1%であった。

6. 『対策の参考にするつもりはない』については、従業員数 1-19 人で 4.8%、そのほかの従業員数別では 0%であった。

全体として、従業員数 1-19 人では、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』との回答が 6.5%と最も低い割合であり、4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』で 33.9%と高い割合であった。

従業員数 20-49 人では、5. 『今後参考にしたい』で 41.1%と最も高い割合であり、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』でも 14.3%と低い割合であった。

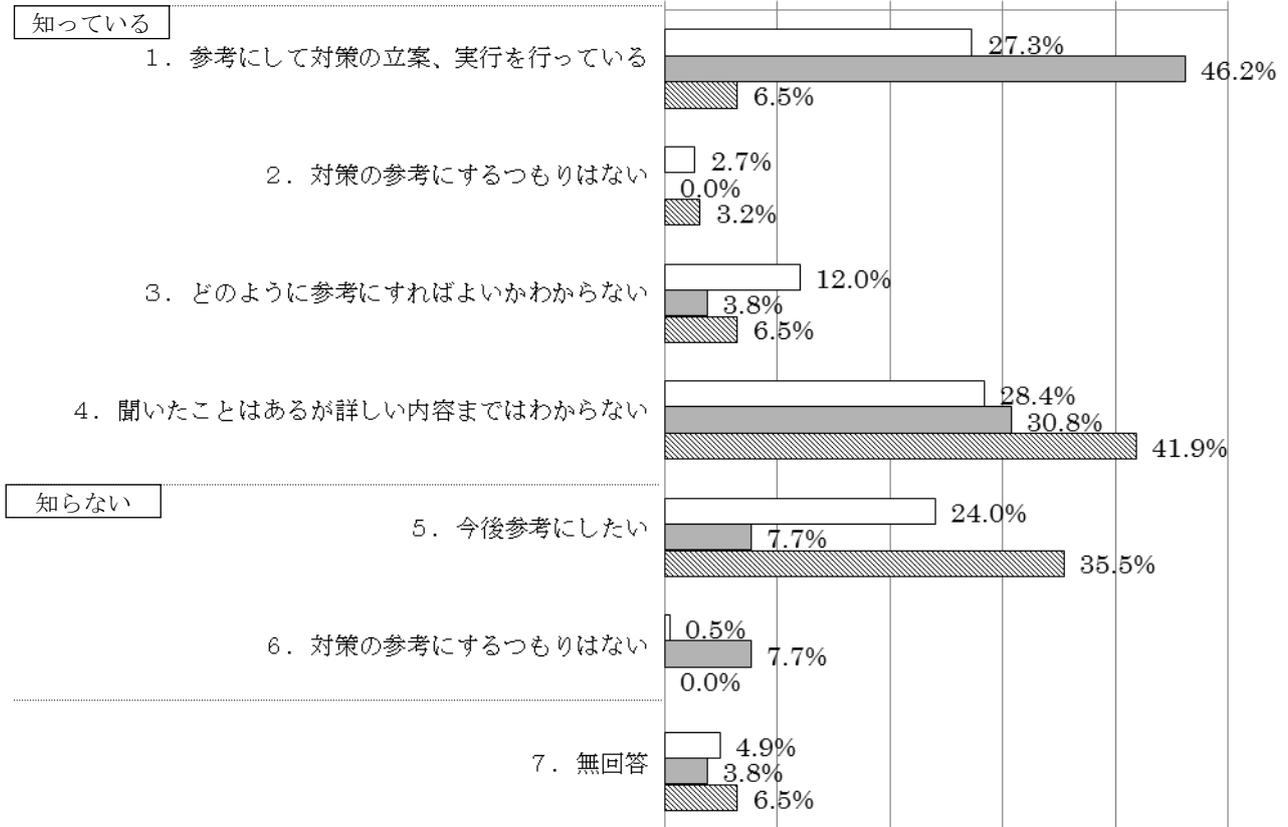
従業員数 50-99 人では、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』で高い割合となった。また、5. 『今後参考にしたい』で 9.1%と低い割合であることから、第 4 次地震被害想定の周知ができており、かつ活用もできていることがうかがえる。

従業員数 100 人以上では、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』で 46.3%と高い割合であり、4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』で 23.9%と低いことから、第 4 次地震被害想定の活用が最もうまくできていることがうかがえる。

業種別

問13-C

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



□製造業 N=183(SA) ■建設業 N=26(SA) ▨その他 N=31(SA)

業種別[グラフ番号：問 13-C]における比較を行った。

1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』については、建設業で 46.2%と最も高い割合であり、次いで製造業で 27.3%となり、業種別での大きな差が見られた。

2. 『対策の参考にするつもりはない』については、その他業種で 3.2%、製造業で 2.7%となった。

3. 『どのように参考にすればよいかわからない』については、製造業で 12.0%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 6.5%、建設業で 3.8%となった。

4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』については、その他業種で 41.9%と最も高い割合であり、次いで建設業で 30.8%、製造業で 28.4%となった。

5. 『今後参考にしたい』については、その他業種で 35.5%と最も高い割合であり、次いで製造業で 24.0%、建設業で 7.7%となり、業種別での差が見られた。

6. 『対策の参考にするつもりはない』については、建設業で 7.7%、次いで製造業で 0.5%だった。

全体として、製造業では、約 7 割の企業が第 4 次地震被害想定を認知していることが分かった。しかし

1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』で 27.3%と約 7 割の企業が認知しているにもかかわらず低い割合であった。また、4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』が 28.4%となり、第 4 次地震被害想定をうまく活用できていないことがうかがわれた。

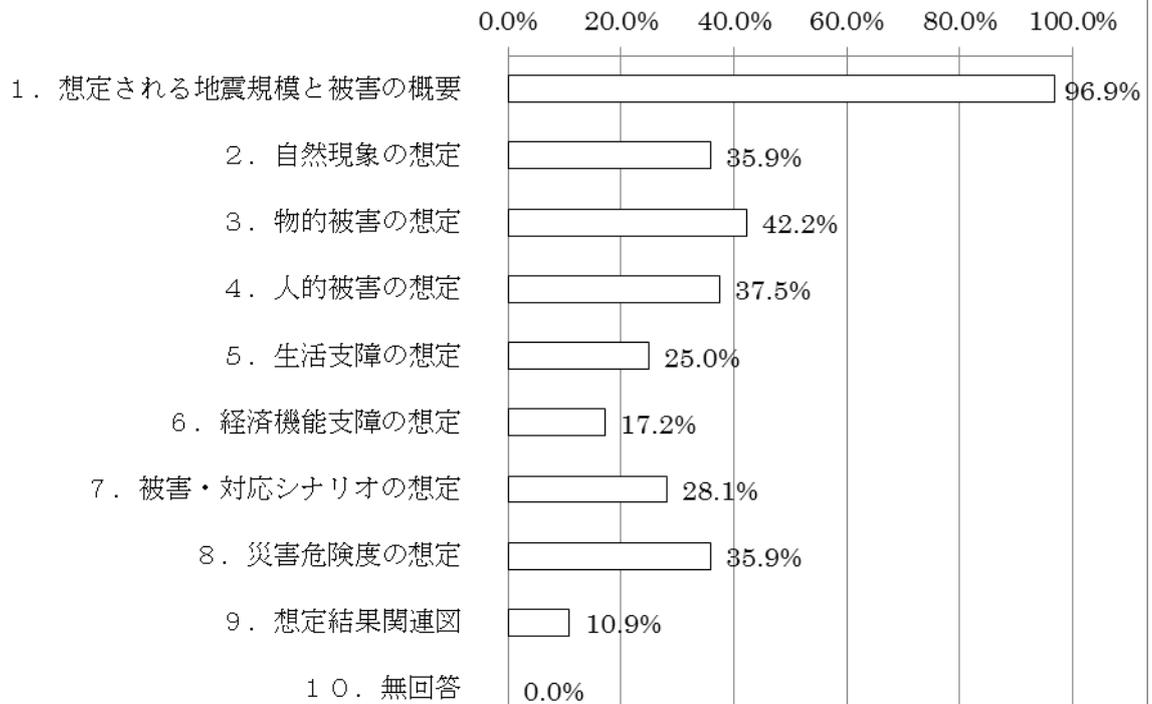
建設業では、5. 『今後参考にしたい』で 7.7%と最も低い割合であり、第 4 次地震被害想定についての周知ができていないことがうかがわれた。また、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』でも 46.2%となり、第 4 位次地震被害想定を活用できていることがうかがわれた。

その他業種では、1. 『参考にして対策の立案、実行を行っている』で 6.5%と低い割合であり、4. 『聞いたことはあるが詳しい内容まではわからない』で 41.9%と高い回答率となった。また、5. 『今後参考にしたい』で 35.5%と高い回答率であることから、第 4 次地震被害想定の周知ができておらず、かつ活用もできていないことがうかがわれた。

II 静岡県の地震被害想定について【全員回答】

問13にて「参考にして対策の立案、実行を行っている」企業のみ

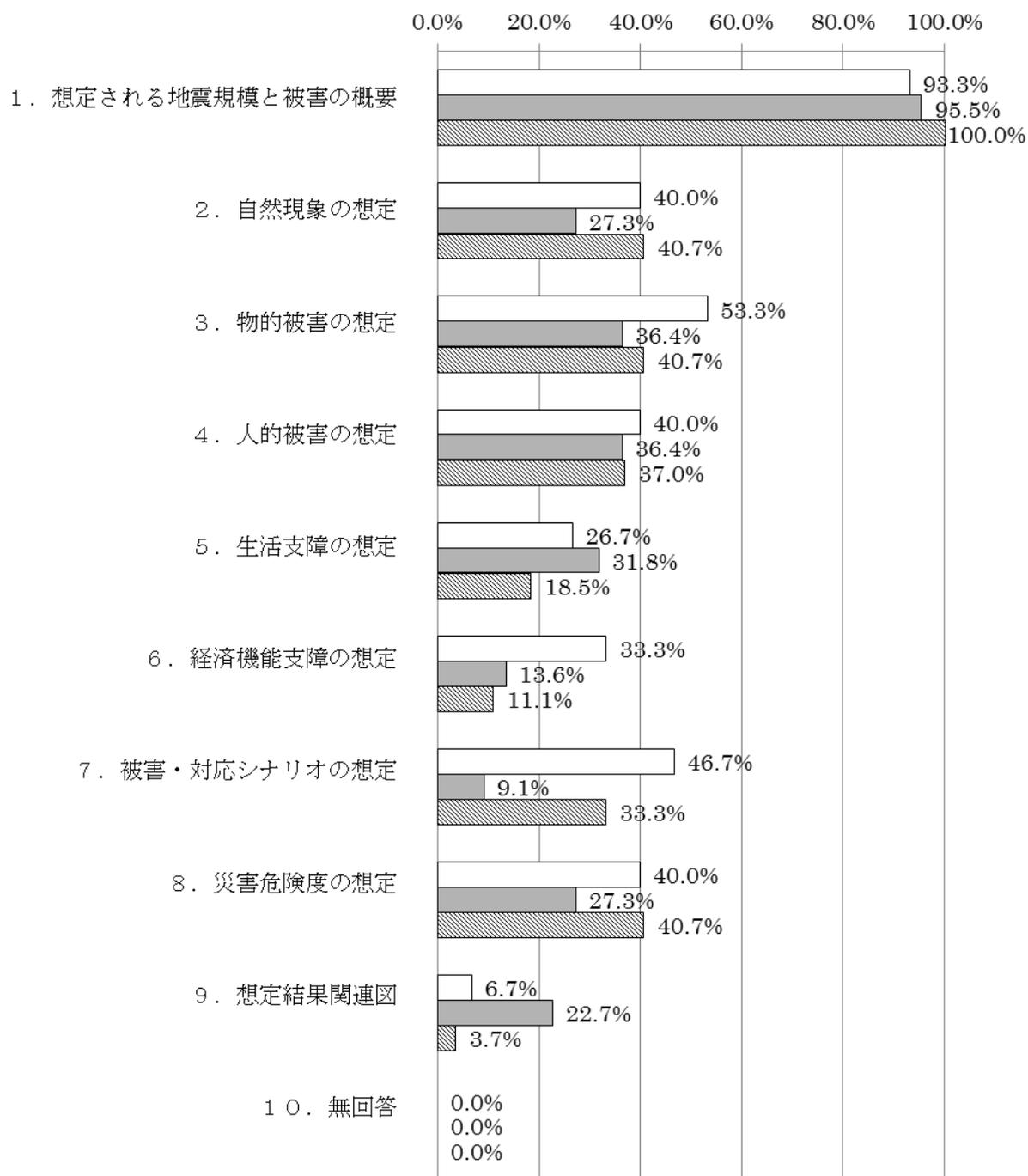
問13-2 参考になった内容はどのようなものですか。(〇印はいくつでも)



□平成25年 N=64 (MA)

問13にて、1.『参考にして対策の立案、実行を行っている』に回答した企業がどのような内容を参考にしていたかを調査した。

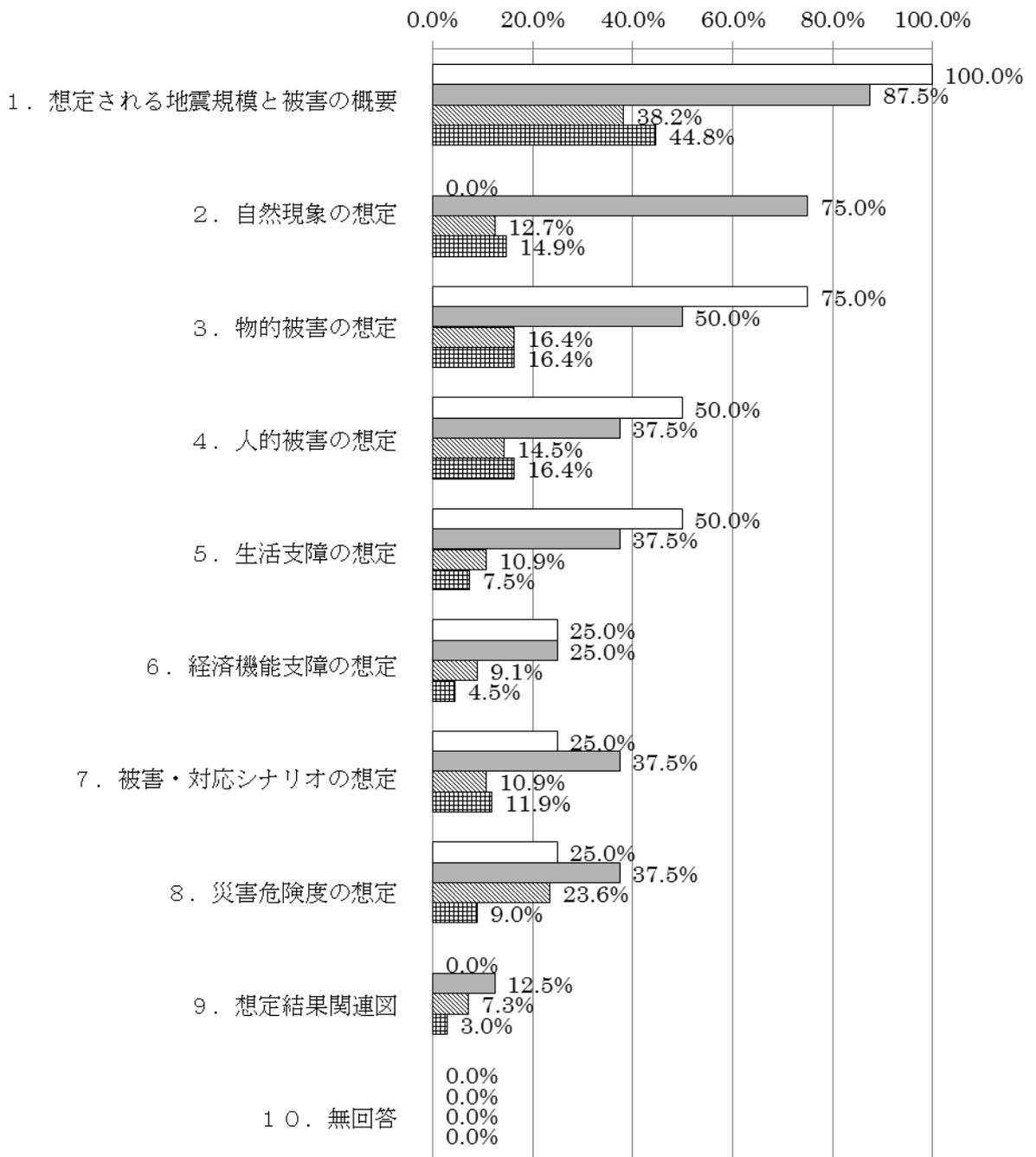
1.『想定される地震規模と被害の概要』については、96.9%と高い割合であり、**ほとんどの回答企業が参考**にしていた。これには東日本大震災を受け、これまでの被害想定を見直した結果、津波被害が予想される地域を始め多くの企業が関心を寄せていることがうかがわれる。



□ 東部 N=15 (MA) ■ 中部 N=21(MA) ▨ 西部 N=27(MA)

地域別[グラフ番号：問 13-2-A]における比較を行った。

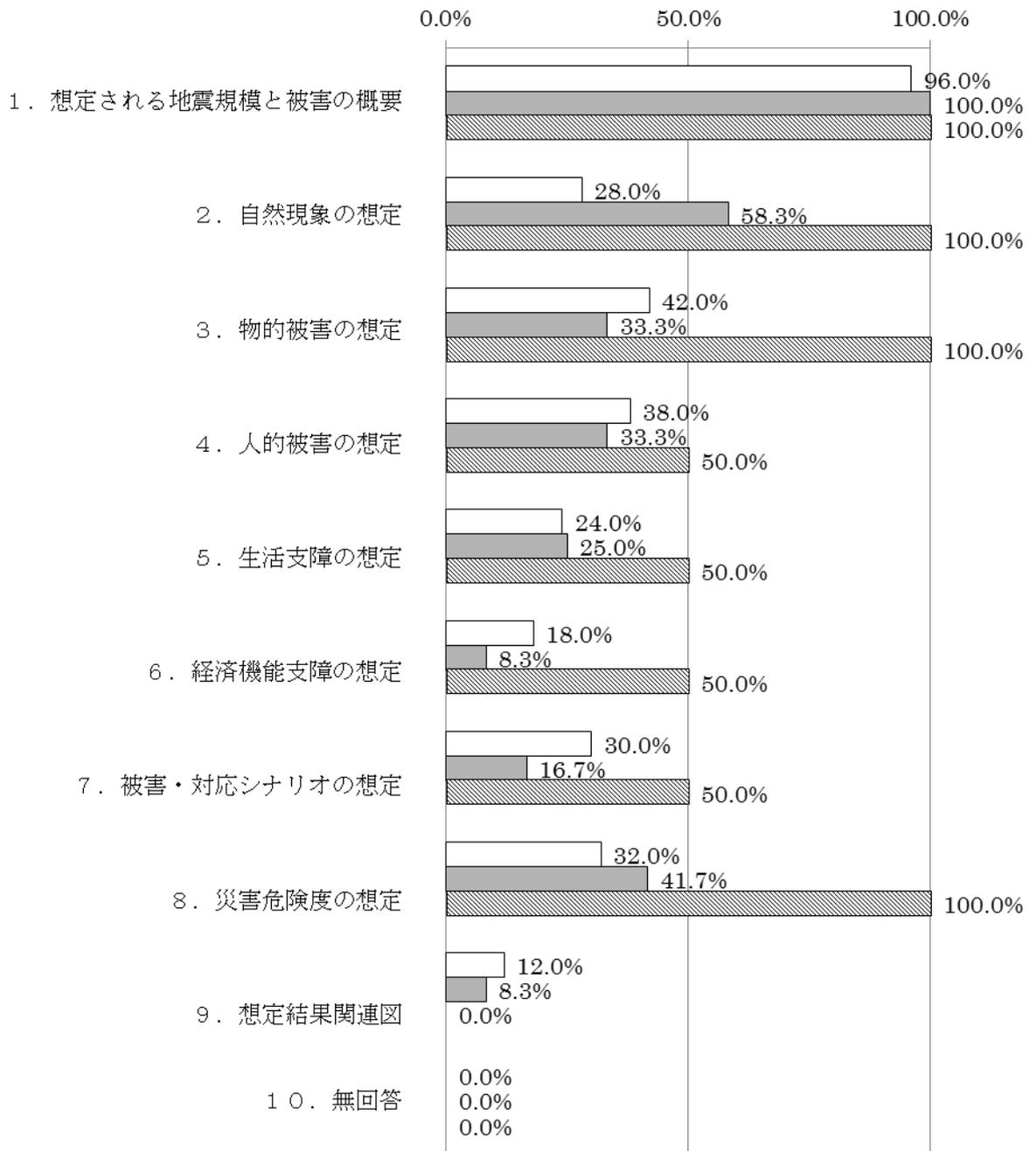
1. 『想定される地震規模と被害の概要』では西部で100%、中部で95.5%、東部で93.3%となり、全地域で高い割合であった。
 2. 『自然現象の想定』については、西部で40.7%、次いで東部で40.0%、**中部で27.3%と低い割合**であった。
 3. 『物的被害の想定』については、東部で53.3%、次いで西部で40.7%、中部で36.4%であった。
 4. 『人的被害の想定』については、東部で40.0%、次いで西部で37.0%、中部で36.4%であった。
 5. 『生活支障の想定』については、中部で31.8%、次いで東部で26.7%、西部で18.5%であった。
 6. 『経済機能支障の想定』については、**東部で33.3%と突出**しており、中部で13.6%、西部で11.1%であった。
 7. 『被害・対応シナリオの想定』については、東部で46.7%、次いで西部で33.3%、**中部が9.1%と低い割合**であった。
 8. 『災害危険度の想定』については、西部で40.7%、次いで東部で40.0%、**中部だけが27.3%と低い割合**であった。
 9. 『想定結果関連図』については、**中部が22.7%**であり、東部で6.7%、西部で3.7%となった。
- 全体として、1. 『想定される地震規模と被害の概要』以外については、東部では、3. 『物的被害の想定』、7. 『被害・対応シナリオの想定』が高い割合であった。
- 中部では、3. 『物的被害の想定』、4. 『人的被害の想定』が高い割合であった。
- 西部では、2. 『自然現象の想定』、3. 『物的被害の想定』 8. 『災害危険度の想定』が高い割合であった。



□1-19人 N=4(MA) ■20-49人 N=8(MA) ▨50-99人 N=55(MA) ▩100人以上 N=67(MA)

従業員数別[グラフ番号：問 13-2-B]における比較を行った。

1. 『想定される地震規模と被害の概要』については、従業員数 1-19 人で 100%、次いで 20-49 人で 87.5%、100 人以上で 44.8%、50-99 人で 38.2%となり、従業員数別で大きな差が見られた。
2. 『自然現象の想定』については、従業員数 20-49 人で 75.0%、次いで 100 人以上で 14.9%、50-99 人で 12.7%となり、1-19 人では 0%となり、従業員数別で大きな差が見られた。
3. 『物的被害の想定』については、従業員数 1-19 人で 75.0%、次いで 20-49 人で 50.0%、50-99 人、100 人以上で 16.4%となり、従業員数別で大きな差が見られた。
4. 『人的被害の想定』については、従業員数 1-19 人で 50.0%、次いで 20-49 人で 37.5%、100 人以上で 16.4%、50-99 人で 14.5%となり、従業員数別で大きな差が見られた。
5. 『生活支障の想定』については、従業員数 1-19 人で 50.0%、次いで 20-49 人で 37.5%、50-99 人で 10.9%、100 人以上で 7.5%となり、従業員数別で大きな差が見られた。
6. 『経済機能支障の想定』については、従業員数 1-19 人、20-49 人で 25.0%となり、50-99 人で 9.1%、100 人以上で 4.5%となり、従業員数別で差が見られた。
7. 『被害・対応シナリオの想定』については、従業員数 20-49 人で 37.5%、次いで 1-19 人で 25.0%、100 人以上で 11.9%、50-99 人で 10.9%となり、従業員数別で差が見られた。
8. 『災害危険度の想定』については、従業員数 20-49 人で 37.5%、次いで 1-19 人で 25.0%、50-99 人で 23.6%、100 人以上で 9.0%となり、大きな差が見られた。
9. 『想定結果関連図』については、従業員数 20-49 人で 12.5%、次いで 50-99 人で 7.3%、100 人以上で 3.0%、1-19 人では 0%であった。



□製造業 N=48(MA) ■建設業 N=12(MA) ▨その他 N=2(MA)

業種別[グラフ番号：問 13-2-C]における比較を行った。

その他業種においてはサンプル数が少なく、アンケートの傾向を見るにとどめた。

1. 『想定される地震規模と被害の概要』については、すべての業種で高い回答率であった。
2. 『自然現象の想定』については、**建設業で 58.3%**、製造業で 28.0%であった。
3. 『物的被害の想定』については、**製造業で 42.0%**、建設業で 33.3%であった。
4. 『人的被害の想定』については、**製造業で 38.0%**、建設業で 33.3%であった。
5. 『生活支障の想定』については、**建設業で 25.0%**、製造業で 24.0%であった。
6. 『経済機能支障の想定』については、**製造業で 18.0%**、建設業で 8.3%であった。
7. 『被害・対応シナリオの想定』については、**製造業で 30.0%**、建設業で 8.3%であった。
8. 『災害危険度の想定』については、**建設業で 41.7%**、製造業で 32.0%であった。
9. 『想定結果関連図』については、製造業で 12.0%、建設業で 8.3%であった。

II 静岡県の地震被害想定について【全員回答】

【II 静岡県の地震被害想定について 全員回答】

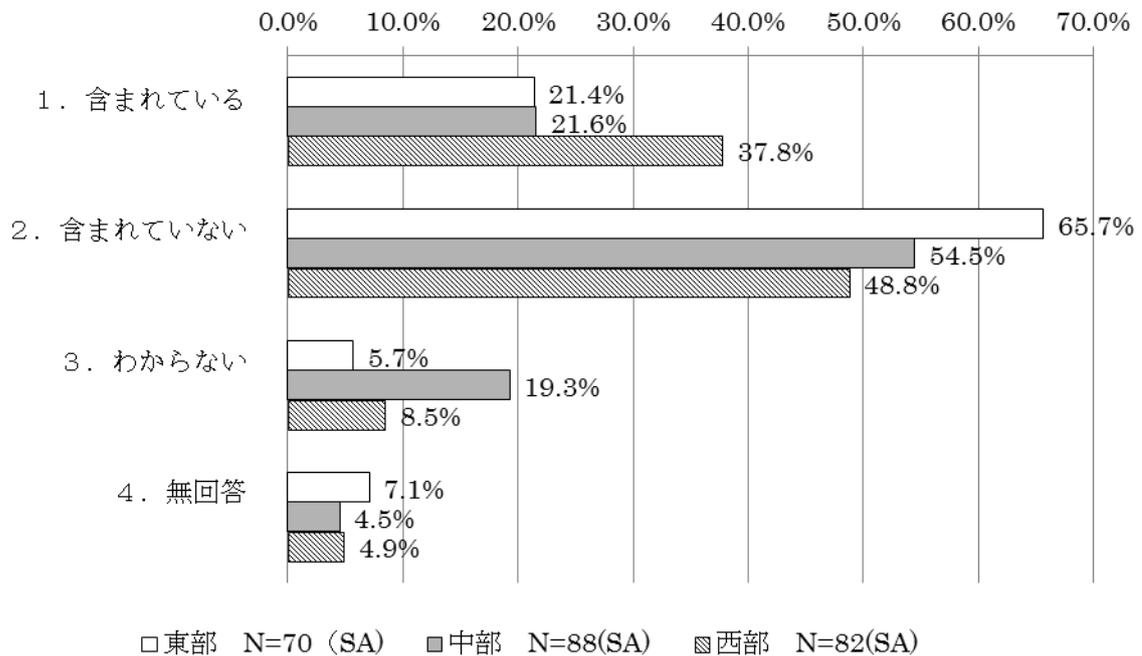
問 1 4 貴社の主要な生産施設が、静岡県が発表している第4次地震被害想定¹⁾の津波浸水域に含まれていますか。



□平成25年 N=240 (SA)

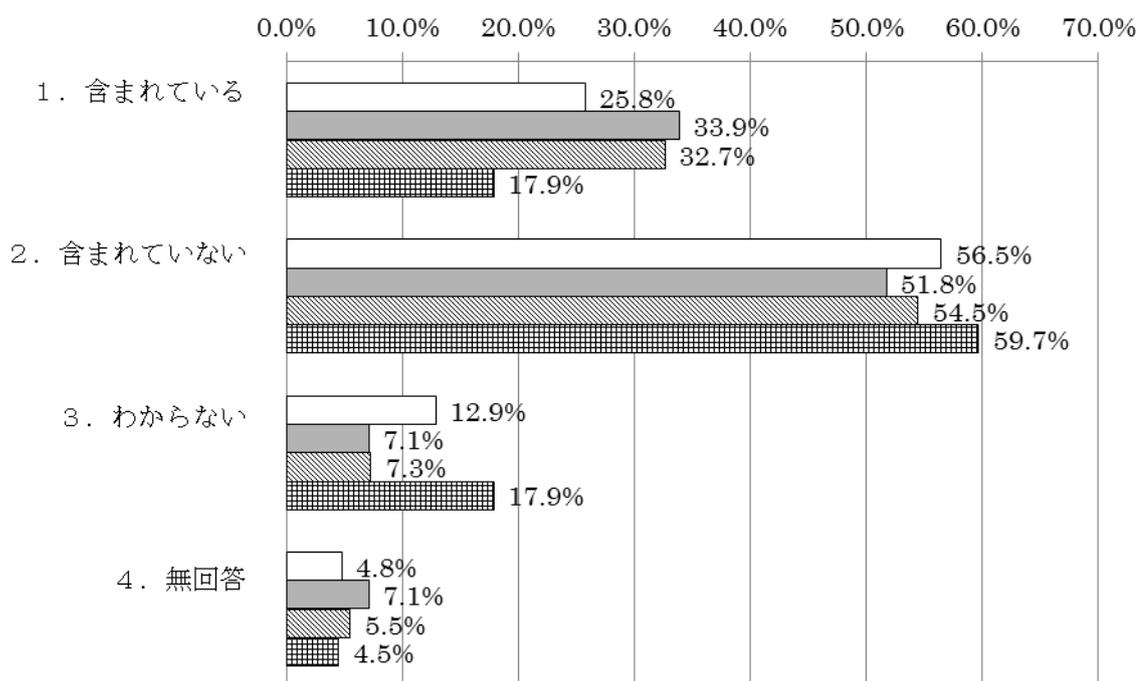
静岡県第4次地震被害想定にある津波浸水域についての認知について調査した。

1. 『含まれている』の割合が、27.1%であった。



地域別[グラフ番号：問 14-A]における比較を行った。

- 『含まれている』については、西部で 37.8%と最も高い割合であり、次いで中部 21.6%、東部で 21.4%であった。
- 『含まれていない』については、東部で 65.7%と最も高い割合であり、次いで中部で 54.5%、西部で 48.8%であった。
- 『わからない』については、中部で 19.3%と最も高い割合であり、西部で 8.5%、東部で 5.7%であった。



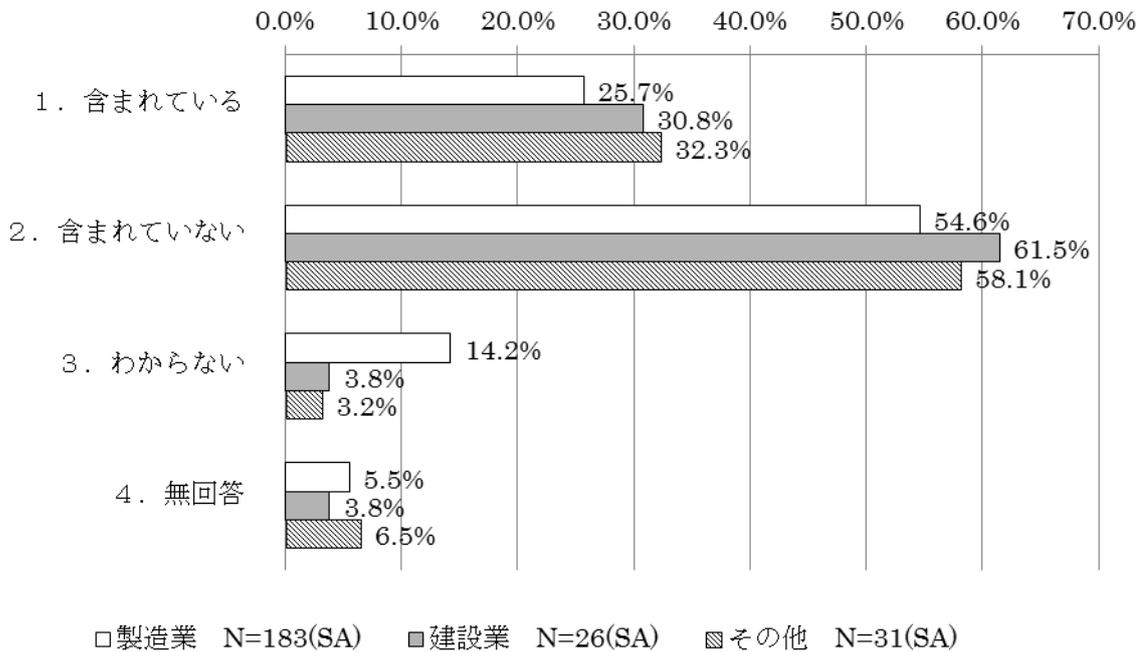
□1-19人 N=62 (SA) ■20-49人 N=56(SA) ▨50-99人 N=55(SA) ▩100人以上 N=67(SA)

従業員数別[グラフ番号：問 14-B]における比較を行った。

1. 『含まれている』については、従業員数 20-49 人で 33.9%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 32.7%、1-19 人で 25.8%、100 人以上で 17.9%であった。

2. 『含まれていない』については、従業員数 100 人以上で 59.7%と最も高い割合であり、次いで 1-19 人で 56.5%、50-99 人で 54.5%、20-49 人で 51.8%であった。

3. 『わからない』については、従業員数 100 人以上で 17.9%と最も高い割合であり、1-19 人で 12.9%、50-99 人で 7.3%、20-49 人で 7.1%であった。



業種別[グラフ番号：問 14-C]における比較を行った。

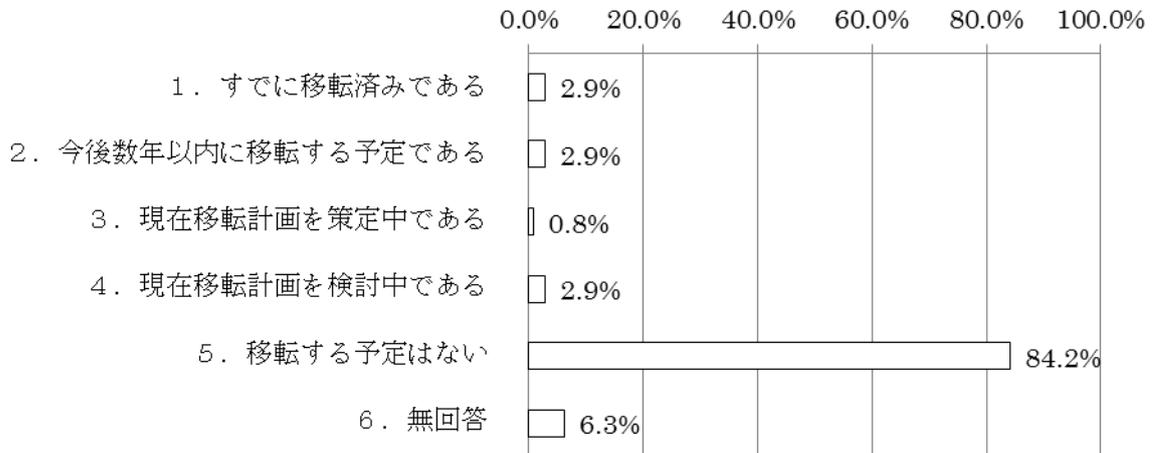
1. 『含まれている』については、その他業種で 32.3%と最も高い割合であり、次いで建設業で 30.8%、製造業で 25.7%であった。

2. 『含まれていない』については、建設業で 61.5%と最も高い割合であり、次いでその他業種で 58.1%、製造業で 54.6%であった。

3. 『わからない』については、製造業で 14.2%で最も高い割合であり、建設業で 3.8%、その他業種で 3.2%であった。

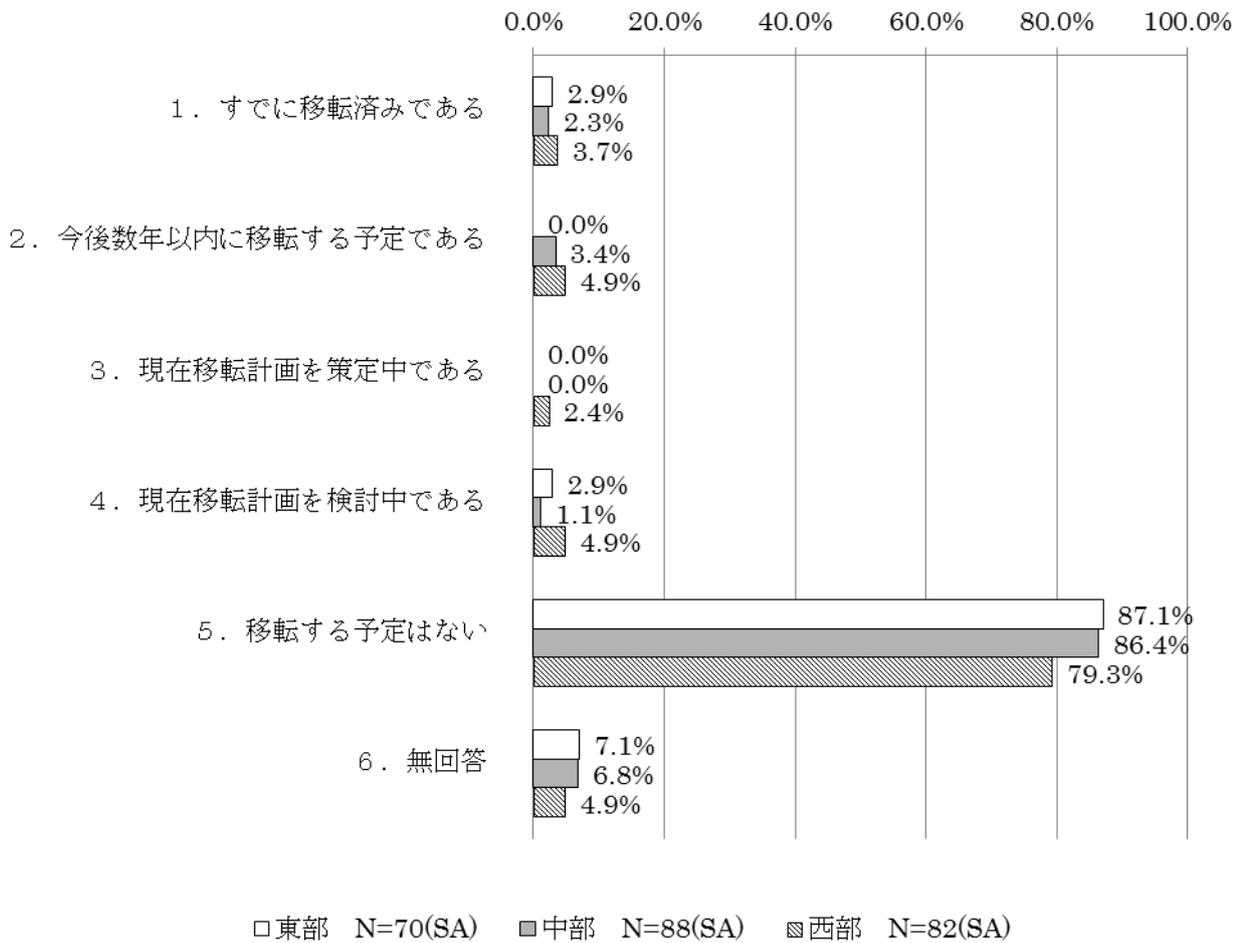
Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて【全員回答】

【Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて 全員回答】
問15 施設の移転（計画）についてお聞きします。



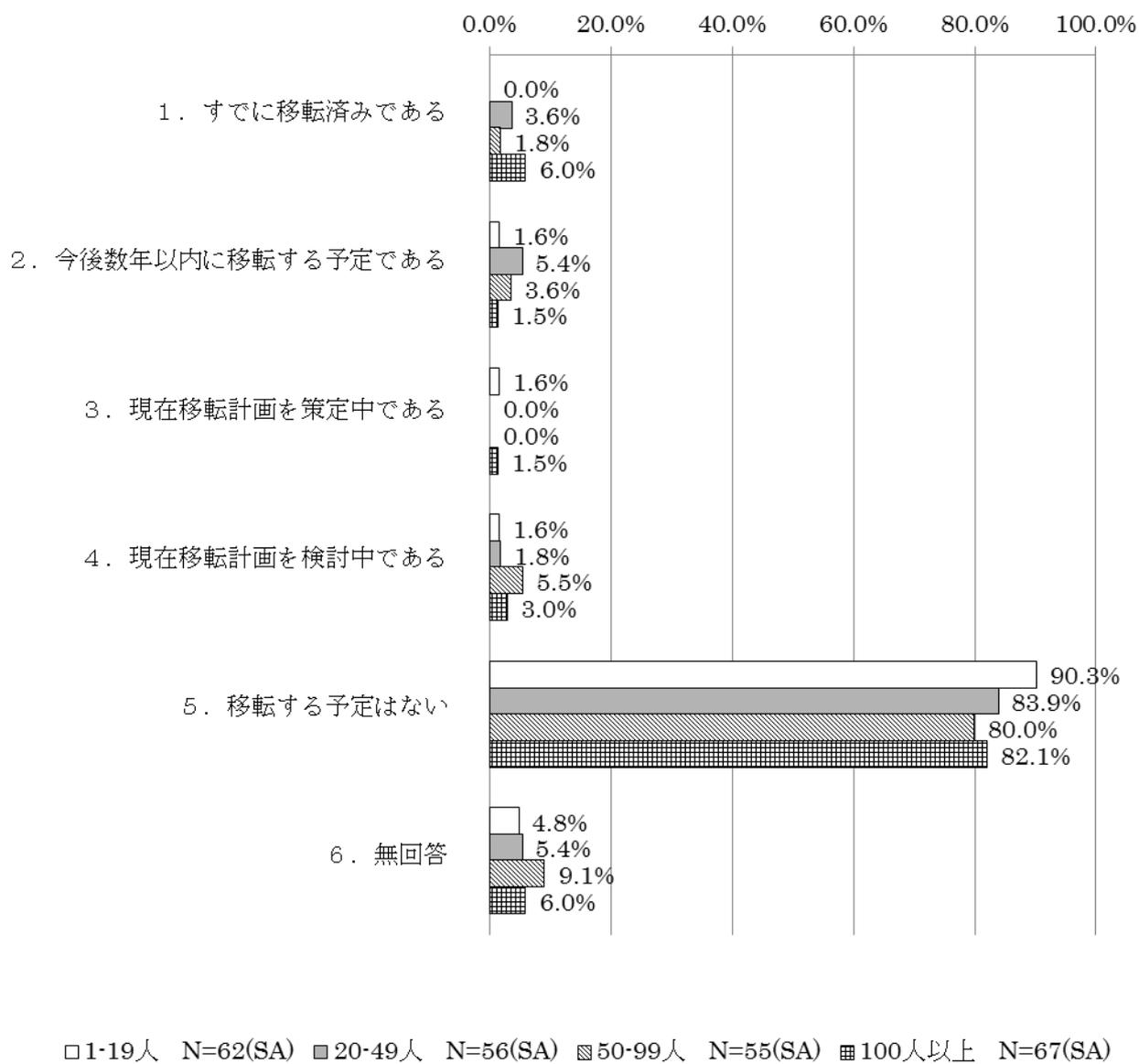
□平成25年 N=240 (SA)

東日本大震災後の取り組みとして移転計画の有無について調査した。
ほとんどの企業が5.『移転する予定はない』との回答であった。



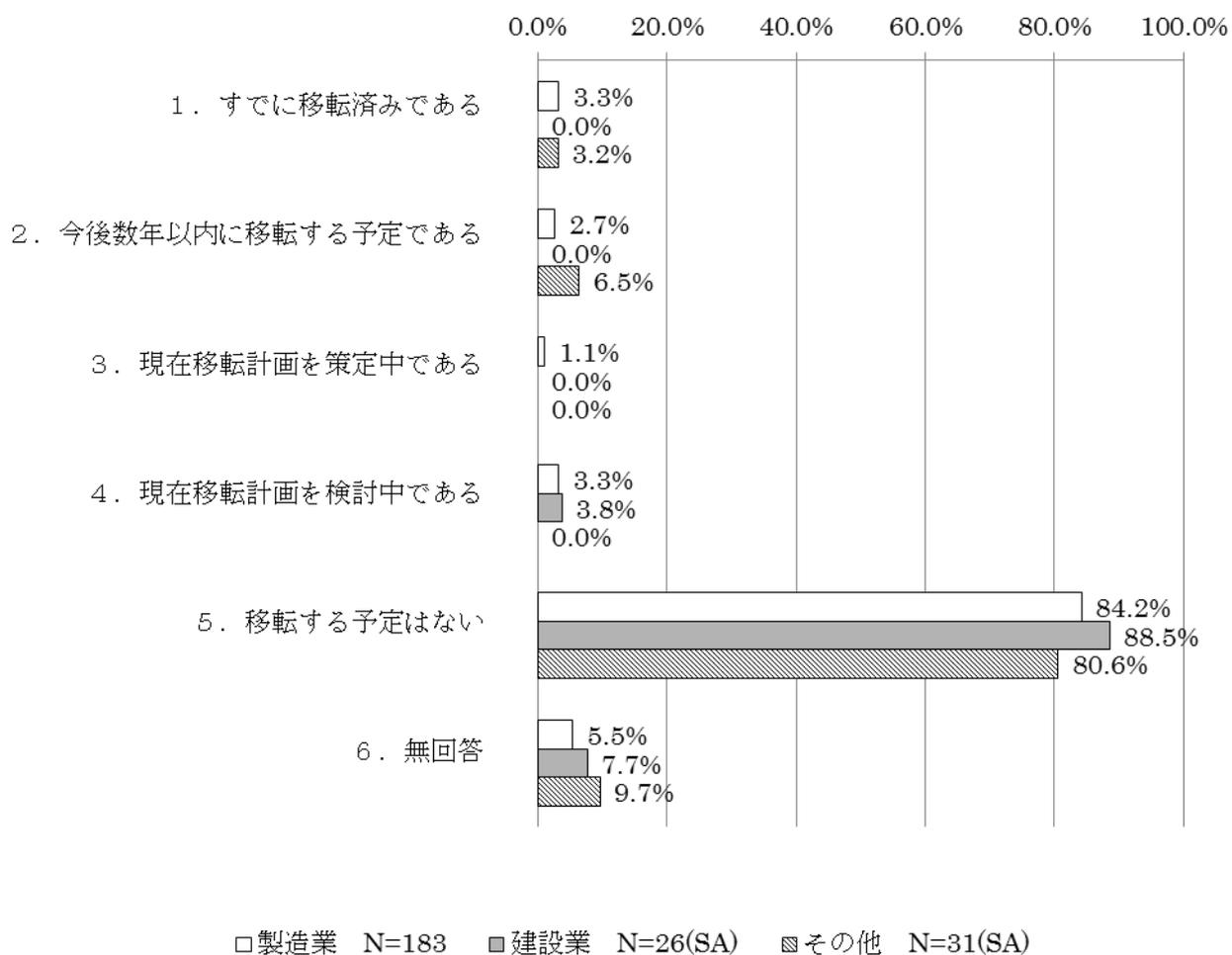
地域別[グラフ番号：問 15-A]における比較を行った。

地域別で大きな差は見られなかった。



従業員数別[グラフ番号：問 15-B]における比較を行った。

従業員数別での大きな差は見られなかった。



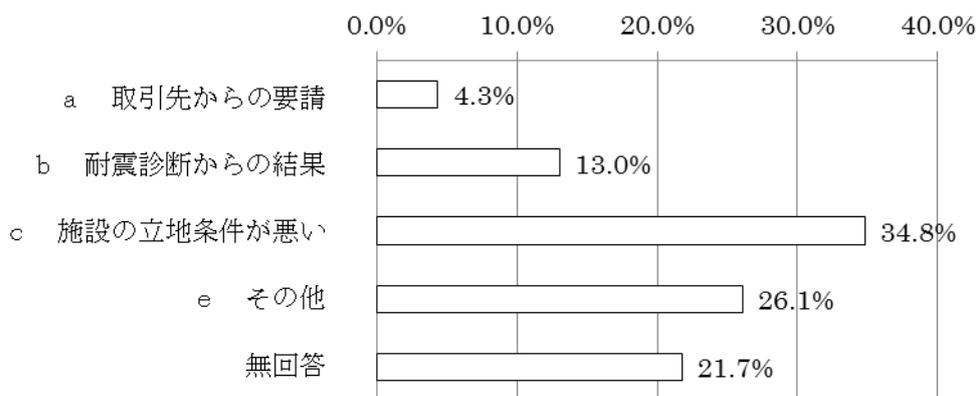
業種別[グラフ番号：問 15-C]における比較を行った。

業種別での大きな差は見られなかった。

Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて【全員回答】

【Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて 全員回答】

問15-2 移転または移転を検討している理由



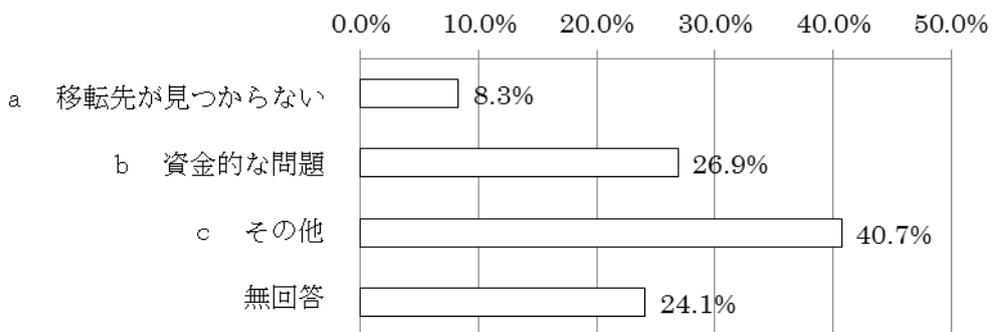
□N=23 (SA)

問15で1.『すでに移転済みである』2.『今後数年以内に移転する予定である』3.『現在移転計画を策定中である』4.『現在移転計画を検討中である』と回答した企業について調査した。

c.『施設の立地条件が悪い』が34.8%であり、比較的高い割合であった。

【Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて 全員回答】

問15-3 その理由は？



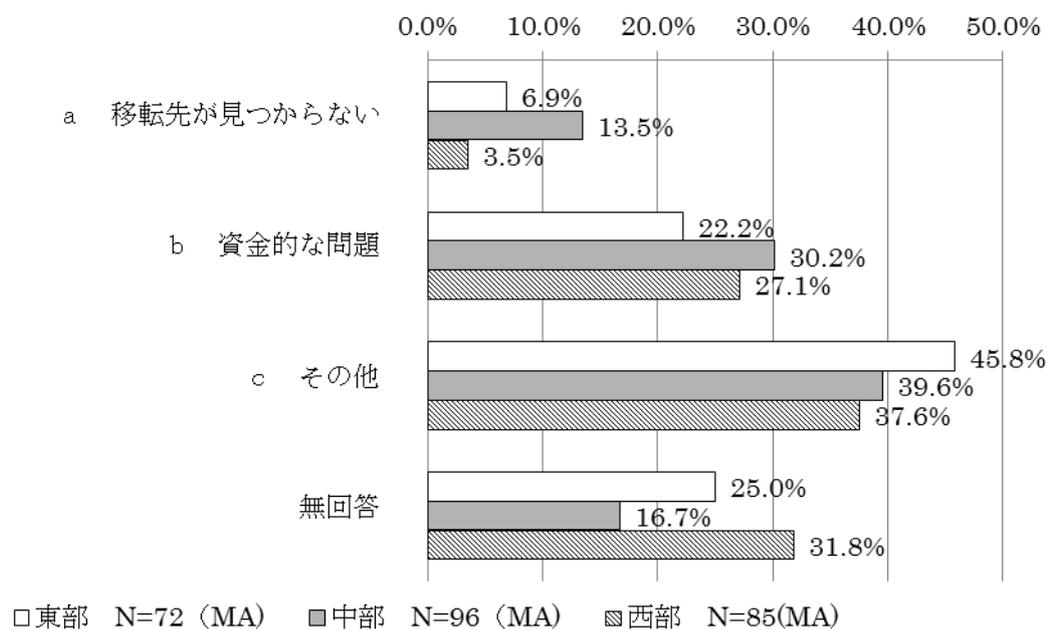
□N=253 (MA)

問15で5.『移転する予定はない』と回答した企業について調査した。

a.『移転先が見つからない』については、8.3%であった。

b.『資金的な問題』については、は26.9%であった。

c.『その他』については、40.7%であり、回答欄のほとんどに『必要ない』との記入があった。



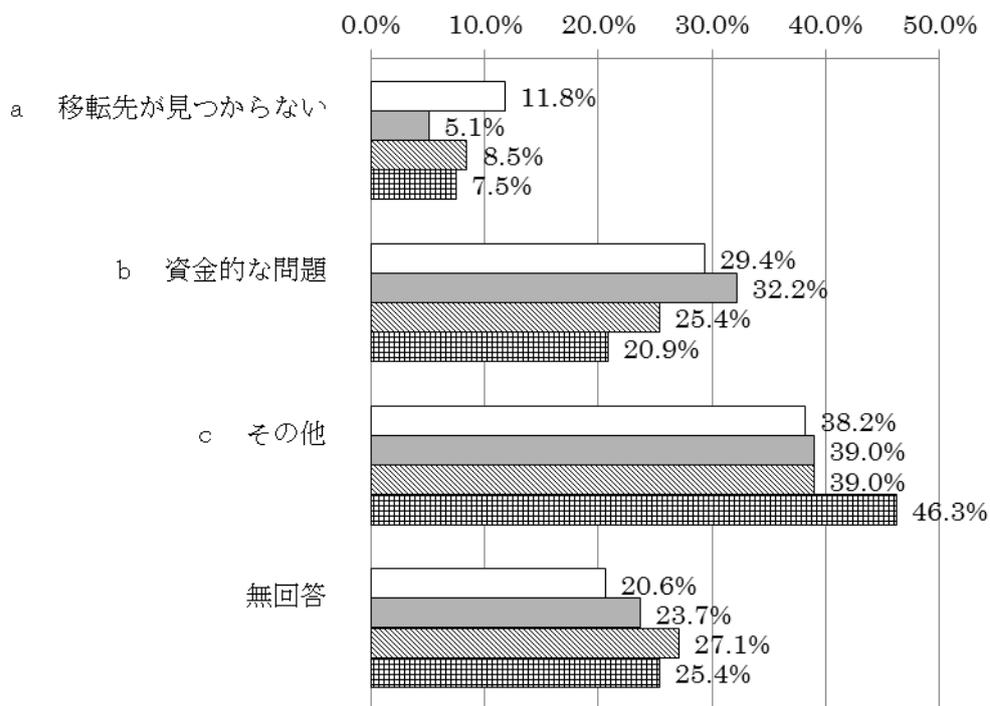
地域別[グラフ番号：問 15-3-A]における比較を行った。

a 『移転先が見つからない』については、**中部で 13.5%**、次いで東部で 6.9%、西部で 3.5%となり、地域による差が見られた。

b 『資金的な問題』については、**中部で 30.2%**、次いで西部で 27.1%、東部で 22.2%であった。

c 『その他』については、は**東部で 45.8%**、次いで中部で 39.6%、西部で 37.6%となり、東部において『移転の必要がない』としている企業が多かった。

『無回答』については、西部で 31.8%、東部で 25.0%、中部で 16.7%であった。



□1-19人 N=68(MA) ■20-49人 N=59(MA) ▨50-99人 N=59(MA) ▩100人以上 N=67(MA)

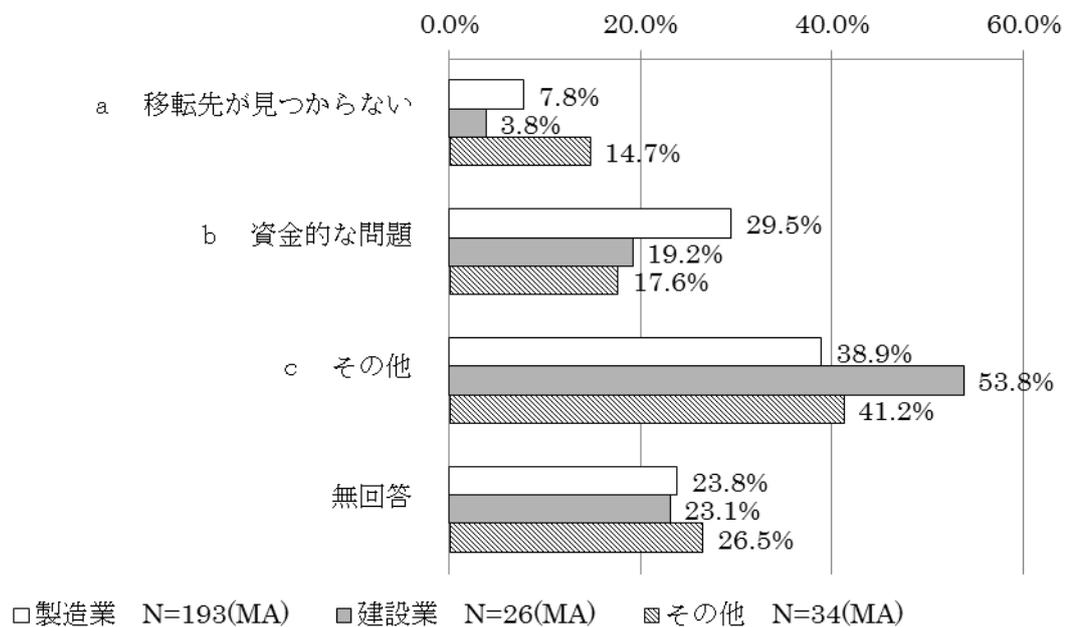
従業員数別[グラフ番号：問 15-3-B]における比較を行った。

a 『移転先が見つからない』については、**従業員数 1-19 人で 11.8%**、次いで 50-99 人で 8.5%、100 人以上で 7.5%、20-49 人で 5.1%であった。

b 『資金的な問題』については、**従業員数 20-49 人で 32.2%**、次いで 1-19 人で 29.4%、50-99 人で 25.4%、100 人以上で 20.9%であった。

c 『その他』については、**従業員数 100 人以上で 46.3%**、次いで 20-49 人、50-99 人で 39.0%、1-19 人で 38.2%となり、100 人以上において『移転の必要がない』としている企業が**若干多かった**。

『無回答』については、従業員数 50-99 人で 27.1%、100 人以上では 25.4%、20-49 人では 23.7%、1-19 人で 20.6%であった。



業種別[グラフ番号：問 15-3-C]における比較を行った。

a 『移転先が見つからない』については、その他業種で 14.7%、次いで製造業で 7.8%、建設業で 3.8% となり、業種による差が見られた。

b 『資金的な問題』については、は製造業で 29.5%、次いで建設業で 19.2%、その他業種で 17.6%であった。

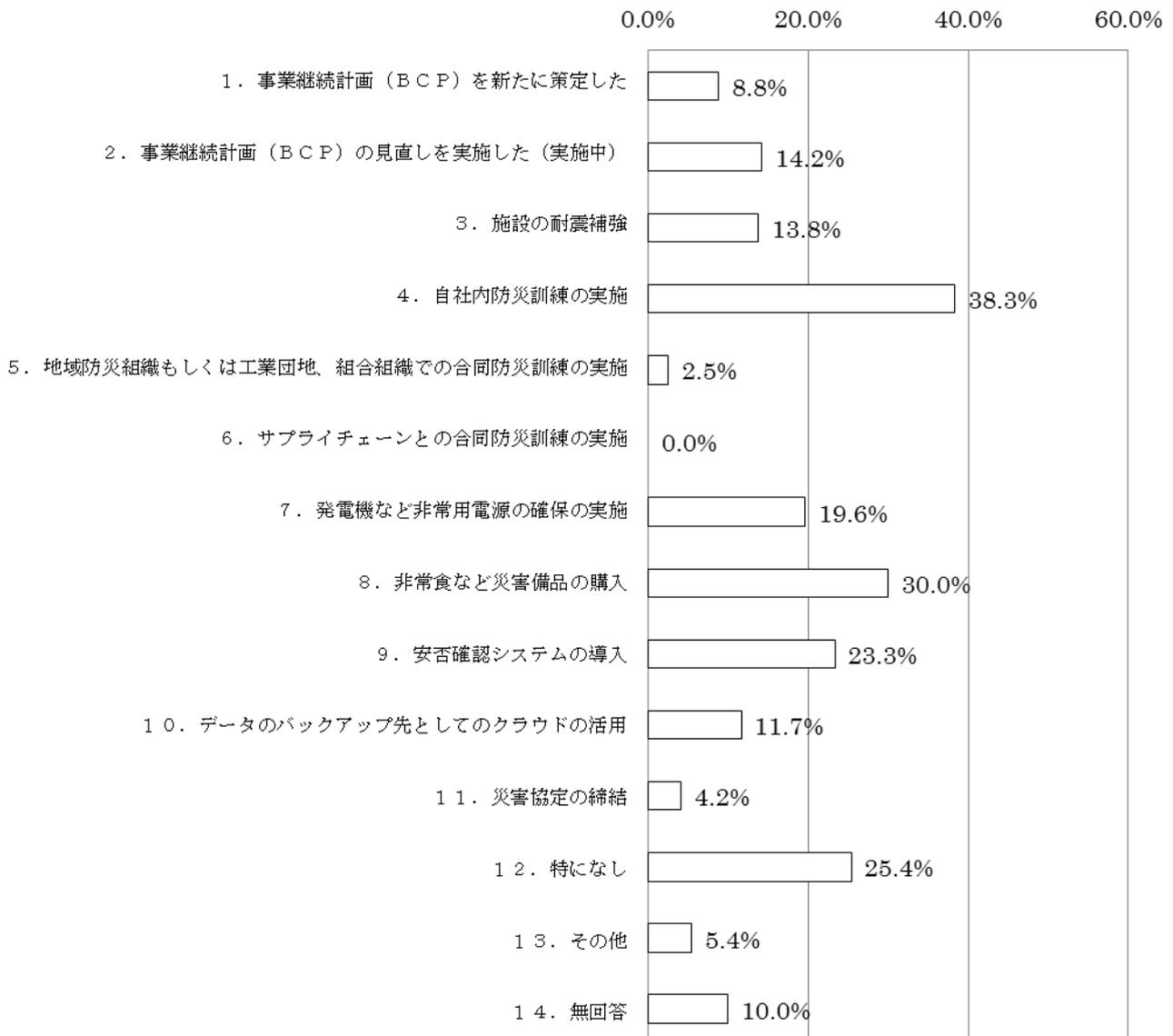
c 『その他』については、建設業で 53.8%、次いでその他業種で 41.2%、製造業で 38.9%となり、建設業において『移転の必要がない』としている企業が多かった。

『無回答』については、その他業種で 26.5%、製造業で 23.8%、建設業で 23.1%であった。

Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて【全員回答】

【Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて 全員回答】

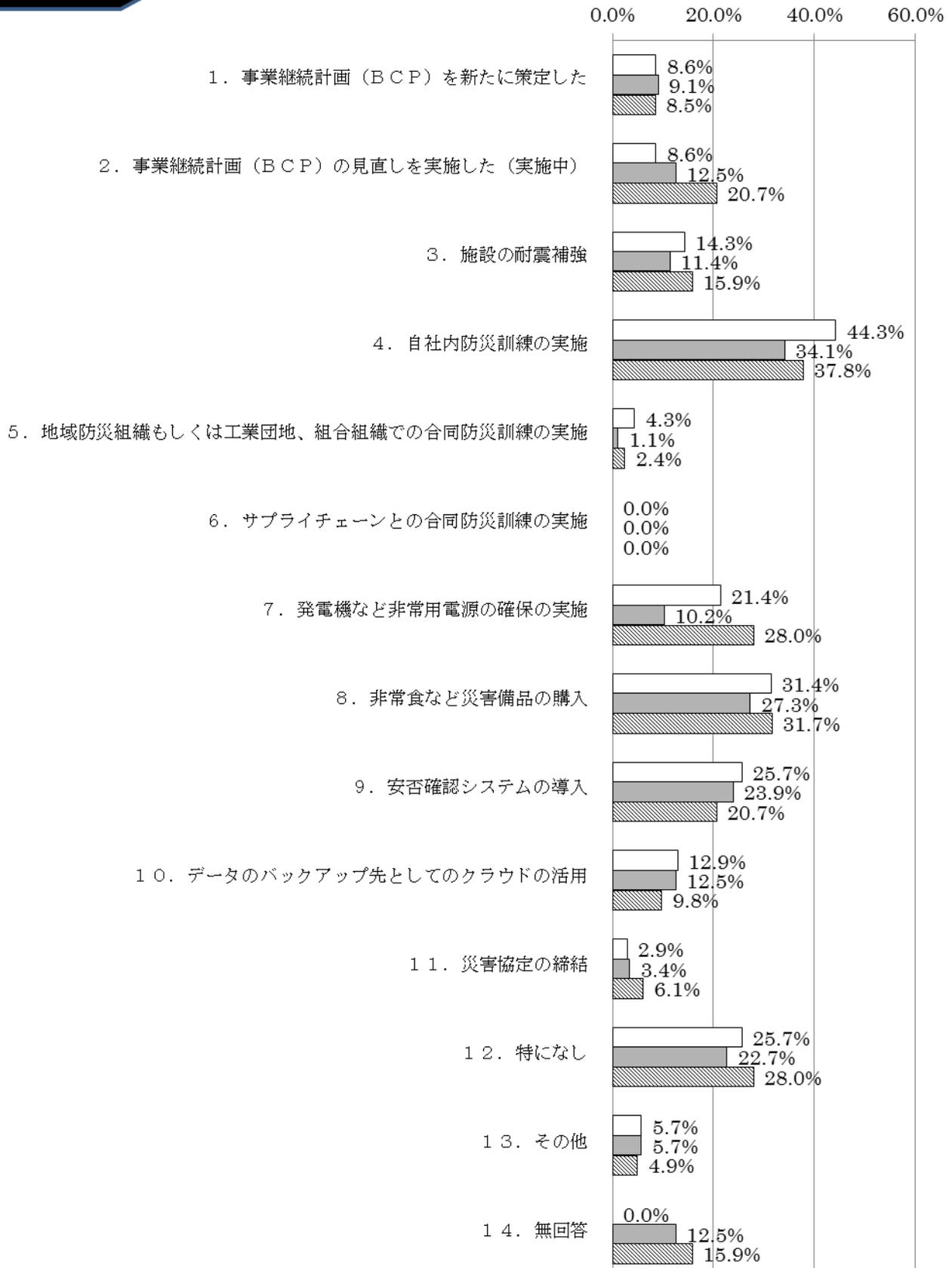
問16 その他、実施した取り組みについてお聞きます（○印はいくつでも）



□平成25年 N240(MA)

東日本大震災後の具体的な取り組みについて調査した。

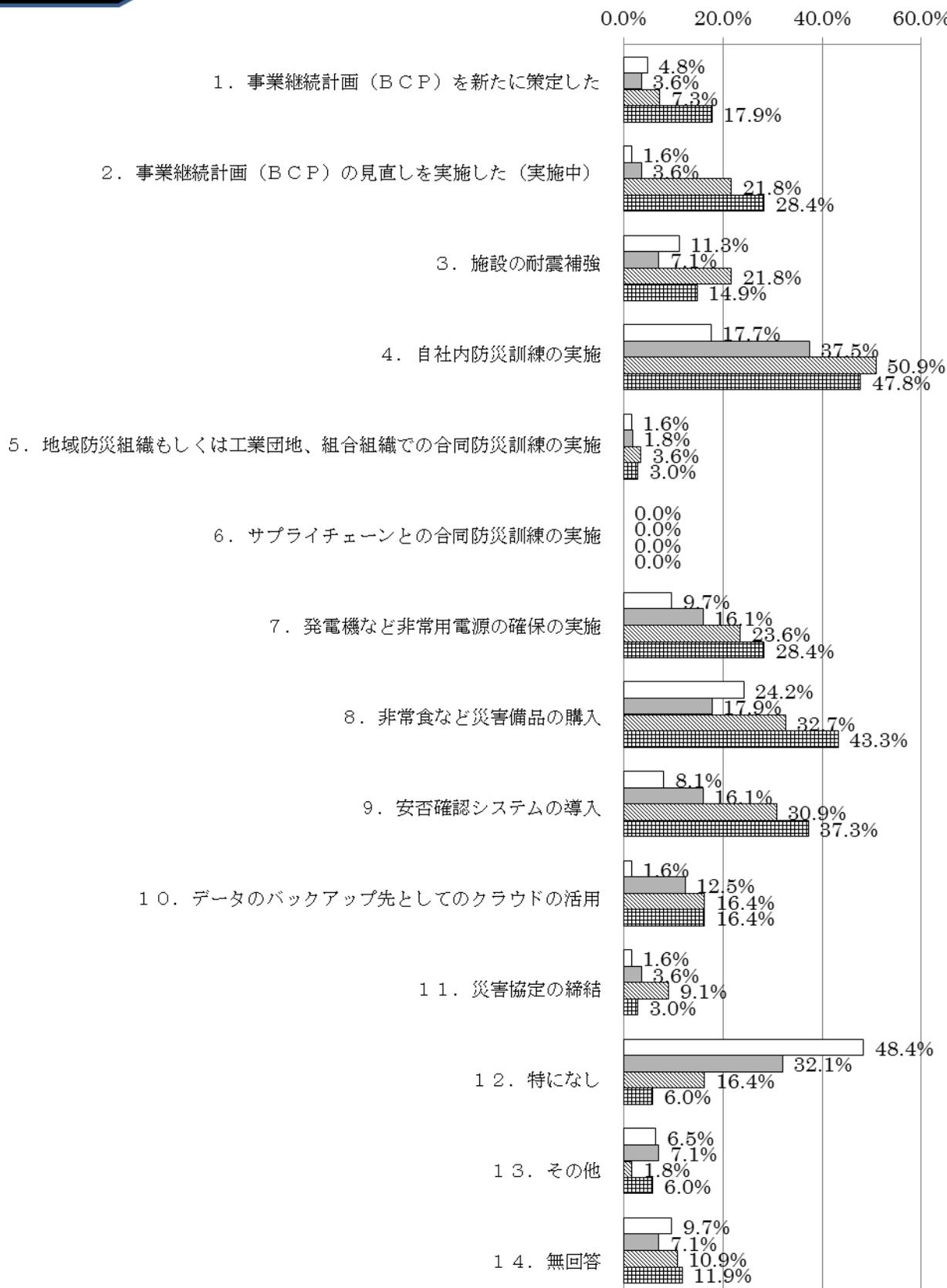
4. 『自社内防災訓練の実施』38.3%、8. 『非常食など災害備品の購入』30.0%、9. 『安否確認システムの導入』23.3%、12. 『特になし』25.4%が**高い割合**であった。



□東部 N=70 (MA) ■中部 N=88(MA) ▨西部 N=82(MA)

地域別[グラフ番号：問 16-A]における比較を行った。

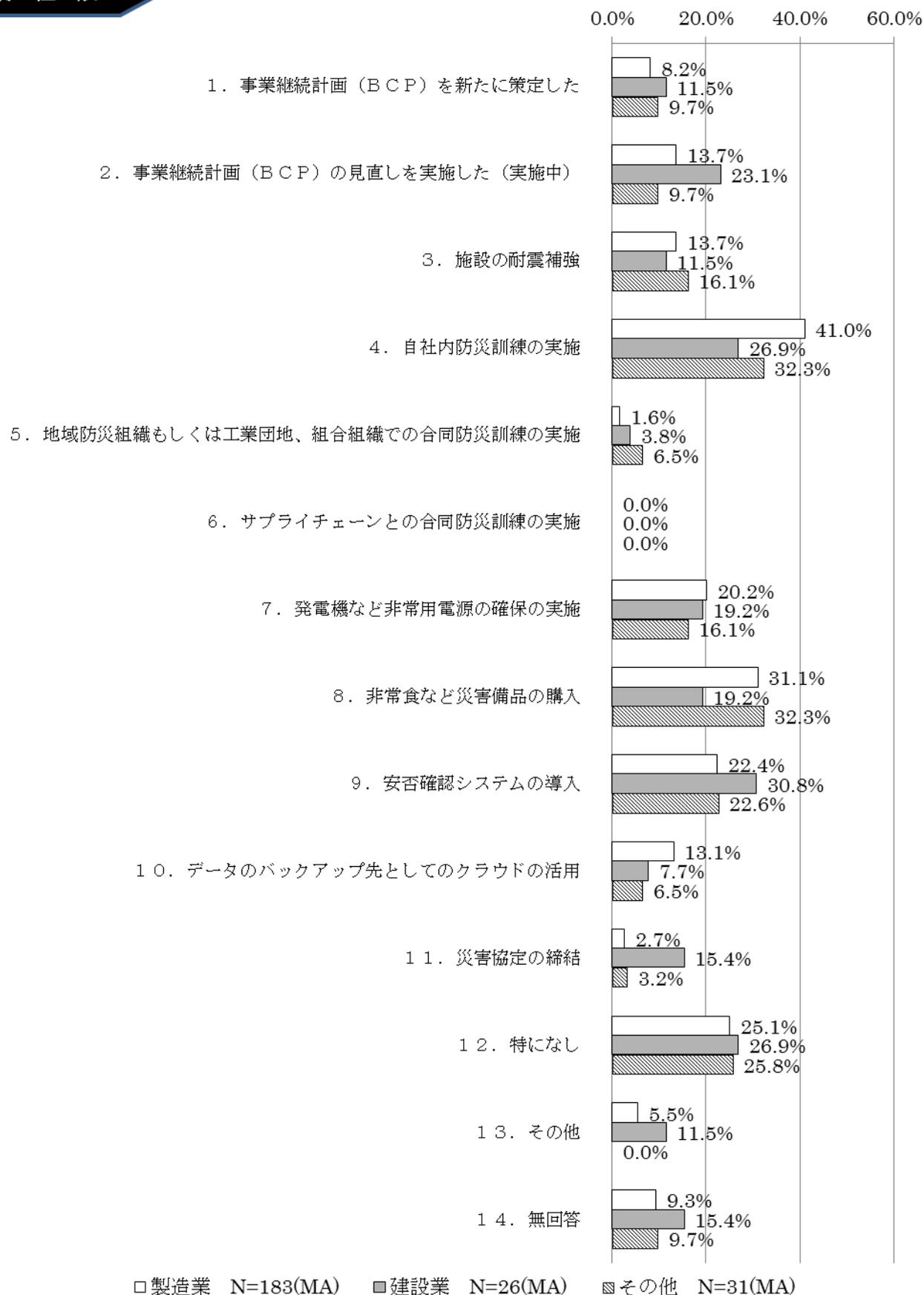
1. 『事業継続計画（BCP）を新たに策定した』については、全地域で差が見られなかった。
2. 『事業継続計画（BCP）の見直しを実施した（実施中）』については、西部で 20.7%、中部で 12.5%、東部で 8.6%となり、地域差が見られた。
3. 『施設の耐震補強』については、西部で 15.9%、東部で 14.3%であったが、中部は 11.4%と若干低い割合であり、地域差が見られた。
4. 『自社内防災訓練の実施』については、東部で 44.3%と最も高い割合であり、次いで西部で 37.8%、中部で 34.1%となり、地域差が見られた。
5. 『地域防災組織もしくは工業団地、組合組織での合同防災訓練の実施』については、東部で 4.3%、西部で 2.4%、中部で 1.1%となり、全域で低い割合であった。
6. 『サプライチェーンとの合同防災訓練の実施』については、全域で 0%となった。
7. 『発電機など非常用電源の確保の実施』については、西部で 28.0%、東部で 21.4%であったが、中部は 10.2%と低い割合であり、地域差が見られた。
8. 『非常食など災害備品の購入』については、西部 31.7%、東部 31.4%だったが、中部は 27.3%であり、若干の地域差が見られた。
9. 『安否確認システムの導入』については、東部で 25.7%、次いで中部で 23.9%、西部で 20.7%となり、若干の地域差が見られた。
10. 『データのバックアップ先としてのクラウドの活用』については、東部で 12.9%、中部で 12.5%だったが、西部は 9.8%と若干低い割合であった。
11. 『災害協定の締結』については、西部で 6.1%、中部で 3.4%、東部で 2.9%であった。
12. 『特になし』については、西部で 28.0%と最も多く、次いで東部で 25.7%、中部で 22.7%であった。



□1-19人 N=62(MA) ■20-49人 N=56(MA) ▨50-99人 N=55(MA) ▩100人以上 N=67(MA)

従業員数別[グラフ番号：問 16-B]における比較を行った。

1. 『事業継続計画 (BCP) を新たに策定した』については、従業員数 100 人以上で 17.9%であった。
2. 『事業継続計画 (BCP) の見直しを実施した (実施中)』については、従業員数 100 人以上で 28.4%、50-99 人で 21.8%、20-49 人で 3.6%、1-19 人で 1.6%となり従業員数別で大きな差が見られた。
3. 『施設の耐震補強』については、50-99 人で 21.8%、100 人以上で 14.9%、1-19 人で 11.3%、20-49 人で 7.1%となり、事業規模により取り組みに差が見られた。
4. 『自社内防災訓練の実施』については、従業員数 50-99 人で 50.9%と最も高い割合であり、次いで 100 人で 47.8%、20-49 人で 37.5%、1-19 人で 17.7%となり、事業規模により取り組みに差が見られた。
5. 『地域防災組織もしくは工業団地、組合組織での合同防災訓練の実施』については、全従業員数別で低い回答率となり、差があまり見られなかった。
6. 『サプライチェーンとの合同防災訓練の実施』については、全従業員数別で 0%であった。
7. 『発電機など非常用電源の確保の実施』については、従業員数 100 人以上で 28.4%と最も高い割合であり、次いで 50-99 人で 23.6%、20-49 人で 21.4%、1-19 人で 9.7%となり、事業規模による取り組みの差が見られた。
8. 『非常食など災害備品の購入』については、従業員数 100 人以上で 43.3%、50-99 人で 32.7%、1-19 人で 24.2%、20-49 人で 17.9%となり、事業規模による取り組みの差が見られた。
9. 『安否確認システムの導入』については、従業員数 100 人以上で 37.3%、次いで 50-99 人で 30.9%、20-49 人で 16.1%、1-19 人で 8.1%となり、事業規模による取り組みの差が見られた。
10. 『データのバックアップ先としてのクラウドの活用』については、従業員数 50-99 人、100 人以上で 16.4%、20-49 人で 12.5%、1-19 人で 1.6%となり、事業規模により取り組みの差が見られた。
11. 『災害協定の締結』については、従業員数 50-99 人で 9.1%、20-49 人で 3.6%、100 人以上で 3.0%、1-19 人で 1.6%となり、事業規模により取り組みに差が見られた。
12. 『特になし』については、従業員数 1-19 人で 48.4%と突出して最も多く、次いで 20-49 人で 32.1%、50-99 人で 16.4%、100 人以上で 6.0%となり、事業規模による差が見られた。



業種別[グラフ番号：問 16-C]における比較を行った。

1. 『事業継続計画 (BCP) を新たに策定した』については、**建設業で 11.5%**、その他業種で 9.7%、製造業で 8.2%となった。

2. 『事業継続計画 (BCP) の見直しを実施した (実施中)』については、**建設業で 23.1%**、製造業で 13.7%、その他業種で 9.7%となり、**業種による差**が見られた。

3. 『施設の耐震補強』については、**その他業種で 16.1%**、製造業で 13.7%、建設業で 11.5%と**若干業種による差**が見られた。

4. 『自社内防災訓練の実施』については、**製造業で 41.0%と最も多く**、次いでその他業種で 32.3%、建設業で 26.9%となり、**業種による差**が見られた。

5. 『地域防災組織もしくは工業団地、組合組織での合同防災訓練の実施』については、その他業種で 6.5%、建設業で 3.8%、製造業で 1.6%となり、**全業種で低い回答率**であった。

6. 『サプライチェーンとの合同防災訓練の実施』については、は**全業種で 0%**であった。

7. 『発電機など非常用電源の確保の実施』では製造業で 20.2%、建設業で 19.2%、その他業種で 16.1%と**若干低い回答率**であった。

8. 『非常食など災害備品の購入』については、その他業種で 32.3%、製造業で 31.1%だったが、**建設業だけ 19.2%**となり、**若干の業種による差**が見られた。

9. 『安否確認システムの導入』については、**建設業で 30.8%**、次いでその他業種で 22.6%、製造業で 22.4%となり、**建設業が他の業種と比較し、若干の高い回答率**であった。

10. 『データのバックアップ先としてのクラウドの活用』については、**製造業で 13.1%**、建設業で 7.7%、その他業種で 6.5%となり、**若干業種による差**が見られた。

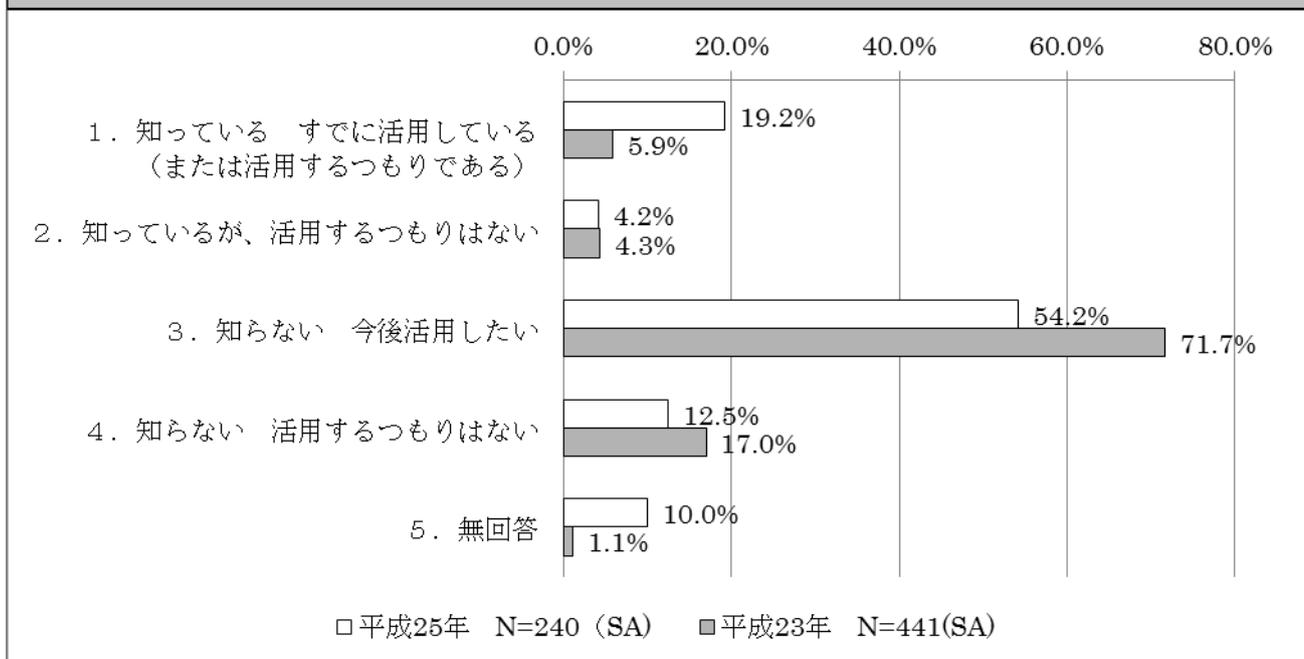
11. 『災害協定の締結』については、**建設業で 15.4%と突出して多く**、その他業種で 3.2%、製造業で 2.7%であった。

12. 『特になし』については、全業種でほぼ同程度の割合であった。

IV 静岡県の取り組み【全員回答】

【IV 静岡県の取り組み 【全員の方がお答えください】

問17 県内中小企業の事業継続計画（BCP）策定支援のために静岡県事業継続計画モデルプランをホームページで公表していることをご存知ですか。



静岡県 BCP モデルプランの認知度について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

1. 『知っている すでに活用している(または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の**5.9% から 19.2% と大幅な増加**であった。

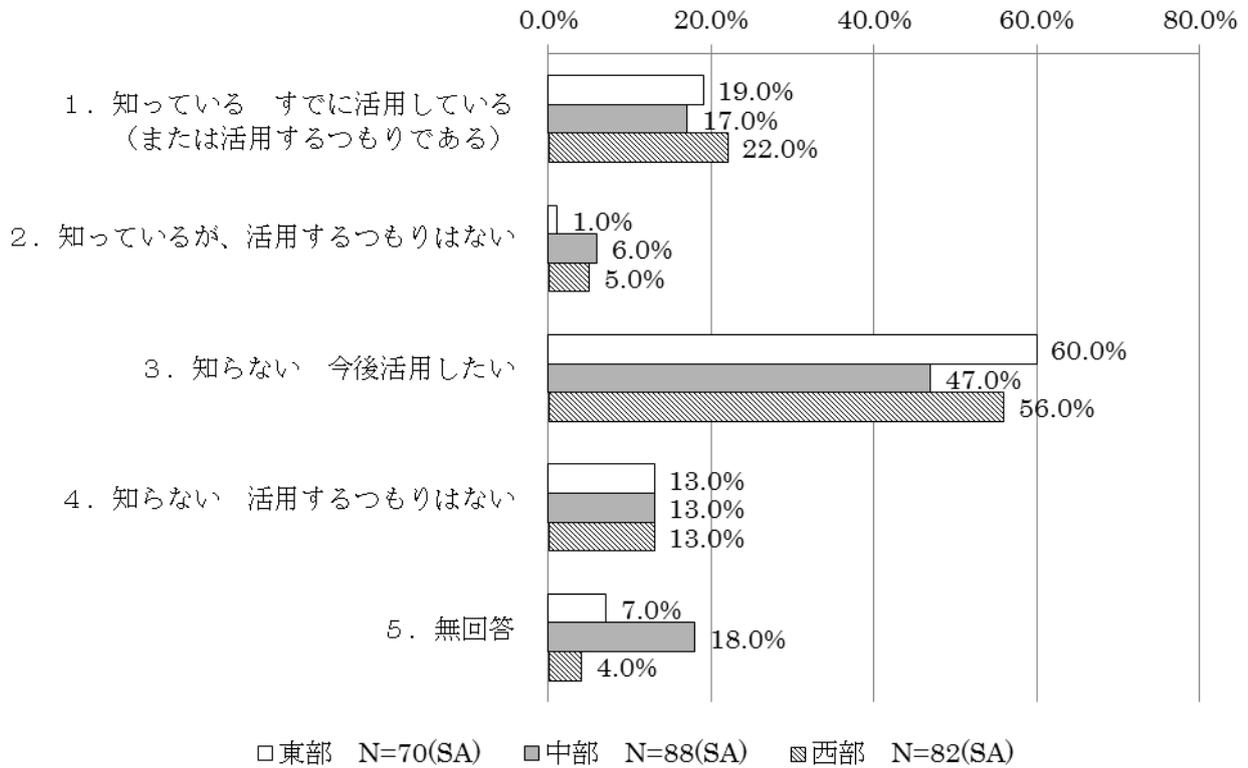
2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度と同程度の結果であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の**71.7% から 54.2% と大幅な減少**が見られた。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の**17.0% から 12.5% と若干減少**した。

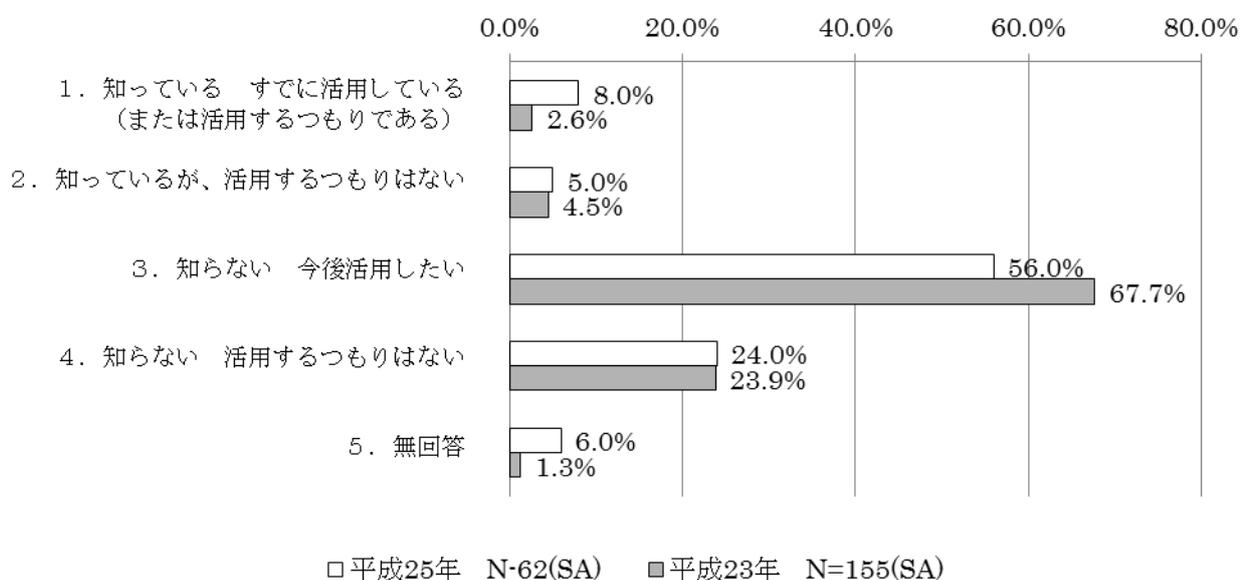
5. 『無回答』については、平成 23 年度の 1.1% から 10.0% と増加した。

全体として、平成 23 年度調査結果より**確実に認知度、活用度が増加**していることがうかがわれた。



地域別[グラフ番号：問 17-A]における比較を行った。

- 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、西部で22.0%、東部で19.0%、中部で17.0%となり、**全地域で大きな差は見られなかった。**
- 『知っているが、活用するつもりはない』については、全体として割合が低かった。
- 『知らない 今後活用したい』については、東部で60.0%、西部で56.0%、中部で47.0%となり、**若干地域差**が見られた。
- 『知らない 活用するつもりはない』については、**全地域で13.0%**であった。
- 『無回答』については、**中部で18.0%**と突出して多く、東部で7.0%、西部で4.0%であった。



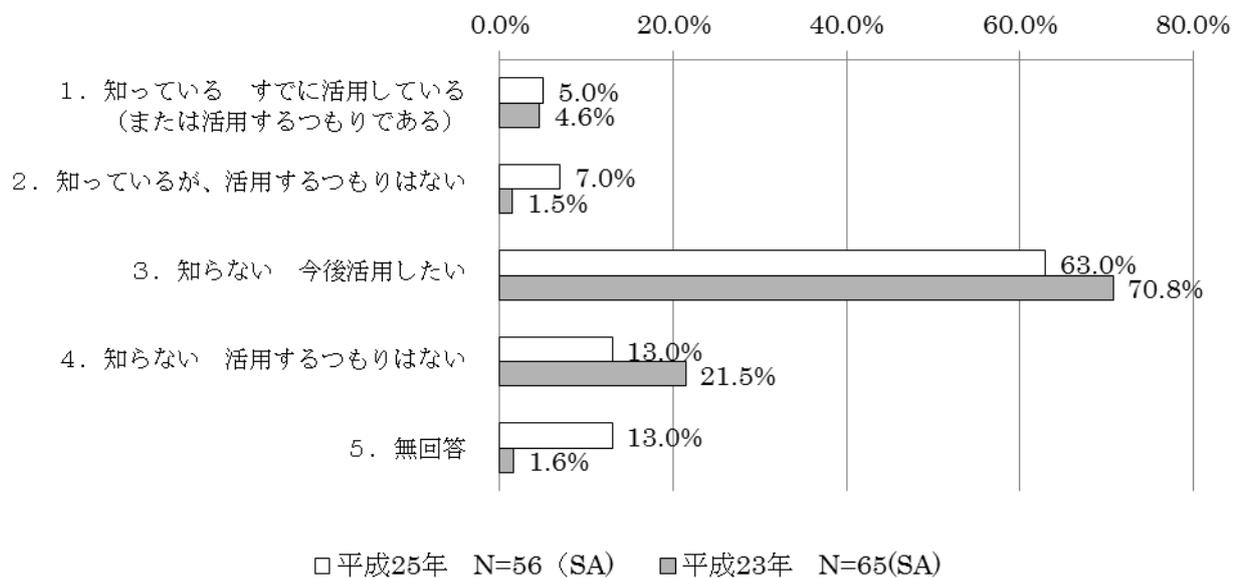
従業員数別[グラフ番号：問 17-B 1-19 人]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している(または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の2.6%から8.0%となり、若干の増加であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、ほぼ同程度の割合であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の67.7%から56.0%となり、若干減少した。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、ほぼ同程度の割合であった。



従業員数別[グラフ番号：問 17-C 20-49 人]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の 4.6%から 5.0%となり、ほぼ同程度の割合であった。

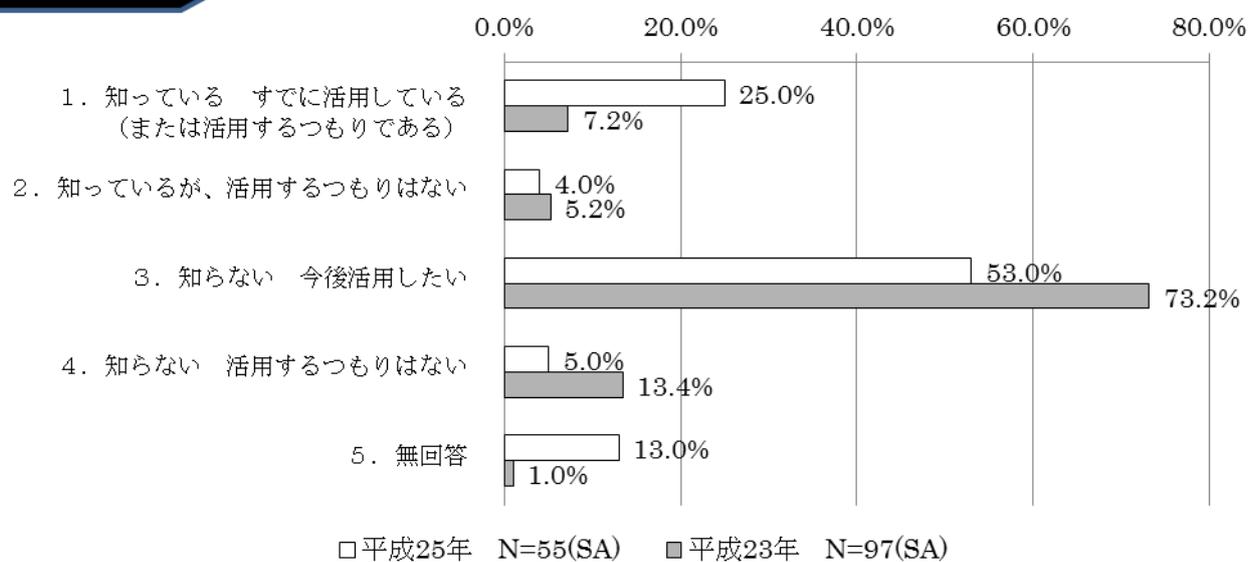
2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の1.5%から 7.0%となり、若干の増加であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の70.8%から 63.0%となり、若干減少した。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の21.5%から 13.0%となり、若干減少した。

従業員数別

問17-D 50-99人



従業員数別[グラフ番号：問 17-D 50-99 人]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の7.2% から 25.0%となり、大幅な増加であった。

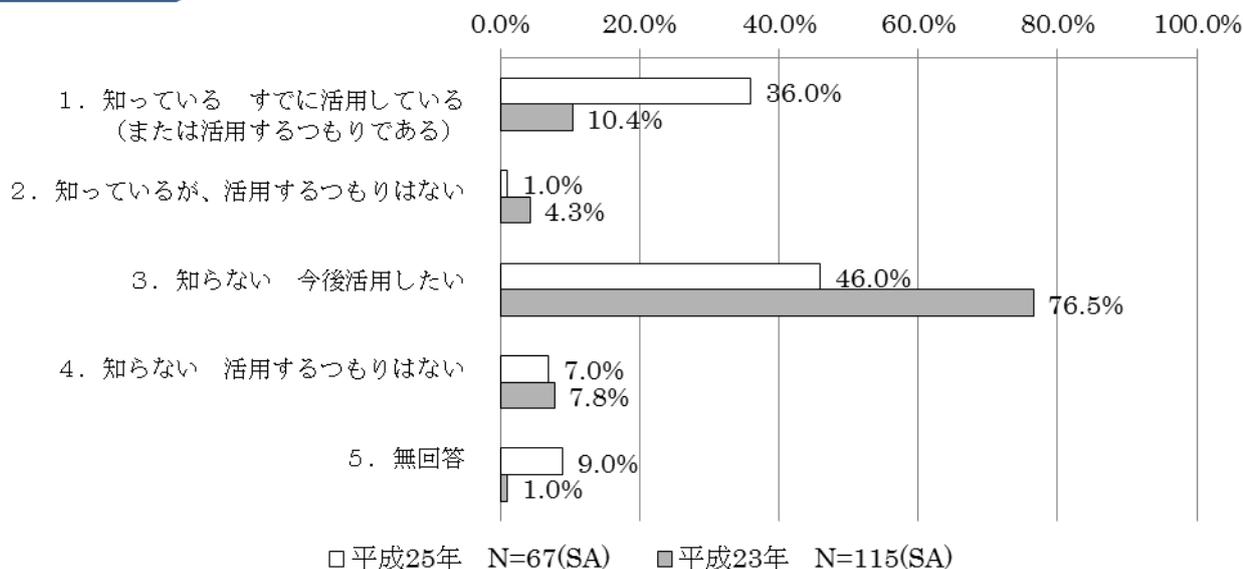
2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の5.2%から 4.0%となり、ほぼ同程度であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の73.2%から 53.0%となり、大幅な減少であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の13.4%から 5.0%となり、若干減少であった。

従業員数別

問17-E 100人以上



従業員数別[グラフ番号：問 17-E 100 人以上]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の 10.4%から 36.0%となり、大幅な増加であった。

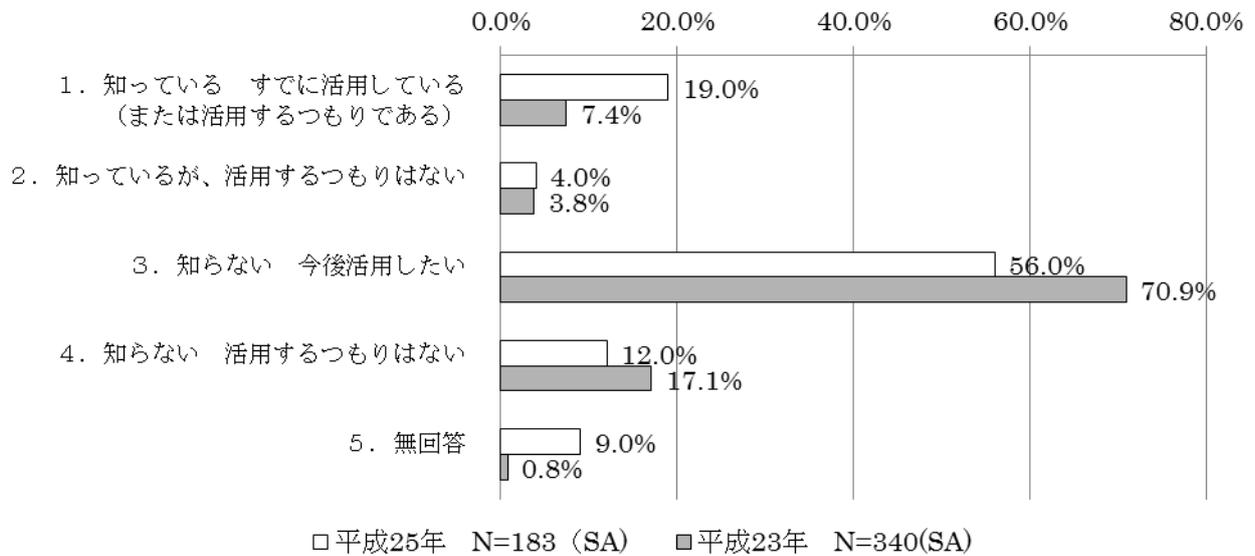
2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 4.3%から 1.0%となり、ほぼ 0%に近い状態であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の 76.5%から 46.0%となり、大幅な減少であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 7.8%から 7.0%となり、同程度であった。

業種別

問17-a 製造業



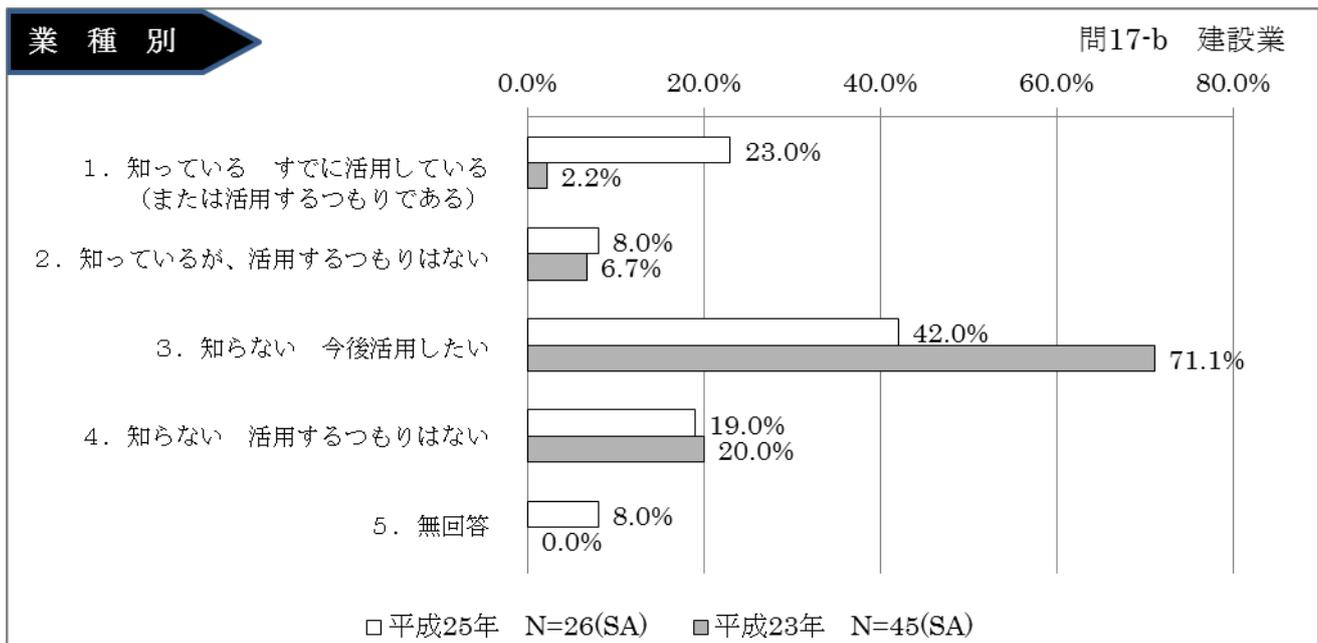
業種別[グラフ番号：問 17-a 製造業]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の 7.4%から 19.0%となり、大幅な増加であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 3.8%から 4.0%となり、ほぼ同程度の割合であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の 70.9%から 56.0%となり、大幅な減少であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 17.1%から 12.0%となり、若干減少であった。



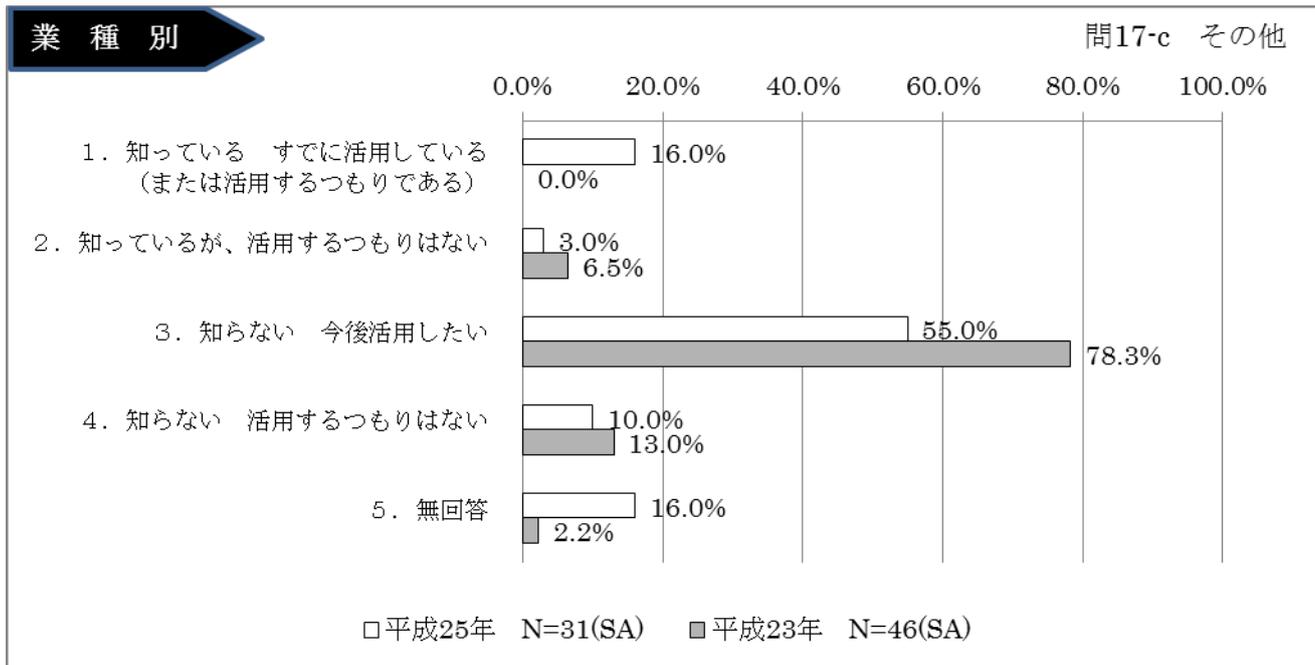
業種別[グラフ番号：問 17-b 建設業]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の 2.2% から 23.0% となり、大幅な増加であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 6.7% から 8.0% となり、若干増加であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の 71.1% から 42.0% となり、大幅な減少であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の 20.0% から 19.0% となり、ほぼ同程度であった。



業種別[グラフ番号：問 17-c その他]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、平成 23 年度の0%から 16.0%となり、大幅な増加であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、平成 23 年度の6.5%から 3.0%となり、若干減少であった。

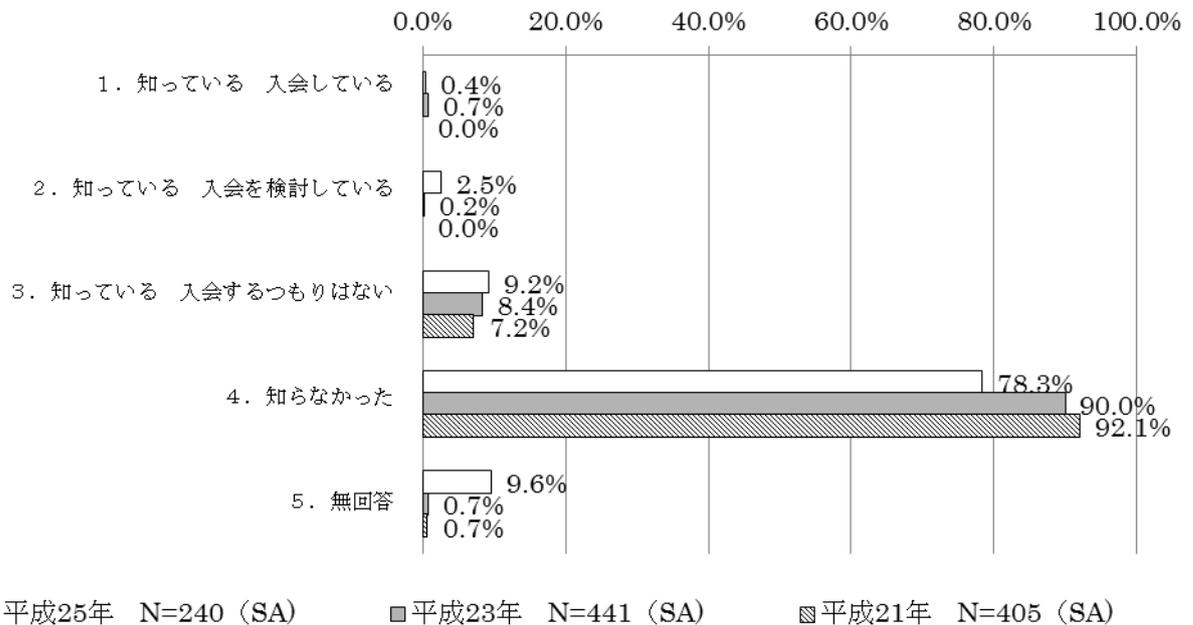
3. 『知らない 今後活用したい』については、平成 23 年度の78.3%から 55.0%となり、大幅な減少であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、平成 23 年度の13.0%から 10.0%となり、若干減少であった。

IV 静岡県の取り組み【全員回答】

【IV 静岡県の取り組み 【全員回答】

問18 県内中小企業に事業継続計画（BCP）の普及を図っていくため、企業、大学、商工団体、NPO、行政等が連携して定期的に情報交換・課題検討等を行う静岡県BCP研究会をご存知ですか。

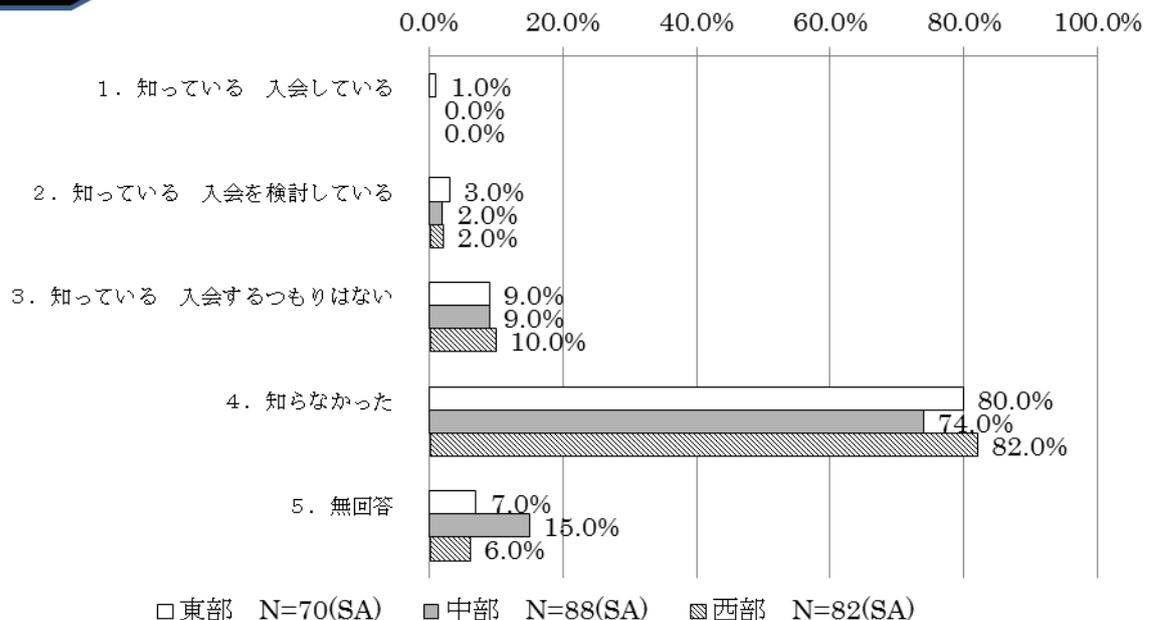


静岡県BCP研究会の認知度について、これまでの調査結果と今回の調査結果を比較した。

全体として、平成23年度、平成21年度と大きな変化は見られないが、2.『知っている 入会を検討している』が2.5%の割合であったことから、活動が徐々に認知されてきていることがうかがわれる。

地域別

問18-A

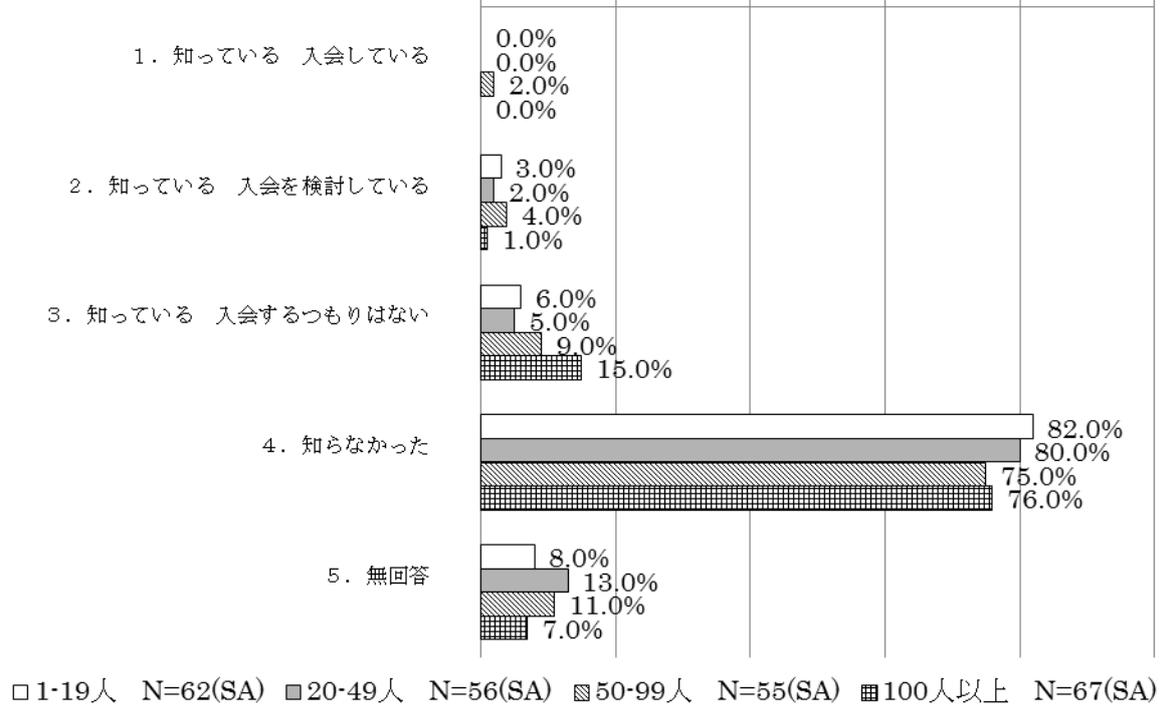


地域別[グラフ番号：問18-A]における比較を行った。

全ての地域で同程度の割合であり、地域差による変化は見られなかった。

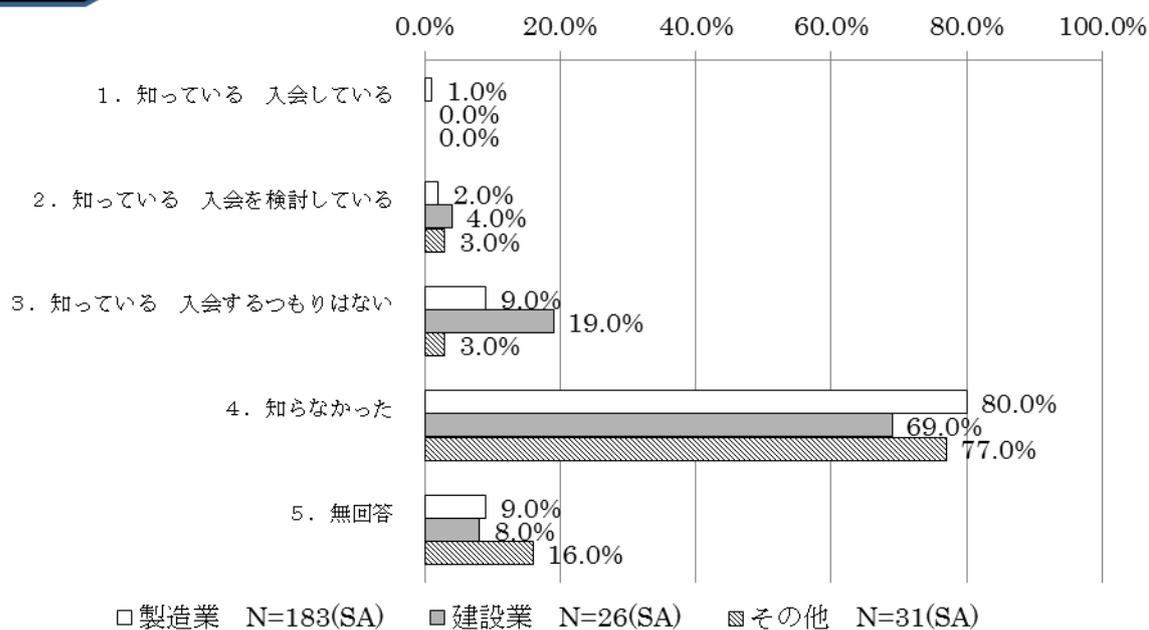
従業員数別

問18-B
0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



従業員数別[グラフ番号：問 18-B]における比較を行った。

- 『知っている 入会している』については、回答率が低かったが、従業員数 50-99 人で 2.0%が入会していた。
 - 『知っている 入会を検討している』については、回答率が低かったが、入会希望の企業が従業員数別にそれぞれ若干回答があった。
 - 『知っている 入会するつもりはない』については、従業員数 100 人以上で 15.0%、50-99 人で 9.0%、1-19 人で 6.0%、20-49 人で 5.0%となった。
 - 『知らなかった』については、ほぼ同程度の割合であった、従業員数 1-19 人で 82.0%と最も高い割合であった。
- 全体として、従業員数が多い企業になるほど認知されている傾向がうかがわれた。



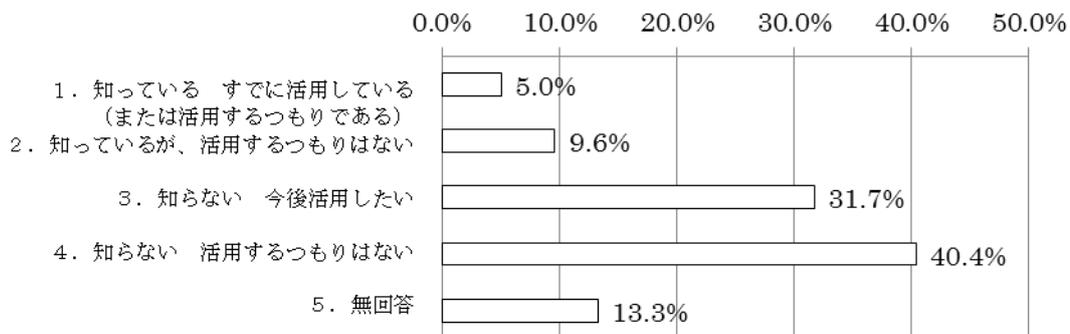
業種別[グラフ番号：問 18-C]における比較を行った。

- 『知っている 入会している』については、割合が低かったが、製造業で1.0%が入会していた。
- 『知っている 入会を検討している』については、割合が低かったが、入会希望の企業が業種別にそれぞれ若干回答であった。
- 『知っている 入会するつもりはない』については、建設業で19.0%、製造業で9.0%、その他業種で3.0%であった。
- 『知らなかった』については、製造業で80.0%と最も多く、その他業種で77.0%、建設業で69.0%であった。

IV 静岡県の取り組み【全員回答】

【IV 静岡県の取り組み 【全員の方がお答えください】

問19 BCPの策定等に関する相談・助言等が公益財団法人静岡県産業振興財団で実施している専門家派遣制度で受けられることをご存知ですか。（謝金及び旅費の2/3を財団が負担、5日以内）

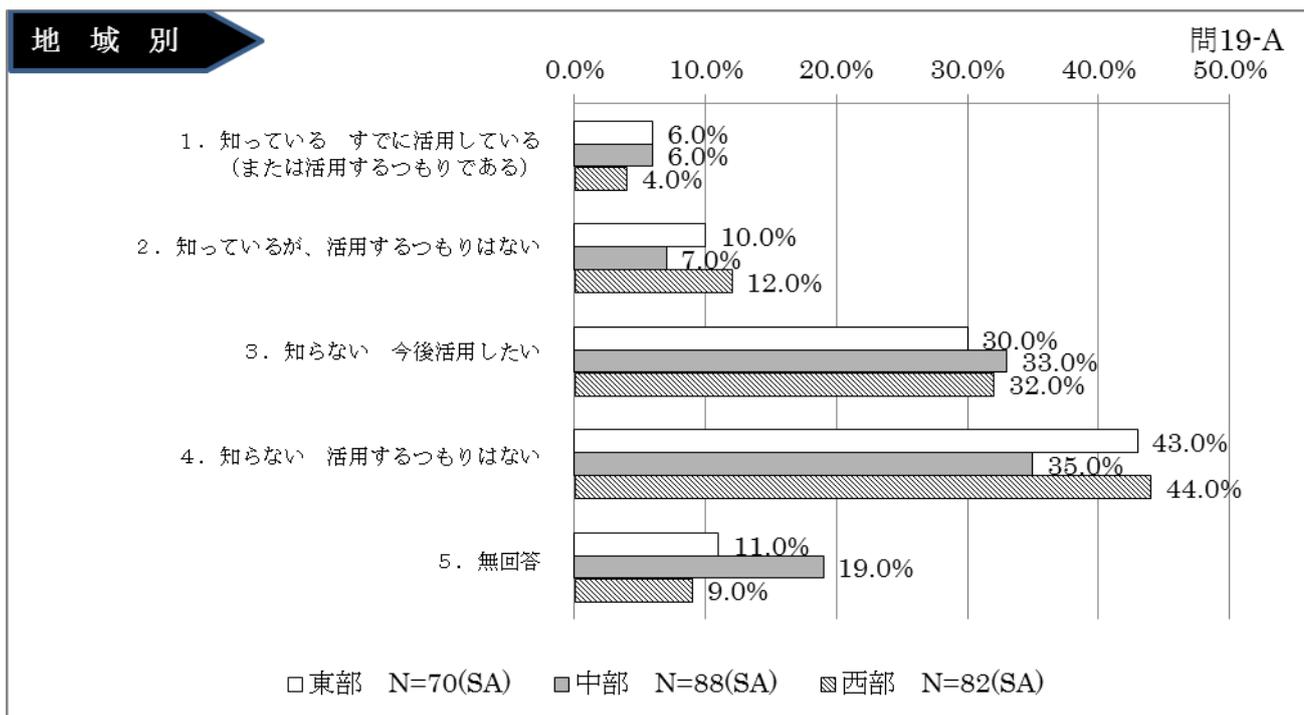


□平成25年 N=240 (SA)

BCP策定に関する専門家派遣制度の認知について調査した。

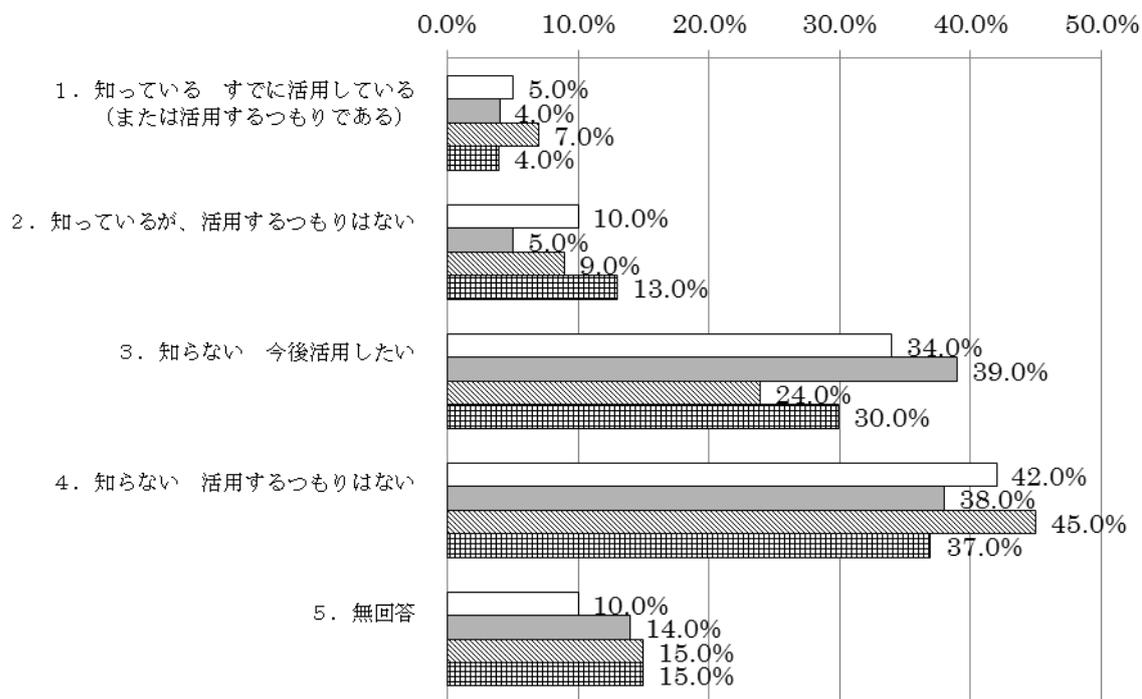
全体として、3.『知らない 今後活用したい』で**31.7%**となっていることから、専門家派遣制度の**認知が高まれば活用する企業が増える可能性**がうかがえる。

また、『活用したい』とする企業は1.『知っている すでに活用している』と3.『知らない 今後活用したい』の合計を示し、『活用するつもりはない』とする企業は2.『知っているが、活用するつもりはない』と4.『知らない 活用するつもりはない』の合計を示すものとする。



地域別[グラフ番号：問 19-A]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、回答率は低いですが、東部、中部で6.0%、西部で4.0%であった。
2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、西部で12.0%、東部で10.0%だったが、中部で7.0%と低い回答率であった。
3. 『知らない 今後活用したい』については、全地域の回答率は同程度であった。
4. 『知らない 活用するつもりはない』については、西部で44.0%、東部で43.0%となったが、**中部は35.0%と若干低い割合**であった。



□1-19人 N=62(SA) ■20-49人 N=56(SA) ▨50-99人 N=55(SA) ▩100人以上 N=67(SA)

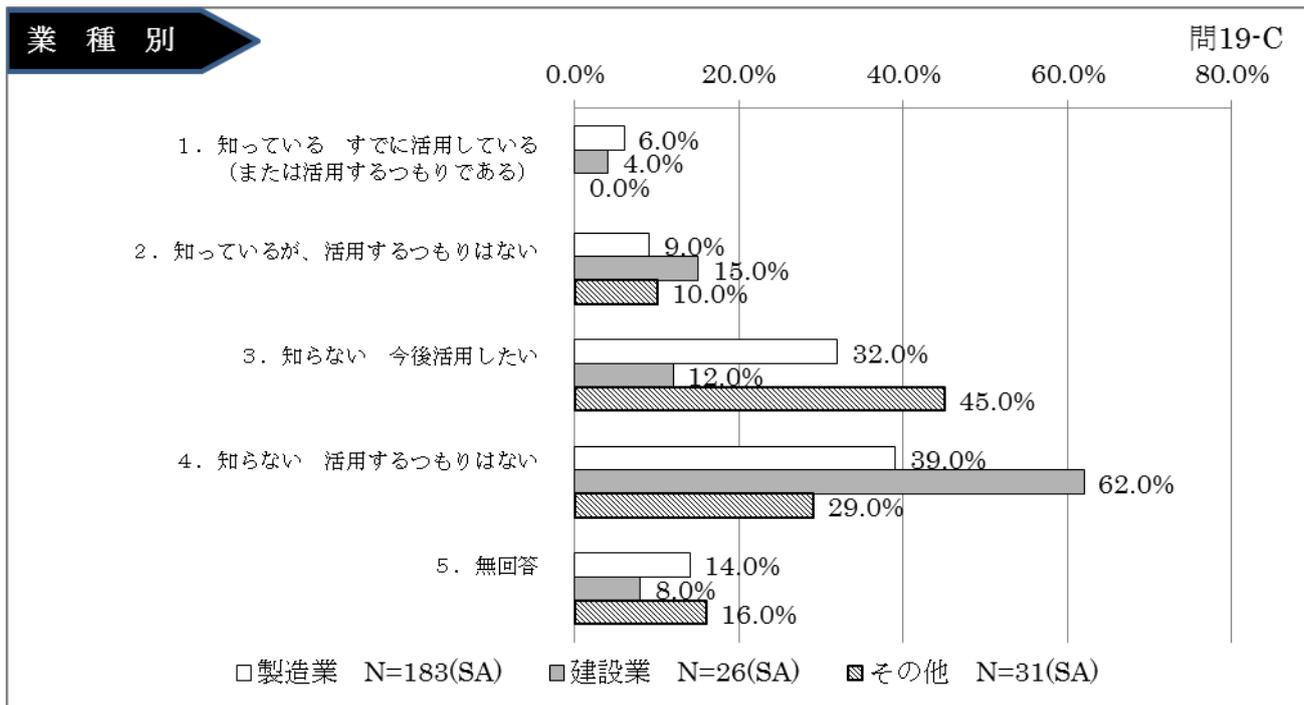
従業員数別[グラフ番号：問 19-B]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、全体として回答率は低いが、従業員数 50-99 人で 7.0%、1-19 人で 5.0%、20-49 人、100 人以上で 4.0%であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、従業員数 100 人以上で 13.0%、1-19 人で 10.0%、50-99 人で 9.0%、20-49 人で 5.0%であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、従業員数 20-49 人で 39.0%、1-19 人で 34.0%、100 人以上で 30.0%、50-99 人で 24.0%であった。

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、従業員数 50-99 人で 45.0%、1-19 人で 42.0%、20-49 人で 38.0%、100 人以上で 37.0%であった。



地域別[グラフ番号：問 19-C]における比較を行った。

1. 『知っている すでに活用している (または活用するつもりである)』については、回答率は低いが、製造業で6.0%、建設業で4.0%、その他業種で0.0%であった。

2. 『知っているが、活用するつもりはない』については、**建設業で15.0%**、その他業種で10.0%、製造業で9.0%であった。

3. 『知らない 今後活用したい』については、その他業種で45.0%、製造業で32.0%となったが、**建設業だけ12.0%と低い回答率となり、業種間での差が見られた。**

4. 『知らない 活用するつもりはない』については、**建設業で62.0%**、製造業で39.0%、その他業種で29.0%となり、業種間での差が見られた。

VI 調査票

中小企業のBCP策定状況等に関するアンケート調査票

静岡県経済産業部商工業局商工振興課

事業継続計画（BCP）とは

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、災害や事故が発生した場合、中核となる事業を優先的に継続又は早期に復旧させて企業の存続を図るために、事前に策定しておく計画のことです。

静岡県のBCP策定企業向けの支援について

東海地震の発生が早くから危惧されていた本県では、全国に先駆けて、平成17年に静岡県BCPモデルプラン（第1版）を、平成22年10月には第2版を公表しました。

また、平成20年度から、BCP指導者養成講座の開催や企業・大学等と連携した情報交換の場である静岡県BCP普及研究会（平成24年6月に「静岡県BCP研究会」に改組）を設置するなど、BCPの策定に積極的に取り組む県内中小企業を、多面的にサポートしています。

詳しくは、静岡県のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/index.html>

静岡県 BCP

検索

○貴社についてお聞きします。

貴社名					
本社所在地	〒				事務局使用欄
記入者氏名	所属・役職名				
	電話番号 ()				
業種 ※ 複数ある場合、BCPの中核事業に該当するものを一つ選択	製造業	1 食品、飲料 2 繊維 3 木材、家具 4 紙、パルプ	5 印刷 6 化学 7 石油、ゴム 8 皮、窯業、土石	9 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 10 はん用、生産用、業務用機器	11 電子、電気 12 輸送用 13 その他製造業
	非製造業	21 農業、林業 22 漁業 23 鉱業、採石業 24 建設業	25 電気、ガス等 26 情報通信 27 運輸業、郵便業 28 卸売業、小売業	29 金融業、保険業 30 不動産、賃貸業 31 専門サービス 32 宿泊、飲食店	33 生活関連、娯楽 34 教育、学習支援 35 医療、福祉 36 その他
従業員数 (パートや派遣職員を含む)	人		資	本	金 千円

I BCPの策定について【全員の方がお答えください】

I BCPの策定について

問1 貴社は、事業継続計画(BCP)を策定されていますか。

1. BCPを策定済み
2. BCPを策定中
3. 今後、BCPを策定する予定
4. 防災計画等の一部として、BCPを織り込んでいる

次ページ(問2)へお進みください

5. BCPの策定予定はない

7ページ(問10)へお進みください

6. BCPを知らなかった

7ページ(問11)へお進みください

事業継続計画(BCP)とは

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)とは、災害や事故が発生した場合、中核となる事業を優先的に継続又は早期に復旧させて企業の存続を図るために、事前に策定しておく計画のことです。

静岡県のBCPに関するホームページ

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/index.html>

内閣府のBCPに関するホームページ

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/keizoku/index.html>

経済産業省のBCPに関するホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/secgov-tools.html>

中小企業庁のBCPに関するホームページ

http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_a/bcpg1_01_1.html

I BCPの策定について【問1で「1」~「4」を回答された方がお答えください】

問2 どのようなきっかけ(理由)で、事業継続計画(BCP)を 策定[策定しよう]したかお聞きします。

(○印は3つ以内)

1. 取引先から要請があったため
2. 親会社、グループ会社からの要請があったため
3. 取引金融機関から要請があったため
4. 企業の社会的責任(CSR)、企業イメージ向上のため
5. ISO規格取得のため(※ISO:国際標準化機構)
6. BCP関係の優遇措置(BCP特別保証や低利ローン等)を利用するため
7. 社屋や工場の耐震診断の結果として
8. 過去に災害、事故等を経験しているため
9. 報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として
10. 国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て
11. 国や自治体、商工団体等の講習会・セミナーを受講して
12. その他 ()

問3 どんな災害を対象に事業継続計画(BCP)を 策定した[策定する予定]かお聞きします。

(○印はいくつでも)

1. 地震(東海地震等)
2. 水害(津波、洪水等)
3. その他の自然災害(風害、落雷等)
4. 火災、爆発などの事故
5. IT関係(機器の故障、ウイルス対策、通信遮断等)
6. 情報管理(機密情報や個人情報の漏洩対策等)
7. モラル(経営層や従業員の不祥事等)
8. 新型インフルエンザ等の感染症対策
9. 災害を特定していない

問4 何を参考に事業継続計画(BCP)を 策定した[策定する予定]かお聞きします。

(○印は3つ以内)

1. 国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等(県モデルプランを含む)を参考にして
2. BCP関連の書籍、専門書等を参考にして
3. 取引先による指導やアドバイスを受けて
4. 親会社、グループによる指導やアドバイスを受けて
5. 国や自治体による指導やアドバイスを受けて
6. 商工団体等による指導やアドバイスを受けて
7. BCPの研究者、大学関係者による指導やアドバイスを受けて
8. BCP関連のコンサルティング企業による指導やアドバイスを受けて
9. BCP関連のNPOによる指導やアドバイスを受けて
10. その他 ()

I BCPの策定について【問1で「1」～「4」を回答された方がお答えください】

問5 事業継続計画(BCP)を策定した[策定しようとする]際の問題点についてお聞きします。

(○印は5つ以内)

1. 策定する費用の確保が難しい
2. 策定する時間の確保が難しい
3. 策定する人手の確保が難しい
4. 策定に必要な知識やノウハウが不足している
5. BCPの内容に関する情報が不足している
6. ガイドライン等に自社業種の例示がない
7. BCPに関する国や自治体、商工団体等の相談窓口がわからない
8. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
9. BCPに対する経営層の意識が低い
10. BCPに対する現場・従業員の意識が低い
11. 社内の部署間の連携が難しい
12. 取引先や関連する企業内での調整が難しい
13. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
14. 中核事業・重要業務の絞り込みが難しい
15. ITに関するバックアップシステムの構築が難しい
16. 代替オフィス、備蓄、耐震化等の対策費用が高い
17. 優遇措置などの財務支援が少ない
18. その他 ()

問6 事業継続計画(BCP)の公表についてお聞きします。

1. 社外秘の部分以外公表し、積極的にPRして[する予定で]いる
2. 社外秘の部分以外公表して[する予定で]いる
3. 策定した事を公表して[する予定で]いるが、内容は一切公表していない[しない予定である]
4. 公表していない[しない予定である]

問7 事業継続計画(BCP)を今後どのように運用する(予定である)のかお聞きします。

1. 経営者および外部コンサルタントを含めた運用チームにて行う
2. 経営者を含めた運用チームにて行う
3. 担当者だけの運用チームにて行う
4. 運用についてはまだ行う予定がない
5. 運用について検討していなかった
6. 運用方法がわからない

I BCPの策定について【問1で「1」~「4」を回答された方がお答えください】

問8 事業継続計画(BCP)で策定(実施)した内容、対策の内容についてお聞きします。

(○印はいくつでも)

人的対策

1. 従業員の安否確認の手順
2. 経営者の後継者、代理責任者の決定
3. 人員不足による稼働の制限
4. 技術・知識・ノウハウの承継
5. その他 ()

物的対策

6. 建物・機械設備が使用不能となった際の対策
7. 車両が使用不能となった際の対策
8. IT関連機器が使用不能となった際の対策
9. インフラ(水道、電気、ガス等)施設が使用不能となった際の対策
10. その他 ()

資金対策

11. 復旧にかかる経費の試算
12. 損害保険・生命保険への加入
13. 金融機関からの借入対策
14. その他 ()

社外対策

15. 取引先(仕入先、販売先)への対策
16. 協力事業者への対策
17. 広域的な連携への対策
18. 地域社会への対策
19. 行政・法律への対策
20. その他 ()

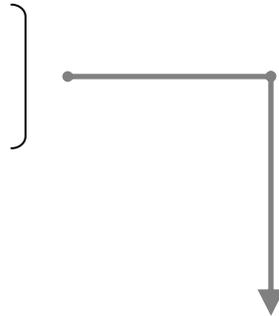
実行・運用対策

21. BCP実行・運用組織の構築と役割
22. BCP実行・運営チームの力量の向上(教育・訓練)
23. BCPの社内・外への周知(コミュニケーション)
24. 各対策における実施手順書の整備
25. 各対策における演習
26. その他 ()

I BCPの策定について【問1で「1」~「4」を回答された方がお答えください】

問9 東日本大震災の発生を踏まえて、事業継続計画(BCP)を見直す予定がありますか。
[策定中または策定予定の場合は、策定しようとするBCPを見直す予定がありますか]

1. 見直し済
2. 見直し中
3. 今後見直しを予定
4. 見直しの予定なし
5. わからない、未定



見直しをするBCPの内容はどのようなものですか。

(○印はいくつでも)

1. 基本方針及び策定・運用体制
2. 対象となる災害・事故
3. 災害時の基本的対策
4. 事業が停止した場合の影響(重要業務の決定・目標復旧時間の検討)
5. 災害・事故による被害想定
6. 重要業務の継続に必要な要素・資源の洗い出し
7. 継続戦略(方法)の検討・選定
8. 代替資源の確保
9. 事前対策計画の決定・実行
10. 緊急時の対策内容と対応手順
11. 教育訓練・維持管理
12. その他 ()

次ページ(問11)へお進みください

I BCPの策定について【問1で「5」を回答された方がお答えください

問10 事業継続計画(BCP)の策定予定がない理由についてお聞きします。

(○印は3つ以内)

1. 法令、規則等で義務付けられていないため
2. 顧客、取引先からの要請がないため
3. 国や自治体の入札要件にないため
4. 策定の効果が期待できないため
5. 策定の費用が確保できないため
6. 策定する人手を確保できないため
7. 策定に必要なノウハウ・スキルがないため
8. ガイドライン等に自社業種の例示がないため
9. BCPは必要ないと考えているため
10. 災害とは無縁であると考えているため
11. その他 ()

I BCPの策定について【全員の方がお答えください】

問11 どのような制度や支援策があれば事業継続計画(BCP)の策定や運用に役立ちますか。

(○印は3つ以内)

1. 法令等によるBCP策定の義務付け
2. ISO等によるBCP策定企業の認定、格付け
3. BCP策定費用を金融機関等が低利で融資する制度
4. BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度
5. 国や自治体がBCP策定企業から優先的に調達する制度
6. 国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談
7. 国や自治体、商工団体等によるBCPコンサルタントの派遣制度
8. 優良なBCPコンサルタントの派遣制度
9. 自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営
10. その他 ()

問12 BCP策定に関し、静岡県へのご意見・ご要望があればお聞かせください。

II 静岡県の地震被害想定について 【全員の方がお答えください】

II 静岡県の地震被害想定について

問 1 3 静岡県が発表している第 4 次(第 3 次)地震被害想定についてお聞きします。

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>

知っている ⇒	1. 参考にして対策の立案、実行を行っている
	2. 対策の参考にするつもりはない
	3. どのように参考にすればよいかわからない
	4. 聞いたことはあるが詳しい内容までは知らない
知らない ⇒	5. 今後参考にしたい
	6. 対策の参考にするつもりはない

参考になった内容はどのようなものですか。

(○印はいくつでも)

1. 想定される地震規模と被害の概要
2. 自然現象の想定
3. 物的被害の想定
4. 人的被害の想定
5. 生活支障の想定
6. 経済機能支障の想定
7. 被害・対応シナリオの想定
8. 災害危険度の想定
9. 想定結果関連図表

問 1 4 貴社の主要な生産施設が、静岡県が発表している第 4 次地震被害想定^(参考)の津波浸水域に含まれていますか。

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>

1. 含まれている
2. 含まれていない
3. わからない

(参考)

第 4 次地震被害想定に津波浸水域がない市区町
(表 II-5. 21-2(1) 浸水面積表(南海トラフ巨大地震ケース①より))

静岡市葵区、浜松市浜北区、浜松市天竜区、三島市、
富士宮市、島田市、藤枝市、御殿場市、裾野市、
伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、
川根本町、森町

※ 上記に記載されていない市区町でも地域により津波浸水域に含まれていない場所もありますので、詳しくはHP等をご覧ください

Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて 【全員の方がお答えください】

Ⅲ 東日本大震災後に実施した取り組みについて

問 1 5 施設の移転(計画)についてお聞きします。

1. すでに移転済みである
2. 今後数年以内に移転する予定である
3. 現在移転計画を策定中である
4. 現在移転計画を検討中である
5. 移転する予定はない

移転または
移転を検討
している理由

- a 取引先からの要請
- b 耐震診断の結果
- c 施設の立地条件が悪い
- e その他 ()

その理由は？

- a 移転先が見つからない
- b 資金的な問題
- c その他 ()

問 1 6 その他、実施した取り組みについてお聞きします。

(○印はいくつでも)

1. 事業継続計画(BCP)を新たに策定した
2. 事業継続計画(BCP)の見直しを実施した(実施中)
3. 施設の耐震補強
4. 自社内防災訓練の実施
5. 地域防災組織もしくは工業団地、組合組織での合同防災訓練の実施
6. サプライチェーンとの合同防災訓練の実施
7. 発電機など非常用電源の確保の実施
8. 非常食など災害備品の購入
9. 安否確認システムの導入
10. データのバックアップ先としてのクラウドの活用
11. 災害協定の締結
12. 特になし
13. その他 ()

IV 静岡県の取り組み【全員の方がお答えください】

IV 静岡県の取り組み

問17 県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定支援のために静岡県事業継続計画モデルプランをホームページで公表していることをご存知ですか。

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/modelplan.html>

知っている ⇒

1. すでに活用している (または活用するつもりである)
2. 活用するつもりはない

知らない ⇒

3. 今後活用したい
4. 活用するつもりはない

問18 県内中小企業に事業継続計画(BCP)の普及を図っていくため、企業、大学、商工団体、NPO、行政等が連携して、定期的に情報交換・課題検討等を行う静岡県BCP研究会をご存知ですか。

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/fukyuukenkyuukai.html>

知っている ⇒

1. 入会している
2. 入会を検討している
3. 入会するつもりはない

知らない ⇒

4. 知らなかった

問19 BCPの策定等に関する相談・助言等が公益財団法人静岡県産業振興財団で実施している専門家派遣制度で受けられることをご存知ですか。(謝金及び旅費の2/3を財団が負担、5日以内)

<http://www.ric-shizuoka.or.jp/advice/>

知っている ⇒

1. すでに活用している (または活用するつもりである)
2. 活用するつもりはない

知らない ⇒

3. 今後活用したい
4. 活用するつもりはない

ご協力ありがとうございました。

静岡県経済産業部 商工業局 商工振興課
〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

TEL : 054-221-2846

FAX : 054-221-3216

mail : ssr@pref.shizuoka.lg.jp